

マーケティングに役立つ
ツーリズムビジネス必携データブック



もっ! 海外へ

数字が語る旅行業 2025



一般社団法人

日本旅行業協会

安心の旅はこのマークから



一般社団法人日本旅行業協会 (JATA)正会員のマーク

観光庁長官登録の第一種旅行業者と、都道府県知事登録の第二種、第三種、地域限定旅行業者において、当協会に弁済業務保証金分担金を納付している会員(保証社員)です。

一般社団法人日本旅行業協会(JATA)協力会員のマーク

正会員以外の旅行業者及び旅行業者代理業者等が当協会からの情報提供や会員サービスを受け取ることを目的に加入している会員です。



「ボンド保証会員」マーク

ボンド保証会員は、保証社員で海外募集型企画旅行を企画・実施する第一種旅行業者のうち、弁済業務保証金に加えて自社の負担で一定額の「ボンド保証金」をJATAに預託し消費者保護を拡充している会員です。



「JATA重大事故支援システム」会員のマーク

同システムは、海外や国内での事件・事故に遭遇した旅行業者を支援するため、365日24時間体制で運営されている。

「旅行業公正取引協議会」会員のマーク

同協議会は、消費者庁及び公正取引委員会の認定を受けた公正競争規約に参加する旅行業者等によって組織され、公正な競争の確保を目的としている。



ツアーオペレーター品質認証マーク(2013年度スタート)

基準を満たした事業者(ツアーオペレーター)の品質を認証することにより、訪日旅行の品質向上と、訪日旅行者が安全、安心で良質な旅行を楽しんで頂くことを目的としている。

日本旅行業協会では、お客様に安全な旅を提供していくことを目的として、旅行安全マネジメントの取り組みを推進しています。7月1日を旅の安全の日と定め、旅行業界の安心安全への意識高揚に努めています。

マーケティングに役立つ
ツーリズムビジネス必携データブック

数字が語る 旅行業 2025

本誌、掲載の情報には観光庁、日本政府観光局（JNTO）をはじめ当協会以外の組織が提供するデータが多く含まれます。

引用時には、必ず各データの下に掲載されている「出典元」をご明示ください。

■ 海外旅行促進へ「もっと！海外へ 宣言」

海外旅行自由化が実現して60年という節目の年であった2024年、日本人出国者数は徐々に回復しており5年ぶりに約1300万人に達しましたが、コロナ前の2019年と比較すると7割未満にとどまっており、回復は道半ばです。

そのような中、JATA（日本旅行業協会）／観光庁／外務省では共同で「もっと！海外へ 宣言」を発出。新しいパスポートの普及、若者の国際交流や海外旅行促進キャンペーン、現地の安全に関する情報提供など、アウトバウンドの完全回復に向けた取組みを進めています。

～ JATAの取組み：海外旅行拡大プロジェクト「もっと！海外へ」～



専用サイト：
<https://jata-motsutokaigai.com/>



もっと！海外へ

～取組み例～

●「新パスポート取得サポートキャンペーン」

2025年3月24日より、偽造・変造対策が大幅に強化され、新規・切替ともにオンライン申請が可能となり、「2025年旅券」としてますます便利になりました。この新パスポートの取得を後押しするため、JATA会員会社や空港会社などが連携し、パスポート取得をサポートする本キャンペーンを通じて、海外旅行への機運を高めてまいります。



●「ツアーセーフティネット」

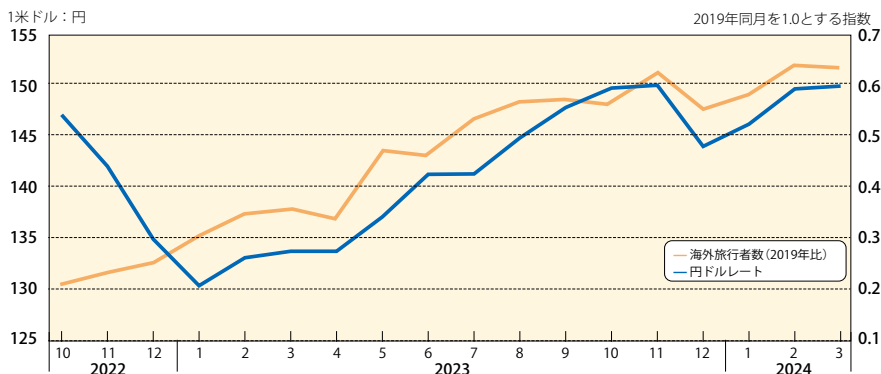
2025年4月にリニューアル。JATA（日本旅行業協会）が運営し、海外旅行の安心・安全情報を一元的にお届けするサービスハブとして再出発しました。海外旅行を安心・安全に楽しんでいただくために、安全情報の収集にご活用いただけます。



※取組み内容の詳細は専用サイトにてご確認ください。
※取組み内容は予告なく追加・変更・中止となる場合があります。

■ 海外旅行者数（2019年比）の推移と為替の変動

2023年、新型コロナウイルス感染症の5類移行で海外旅行需要回復が期待されるも、円安や旅行代金の高騰などの要因により回復は力強さに欠けた。インバウンドは大幅回復した一方、日本人の海外旅行は伸び悩んでいる。

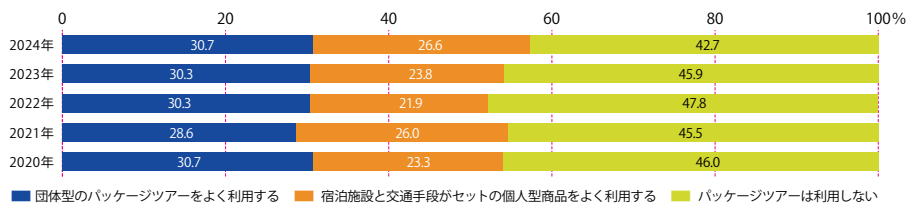


出典：JTB総合研究所「JTB 海外旅行レポート 2024」（2024.12）
（為替はOANDA、海外旅行者数は法務省「出入国管理統計」をもとにJTB総合研究所が作成）

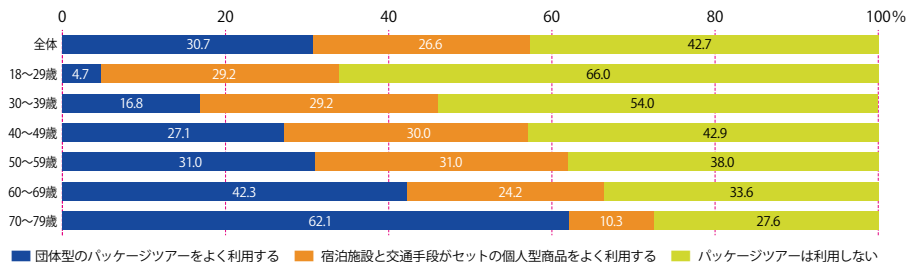
■ 海外旅行パッケージツアーの利用意識

2020年～2024年の推移を見ると、全体では大きな変化はみられない。しかし、年代別にみると、団体パッケージツアー利用は60～69歳で42.3%、70～79歳で62.1%と、年齢層が高いほど利用率は高い傾向にある。

パッケージツアー利用意識の推移（全体／2020年～2024年）



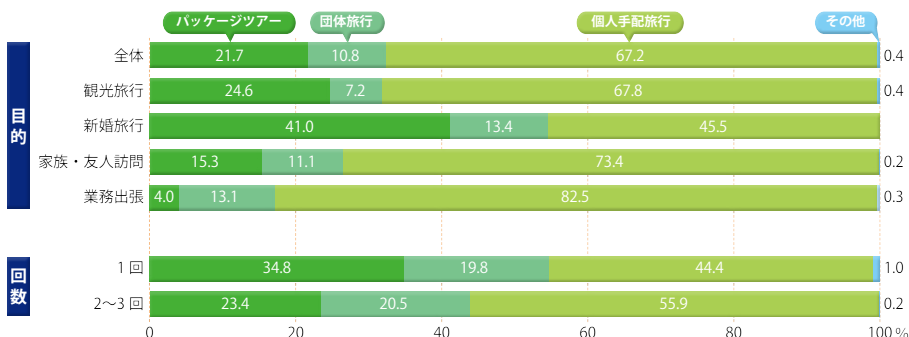
パッケージツアー商品の利用意識（年代別／2024年）



出典：（公財）日本交通公社「旅行年報2024」（2024.10）

■目的別、回数別の旅行手配内容（2023年）

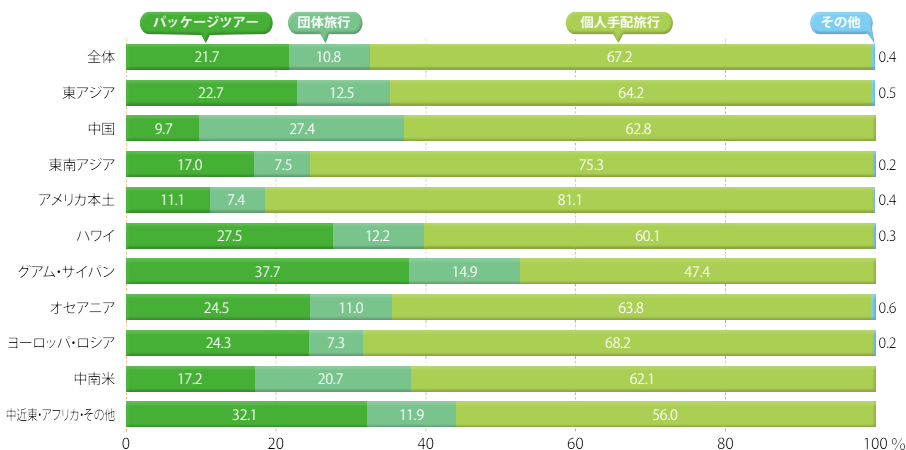
目的別で見ると、パッケージツアー利用は新婚旅行で41.0%と全体（21.7%）と比較して割合が高い。続いて、観光旅行も24.6%と全体より少し高めとなっている。回数別では、回数が増えるにつれて個人手配の割合は高くなっている。



出典：JTB総合研究所「JTB 海外旅行レポート 2024」(2024.12)

■デスティネーション別の旅行手配内容（2023年）

デスティネーション別にみると、中国、東南アジア、アメリカ本土では「個人手配旅行」が比較的高い結果となった。一方、グアム・サイパン、中近東・アフリカ・その他は、「パッケージツアー」が4割弱と高い。



(注) 1. 回答サンプル数が少ないデスティネーションは参考値として掲載

2. 東アジア：韓国、香港・マカオ、台湾、北朝鮮

東南アジア：シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、フィリピン、その他アジア

アメリカ本土：アラスカを含む

オセアニア：オーストラリア、ニュージーランド

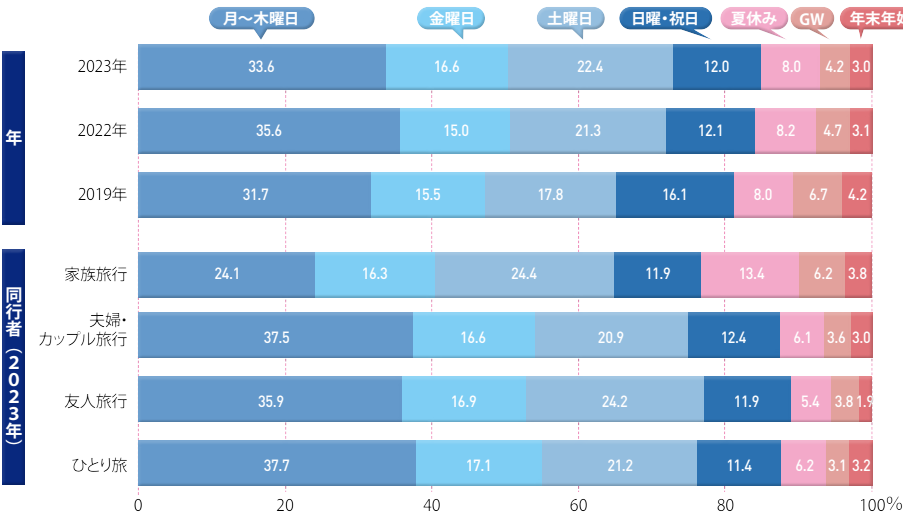
中近東・アフリカ・その他：トルコを含む

出典：JTB総合研究所「JTB 海外旅行レポート 2024」(2024.12)

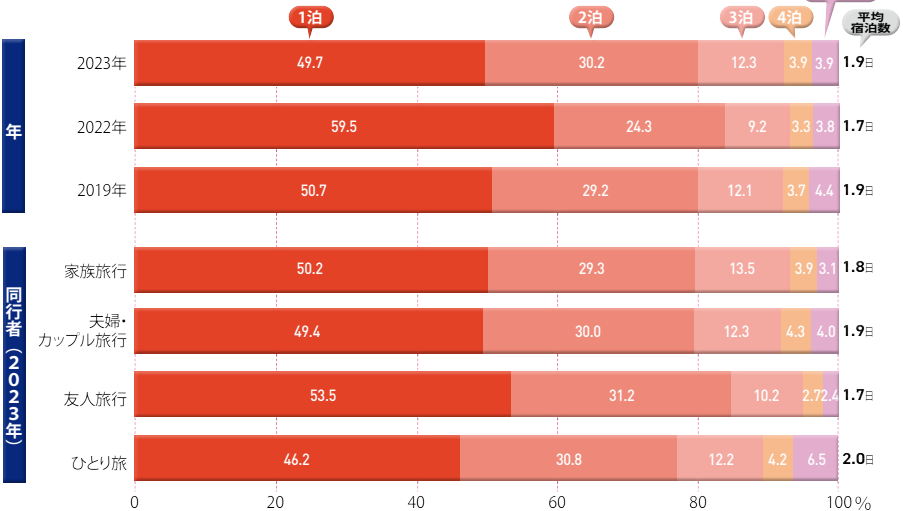
■マーケットセグメント別の旅行動向（出発日、宿泊数）

出発日については、同行者はセグメントによる差がみられ、家族旅行は平日（月～木曜日）の割合が他と比べて低い。宿泊数については、友人旅行の1泊の割合が他と比べて高い。これは異なる勤め先や家庭の都合を持つ者が一緒に旅行することが要因と考えられる。

◎出発日別



◎宿泊数別



(注) 表中の数値は表示単位未満で四捨五入して表示している

出典：(公財)日本交通公社「旅行年報2024」(2024.10)

～「ラーケーション」とは～

「ラーニング」（学習）と「ケーション」（休暇）を組み合わせた造語。学校に通う子どもたちが、平日に保護者と共に校外学習を行う場合、一定日数まで欠席としない制度で、2023年に愛知県で初めて導入された。

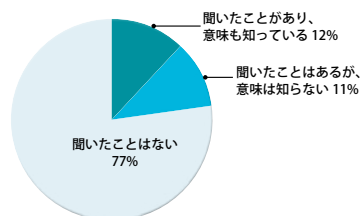
■「ラーケーション」の認知度

「聞いたことはない」という回答が8割近くを占め、認知度はまだまだ低い。2割強の人が「聞いたことがある」と回答しているが、そのうちの約半数は意味については知らないという状況だった。

■ラーケーションに関するアンケートの調査概要

調査方法／インターネットアンケート
調査地域／全国
調査対象／0歳～18歳までの子どもがいる家族の親
調査期間／2023年4月3日～4月10日
サンプル数／全体378サンプル
調査分析／いこーよ総研

出典：いこーよ総研webサイト内記事（2023年4月14日）より



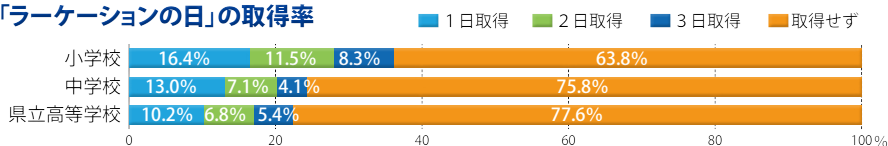
■愛知県における「ラーケーションの日」の取得状況（2024年度）

小学生では約3人に1人、中学生・高校生では約4人に1人が「ラーケーションの日」を取得している。

■回答数

市町村立学校（小学校631校、中学校266校、義務教育学校2校、特別支援学校4校、高等学校1校）
県立学校（高等学校149校、特別支援学校29校）

「ラーケーションの日」の取得率



※取得率：全校児童生徒のうち、「ラーケーションの日」を取得した児童生徒の割合

・市町村立学校

小学校	取得率（平均取得日数）	中学校	取得率（平均取得日数）
小学校1年生	35.9%（1.8日）	中学校1年生	23.8%（1.6日）
2年生	39.6%（1.8日）	2年生	28.5%（1.7日）
3年生	38.6%（1.8日）	3年生	21.1%（1.6日）
4年生	37.1%（1.8日）	特別支援学級	16.2%（1.7日）
5年生	35.0%（1.8日）	中学校 計	24.2%（1.6日）
6年生	34.7%（1.8日）	高等学校 計	1.5%（1.3日）
特別支援学級	22.8%（1.8日）	特別支援学校小学部	20.2%（2.0日）
小学校 計	36.2%（1.8日）	中学部	13.7%（2.1日）
		高学部	18.2%（2.0日）
		特別支援学校 計	17.9%（2.0日）

・県立学校

高等学校	取得率（平均取得日数）	特別支援学校	取得率（平均取得日数）
1年生	15.9%（1.6日）	小学部	16.8%（1.6日）
2年生	29.0%（1.7日）	中学部	13.7%（1.6日）
3年生	22.6%（2.0日）	高等部	13.4%（1.6日）
4年生	15.5%（1.5日）	計	14.6%（1.6日）
計	22.4%（1.8日）		

出典：愛知県「ラーケーションの日」取得状況調査（2024年4月1日から2025年3月24日までの取得状況）

『数字が語る旅行業2025』発行にあたって

経済活動は世界的にほぼ新型コロナ前の状態に戻り、観光・旅行マーケットも大きく飛躍した2024年。訪日外国人旅行については、旅行者数約3687万人、旅行消費額約8.1兆円と2019年を大きく上回り過去最高を記録、旅行消費額は自動車産業に次ぐ規模で、日本経済を支える柱の一つとなっています。また、国内旅行についても、2019年と同レベルまで回復しました。

しかしながら、海外旅行については、旅行者数は2019年比で7割弱にとどまっており、また、国内ではサービス業従事者の人手不足、価格の高騰、オーバーツーリズムなどの課題解決も不可欠となっています。

2025年、当協会では、若者をはじめとする海外旅行促進プロジェクト「もっと!海外へ」、日本人の国内旅行の平準化により旅行需要の拡大を目指す「平日に泊まろう!」などのキャンペーンや、訪日旅行の持続的発展に向けた国への提言など様々な取り組みを行っています。

また本年は、4月に「大阪・関西万博」が開幕、9月には初めて愛知県が舞台となる「ツーリズムEXPOジャパン2025 愛知・中部北陸」が開催されるなど、ビッグイベントが続きます。

この機会をしっかりと捉え、国内・海外・訪日のバランスの取れたツーリズムを実現し、旅行マーケットの更なる活性化につなげてまいります。

変化が速く、予測や見通しがつきにくい今の時代、数値(データ)を知り活用することは、より重要性を増しています。『数字が語る旅行業2025』が、多くの皆様の業務や学びにお役立ていただければ幸いです。

2025年6月

一般社団法人日本旅行業協会
広報室

特集1 海外旅行を取り巻く環境の変化と回復への取組み 2

- 海外旅行促進へ「もっと!海外へ 宣言」 2
- 海外旅行者数(2019年比)の推移と為替の変動 3
- 海外旅行パッケージツアーの利用意識 3
- 目的別、回数別の旅行手配内容(2023年) 4
- デスティネーション別の旅行手配内容(2023年) 4

特集2 国内旅行の動向と需要平準化に向けた取組み 5

- マーケットセグメント別の旅行動向(出発日、宿泊数) 5
- 「ラーケーション」の認知 6
- 愛知県における「ラーケーションの日」の取得状況(2024年度) 6

第1章 世界における国際観光の実態 12

- 1 国際観光客到着数及び観光収入の推移 12
- 2 地域別国際観光客到着数と国際観光収入 12
- 3 世界各国・地域への外国人訪問者数(2023年) 上位40位 13
- 4 国際観光収入上位国・地域(2023年) 14
- 5 国際観光支出上位国・地域(2023年) 14
- 6 世界の国際会議開催状況 15

第2章 ツーリズム産業をとりまく環境 16

1 市場の全体像 16

- 1 世界人口の推移(1950~2050年) 16
- 2 海外旅行者数・訪日外国人旅行者数・国内宿泊旅行者数の推移 17
- 3 海外旅行者数と訪日外国人旅行者数の推移 18
- 4 旅行消費額の推移(2015~2024年) 20
- 5 訪日外国人旅行者の消費額(2015~2024年) 21
- 6 海外旅行費用の推移 22
- 7 旅行目的別旅行費用(2023年) 22

2 国内旅行の実態 23

- 1 エリア別国内旅行延べ旅行者数と旅行消費額(2024年) 23
- 2 国内延べ宿泊者数と宿泊旅行消費額の推移 24
- 3 日本人の国内旅行における宿泊数・宿泊旅行回数・日帰り旅行回数・旅行単価の推移 24
- 4 宿泊観光旅行の旅先での行動トップ10(2023年度) 25
- 5 宿泊観光旅行同行者の推移(2023年度) 25
- 6 行ってみたい旅行先(国内旅行)(2024年) 26

3 海外旅行の実態 27

- 1 海外旅行者数の推移 27
- 2 年代別出国率(2023年) 28
- 3 海外旅行者の目的別構成比率(2023年) 28
- 4 日本人出国者数・有効旅券数の年別推移 29
- 5 月別日本人出国者数 29

6	日本人出国者数の性別伸び率・構成比の推移	30
7	日本人出国者数の性別・年齢階層別構成比率	30
8	各国・地域別日本人訪問者数(日本から各国・地域への到着者数)	31
9	旅行同行者の推移	33
10	形態に着目した旅行市場区分シェア(2023年)	33
11	旅行市場の構造(宿泊を伴う旅行)(2023年)	34
12	都道府県別日本人出国者数と出国率(2024年)	35
4	訪日外国人旅行の実態	36
1	目的別訪日外国人(訪日外客)数の推移	36
2	国・地域別訪日外国人(訪日外客)数の推移	37
3	国・地域別／目的別訪日外国人(訪日外客)構成比率(2024年)	38
4	月別訪日外国人(訪日外客)数(2022～2024年)	39
5	訪日外国人が今回したことと次回したいこと(2024年)	39
6	訪日外国人旅行者の都道府県訪問率(2024年)	40
7	訪日外国人の国籍・地域別旅行消費額(2024年)	40
8	費目別訪日外国人1人当たり旅行支出(2024年)	41
9	訪日外国人の性別・年齢階層別構成比率	42
10	訪日外国人の滞在日数(国籍・地域別、全目的)(2024年)	42
11	訪日外国人の来訪回数(国籍・地域別、全目的)(2024年)	43
12	日本国内の都市別国際会議開催件数の推移(上位10都市)	43
13	国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者数(従業者数10人以上の施設)(2024年)	44

第3章 主要ツーリズム産業の状況 45

1	旅行業	45
1	旅行業者数の推移	45
2	旅行業者の営業所数及び従業員数の推移	45
3	日本旅行業協会(JATA)会員数の推移	46
4	旅行業者及び旅行業者代理業者の都道府県別分布(2024年)	47
5	主要旅行業者の部門別取扱額の推移	48
6	主要旅行業者のブランド商品の取扱単価の推移	49
7	主要旅行業者のブランド商品取扱高の推移と全取扱高に占める割合	49
8	旅行業務取扱管理者試験合格者数の推移	50
9	全国通訳案内士登録者数の推移	50
10	エリア・スペシャリスト(AS)講座別の受講・合格・認定者数(2024年度)	51
11	添乗員派遣業者の数及び登録添乗員数の推移	51
2	宿泊業	52
1	旅館・ホテル数及び客室数等の推移	52
2	ユースホステル施設数及び利用者数の推移	52
3	温泉地数及び温泉利用者数等	53
4	宿泊観光旅行の利用交通機関	54
5	施設所在地、宿泊施設タイプ別延べ宿泊者数(2024年)	55

3 運輸業	56
1 日本国内の輸送機関別旅客輸送人員の推移	56
2 JR6社の概況	56
3 大手私鉄の概況	56
4 国内線の旅客輸送実績の推移(会社別)	57
5 空港・海港別出入(帰)国者数(2024年)	58
6 日本に発着した国際線旅客数の推移及び国内航空企業のシェア	58
7 日本発国際線週間航空便数と週間提供座席数	59
8 日本発着国際線ランキング(2024年)	60
9 日本発着国際線 方面別航空座席シェア	61
10 日本発着国際線 方面別航空座席数	61

4 旅行に関する消費者保護の状況	62
1 旅行業者の営業保証金	62
2 ボンド保証制度	64
3 旅行業協会保証社員に対する弁済業務保証金の支払状況	64
4 消費者相談受付件数(2024年度)	65
5 海外での事故発生件数の推移	66
6 海外邦人援護件数の事件別内訳(2022年)	66

第4章 旅行環境・意識の変化 67

1 今後の生活で重点を置きたい分野の推移	67
2 行ってみたい旅行タイプ(2024年)	67
3 平均年間総実労働時間・年間休日数の国際比較	68
4 余暇活動に関する参加希望率(2023年)	69
5 旅行の予約によく使う方法(2024年)(年代別)	70
6 海外修学旅行実施学校数・生徒数(高等学校)の推移	71
7 海外修学旅行行き先の上位10カ国・地域(高等学校)	71
8 外航・国内クルーズを利用する日本人乗客数の推移	72
9 外航クルーズ乗客数の海域別シェア(2023年)	72
10 外航クルーズ泊数別乗客数の推移	73

資料編 75

燃油特別付加運賃(燃油サーチャージ)	76
旅行に関する略年表	78
未来年表(2025年7月～2100年)	84

本誌の各種データを引用される際は、各データの下に記載されている「出典元」を必ずご明示ください。

本 編

第1章 世界における国際観光の実態	12
第2章 ツーリズム産業をとりまく環境	16
第3章 主要ツーリズム産業の状況	45
第4章 旅行環境・意識の変化	67
資料編.....	75

第1章

世界における国際観光の実態

1 国際観光客到着数及び観光収入の推移

2023年は、国際観光客到着数は13億500万人（前年比33.8%増）、国際観光収入も1兆5360億米ドル（前年比34.7%増）と、国際観光客到着数はコロナ禍前の数値に戻りつつあり、国際観光収入に関してはコロナ禍前の数値を上回った。

西暦(年)	国際観光客到着数(百万人)	国際観光収入(10億米ドル)
1990	438	271
1995	531	415
2000	680	495
2005	809	701
2010	952	979
2011	998	1,073
2012	1,045	1,110
2013	1,094	1,197
2014	1,138	1,252
2015	1,196	1,221
2016	1,241	1,245
2017	1,332	1,328
2018	1,413	1,439
2019	1,465	1,490
2020	406	561
2021	460	641
2022	975	1,140
2023	1,305	1,536

(注) 1. 2023年は暫定値
2. UN Tourismが2025年1月までに集計したデータによる。

出典：UN Tourism 「World Tourism Barometer」(2025.1)

2 地域別国際観光客到着数と国際観光収入

地域別では、国際観光客到着数は2022年／2023年比ではアジア・太平洋が伸びている。国際観光収入は、1人当たりの額では米州が1766米ドルと最も多い。

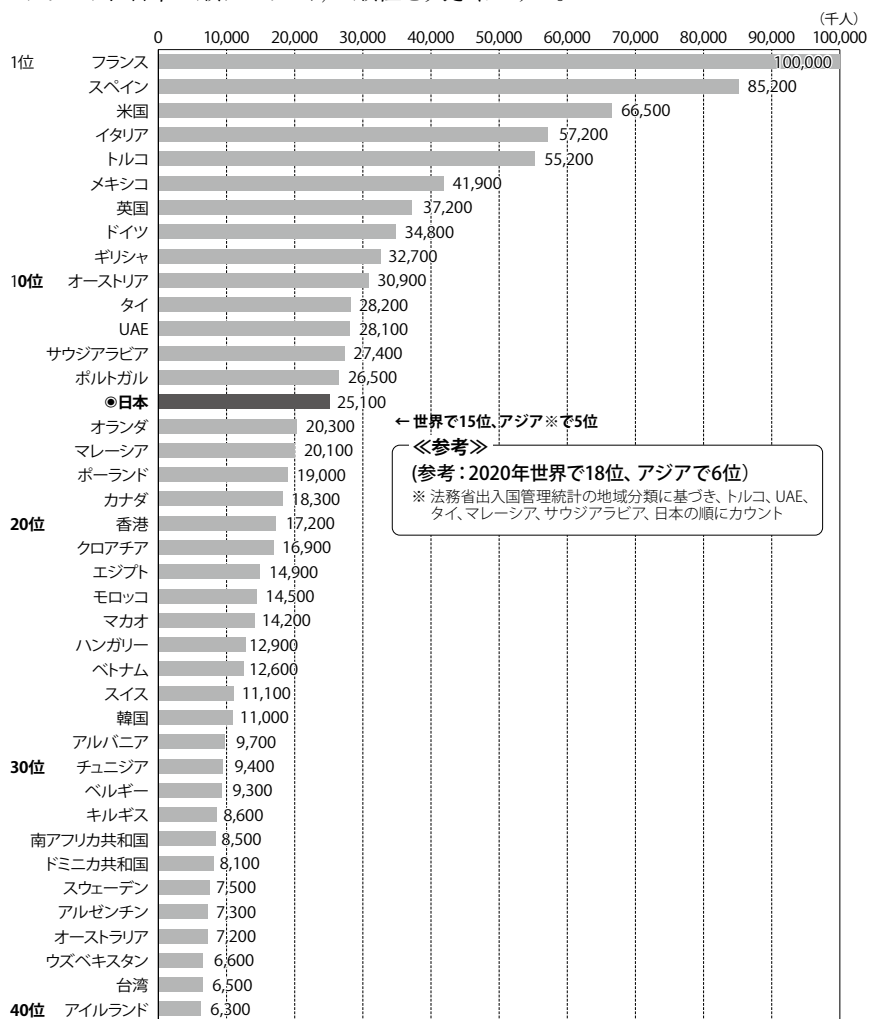
地域	国際観光客到着数 (百万人)		国際観光収入				
			現地通貨実質		観光収入 (10億米ドル)		1人当たり (米ドル)
			伸び率(%)	シェア(%)			
	2022年	2023年	2022/2023年	2023年	2022年	2023年	2023年
世界	975	1,305	28.8	100.0	1,140	1,536	1,177
ヨーロッパ	609.5	708.4	11.8	43.3	555.4	664.8	938
アジア・太平洋	93.3	237.7	112.6	22.2	159.6	341.6	1,437
米州	157.2	200.1	22.7	23.0	273.7	353.3	1,766
アフリカ	47.2	65.6	10.8	2.5	33.4	38.1	581
中東	68.0	93.5	14.3	9.0	117.7	138.1	1,477

(注) 1. 2023年は暫定値
2. UN Tourismが2025年1月までに集計したデータによる。
3. 1人当たりの数値は、「観光収入÷国際観光客到着数」により算出。

出典：UN Tourism 「World Tourism Barometer」(2025.1)

3 世界各国・地域への外国人訪問者数（2023年）上位40位

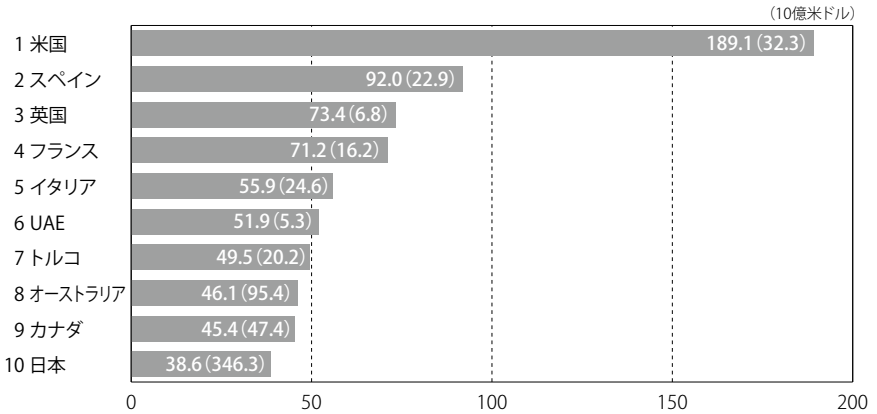
2023年は、ヨーロッパ、米国を中心に外国人訪問者数はコロナ禍から回復・増加傾向にある。2022年にはランキング圏外だった日本は、2023年は世界で15位、アジアで5位（※法務省出入国管理統計の地域分類に基づき、トルコ、タイ、UAE、サウジアラビア、日本の順にカウント）と順位を大きく上げた。



- (注) 1. 外国人旅行者数は、国・地域ごとに異なる統計基準から算出・公表されているため、これを比較するには注意を要する。
 (例: 外国籍乗員数(クルー数))について、フランス、米国等の統計には含まれている)
 2. 本表の数値は2025年(令和7年)1月時点の暫定値である。
 3. 中国、デンマーク、インド、ロシア、チェコ、インドネシア、シンガポール及びブルガリアは、2023年の数値が未発表であるが、新型コロナウイルス感染症の影響により2019年以前の数値と大きく異なることが想定されるため、過去の数値を採用しない。
 4. 本表で採用した値は、日本及びキルギスを除き、原則的に1泊以上した外国人訪問者数である。
 5. 外国人旅行者数は、数値が追って新たに発表されたり、遡って更新されることがあるため、数値の採用時期によって、そのつど順位が変わり得る。

4 国際観光収入上位国・地域（2023年）

国際観光収入は世界合計で1兆5360億米ドル。日本は386億米ドル（現地通貨による前年比346.3%増）で世界10位と2022年（26位）より大きく順位を上げた。

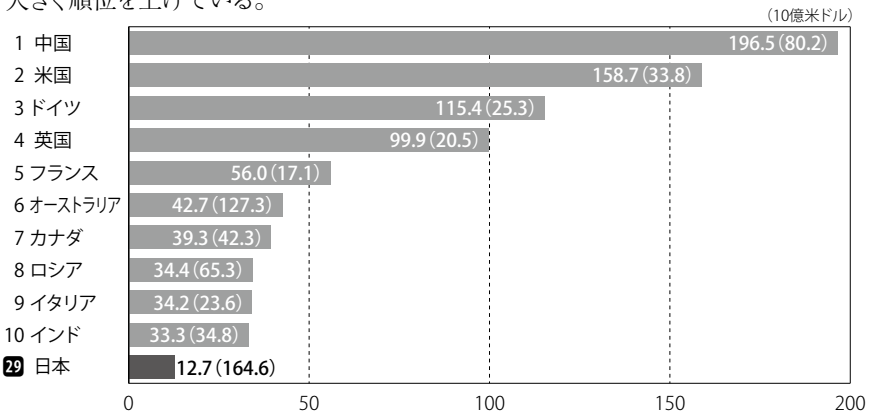


(注) 1. UN Tourismが2025年1月までに集計したデータによる。
2. ()内は米国ドルによる対前年伸び率、単位は%。

出典：UN Tourism 「World Tourism Barometer」(2025.1)

5 国際観光支出上位国・地域（2023年）

2022年に2位（2014～2021年は1位）だった中国が、1965億米ドル（現地通貨による前年比80.2%増）で米国を押さえ、1位となった。トップ10の国・地域にも変動がみられ、2022年にはトップ10外だったオーストラリアとロシアがトップ10入りし、UAE（同9位）とスペイン（同10位）がトップ10外となった。日本は29位と、2022年（43位）から大きく順位を上げている。



(注) 1. UN Tourismが2025年1月までに集計したデータによる。
2. ()内は米国ドルによる対前年伸び率、単位は%。

出典：UN Tourism 「World Tourism Barometer」(2025.1)

6 世界の国際会議開催状況

国別にみると、2023年は各国ともコロナ禍前の数値には及ばないものの回復の兆しがみられ、日本は3位、韓国は4位と順位を上げている。都市別にみると、東京は4位、ソウルは5位と順位を上げており、ソウルは開催件数が前年（2022年）比で64件増とトップ10内では最大の増加数となっている。

◎国別

順位	2018年		2019年		2020年		2021年		2022年		2023年	
	国名	件数	国名	件数	国名	件数	国名	件数	国名	件数	国名	件数
1	シンガポール	1,238	シンガポール	1,205	シンガポール	780	米国	512	ベルギー	648	ベルギー	709
2	韓国	890	韓国	1,113	米国	438	韓国	473	米国	583	米国	633
3	ベルギー	857	ベルギー	1,094	ベルギー	338	日本	408	ポルトガル	464	日本	493
4	米国	616	米国	750	韓国	256	ベルギー	385	スペイン	462	韓国	423
5	日本	597	日本	719	日本	225	フランス	273	日本	399	スペイン	395
6	オーストリア	488	フランス	665	英国	186	英国	232	フランス	348	ポルトガル	375
7	フランス	465	スペイン	531	ドイツ	162	オーストリア	228	英国	329	オーストリア	367
8	スペイン	456	英国	418	フランス	141	ドイツ	223	韓国	326	英国	322
9	英国	333	ドイツ(8位)	418	スイス	137	イタリア	176	オーストリア	317	フランス	314
10	ドイツ	305	オーストリア	417	オーストリア	135	スペイン	174	ドイツ イタリア	265 265	イタリア	312

- (注) 1. 各年の数値は、各当該年のUIA 発表「International Meetings Statistics Report」に掲載された値を採用した。
2. 2023年はUIA発表「International Meetings Statistics Report」に基づき、タイプAの会議の件数のみを掲載している。
3. 上記の各数値は、複数国で開催された同一の国際会議がある場合、件数を国ごとに計上している。
4. UIA 国際会議統計資料に基づきJNTO が作成。

出典：日本政府観光局（JNTO）「2023年国際会議統計」（2024.12）

◎都市別

順位	2018年		2019年		2020年		2021年		2022年		2023年	
	都市名	件数	都市名	件数	都市名	件数	都市名	件数	都市名	件数	都市名	件数
1	シンガポール	1,238	シンガポール	1,205	シンガポール	780	ブリュッセル	319	ブリュッセル	570	ブリュッセル	620
2	ブリュッセル	734	ブリュッセル	963	ブリュッセル	290	ソウル	265	リスボン	336	ウィーン	298
3	ソウル	439	ソウル	609	ソウル	150	東京	258	ウィーン	255	リスボン	294
4	ウィーン	404	パリ	405	東京	122	ウィーン	195	シンガポール	208	東京	226
5	東京	325	ウィーン	325	ウィーン	109	パリ	153	東京	201	ソウル	200
6	パリ	260	東京	305	ロンドン	101	シンガポール	134	ジュネーブ	166	ロンドン	139
7	マドリード	201	バンコク	293	ジュネーブ	77	ロンドン	101	マドリード	154	パリ	124
8	ロンドン	186	ロンドン	217	パリ	61	リスボン	94	ロンドン	148	マドリード	116
9	パルセロナ	152	マドリード	215	パルセロナ	44	ジュネーブ	87	パルセロナ	147	パルセロナ	115
10	リスボン	146	リスボン	204	ベルリン	43	パルセロナ ドバイ	67 67	ソウル	136	ドバイ	114

- (注) 1. 各年の数値は、各当該年のUIA 発表「International Meetings Statistics Report」に掲載された値を採用した。
2. 2023年はUIA発表「International Meetings Statistics Report」に基づき、タイプAの会議の件数のみを掲載している。
3. 上記の各数値は、複数都市で開催された同一の国際会議がある場合、件数を都市ごとに計上している。
4. UIA 国際会議統計資料に基づきJNTO が作成。

出典：日本政府観光局（JNTO）「2023年国際会議統計」（2024.12）

第2章

ツーリズム産業をとりまく環境

1 市場の全体像

1 世界人口の推移（1950～2050年）

世界人口は2050年まで引き続き増加が予想されるものの、日本は2011年より減少が続いている。ヨーロッパも2025年以降減少が予想されている。

(100万人)

年次	合 計	世 界						先進国 (※1)	開発途上国 (※2)	日本 (b)	年平均増減率 (%)	
		アジア	(a) 北アメリカ	南アメリカ	ヨーロッパ	アフリカ	オセアニア				世界	日本
1950	2,493	1,368	168	168	549	228	13	32.6	67.4	84	—	—
1955	2,740	1,524	182	191	575	254	14	31.4	68.6	90	1.9	1.4
1960	3,015	1,692	198	219	606	284	16	30.3	69.7	94	1.9	0.9
1965	3,335	1,895	215	251	634	321	18	28.9	71.1	99	2.0	1.0
1970	3,695	2,138	229	286	657	366	19	27.3	72.7	105	2.1	1.1
1975	4,071	2,389	242	322	677	418	22	25.8	74.2	112	2.0	1.4
1980	4,448	2,632	255	360	694	483	23	24.4	75.6	117	1.8	0.9
1985	4,869	2,907	268	401	709	560	25	22.9	77.1	121	1.8	0.7
1990	5,328	3,210	281	442	724	644	27	21.6	78.4	124	1.8	0.4
1995	5,759	3,488	298	482	729	733	29	20.4	79.6	126	1.6	0.3
2000	6,172	3,748	312	521	728	831	31	19.3	80.7	127	1.4	0.2
2005	6,587	3,994	328	556	732	943	34	18.4	81.6	128	1.3	0.1
2006	6,671	4,043	332	563	733	967	35	18.2	81.8	128	1.3	0.1
2007	6,757	4,092	335	569	734	992	35	18.1	81.9	128	1.3	0.1
2008	6,844	4,140	339	576	736	1,018	36	17.9	82.1	128	1.3	0.0
2009	6,933	4,190	342	583	737	1,045	37	17.8	82.2	128	1.3	0.0
2010	7,022	4,240	345	589	738	1,072	37	17.6	82.4	128	1.3	0.0
2011	7,111	4,289	349	595	739	1,100	38	17.5	82.5	128	1.3	-0.2
2012	7,201	4,340	352	602	740	1,129	39	17.3	82.7	128	1.3	-0.2
2013	7,292	4,389	356	608	741	1,159	39	17.2	82.8	127	1.3	-0.1
2014	7,382	4,437	359	614	743	1,189	40	17.0	83.0	127	1.2	-0.1
2015	7,470	4,483	362	620	744	1,220	41	16.9	83.1	127	1.2	-0.1
2016	7,559	4,528	366	626	746	1,251	41	16.8	83.2	127	1.2	0.0
2017	7,646	4,572	369	632	747	1,283	42	16.7	83.3	127	1.2	-0.1
2018	7,730	4,614	372	637	749	1,315	43	16.5	83.5	127	1.1	-0.1
2019	7,811	4,652	376	642	750	1,348	44	16.4	83.6	127	1.1	-0.2
2020	7,887	4,688	378	647	750	1,381	44	16.3	83.7	126	1.0	-0.3
2021	7,954	4,718	379	650	749	1,414	45	16.1	83.9	126	0.9	-0.5
2022	8,021	4,748	380	654	747	1,447	45	16.0	84.0	125	0.8	-0.4
2023	8,092	4,778	383	659	746	1,481	46	15.9	84.1	124	0.9	-0.5
2024	8,162	4,807	385	663	745	1,515	46	15.8	84.2	124	0.9	-0.4
2025	8,232	4,835	388	668	744	1,550	47	15.6	84.4	123	0.9	-0.5
2030	8,569	4,969	397	688	738	1,727	49	15.0	85.0	120	0.8	-0.5
2035	8,885	5,083	406	704	731	1,910	51	14.5	85.5	117	0.7	-0.6
2040	9,177	5,175	414	717	722	2,096	54	14.0	86.0	113	0.6	-0.7
2045	9,440	5,242	421	726	713	2,282	56	13.6	86.4	109	0.6	-0.7
2050	9,664	5,280	427	730	703	2,467	58	13.2	86.8	105	0.5	-0.8

(a) アメリカ合衆国、カナダ、グリーンランド、サンピエール島・ミクロン島及びバミューダ島のための合計。
(b) 総務省統計局「国勢調査結果」、「人口推計」及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」による。
※1：日本、北アメリカ（中央アメリカ及びカリブ海諸国を除く）、オーストラリア、ニュージーランド及びヨーロッパの国
※2：上記※1を除く全ての国

2 海外旅行者数・訪日外国人旅行者数・国内宿泊旅行者数の推移

2024年は、海外旅行者数（前年比35.2%増）、訪日外国人旅行者数（同47.1%増）となり、訪日外国人旅行者数は過去最高を記録した。国内宿泊旅行者数については、外国人延べ宿泊者数が38.9%増と大きく伸びている。

◎海外旅行者数

(人)

2017年	17,889,292
2018年	18,954,031
2019年	20,080,669
2020年	3,174,219
2021年	512,244
2022年	2,771,770
2023年	9,624,158
2024年	13,007,282

(注) 2019年は最高人数を記録

出典：法務省出入国在留管理庁【令和6年】公表資料
(2025.3)

◎訪日外国人旅行者数

(人)

2017年	28,691,073
2018年	31,191,856
2019年	31,882,049
2020年	4,115,828
2021年	245,862
2022年	3,832,110
2023年	25,066,350
2024年	36,870,148

(注) 1. 2024年は最高人数を記録

2. 2024年については、暫定値である。

出典：日本政府観光局（JNTO）「日本の観光統計データ」

◎国内宿泊旅行者数

(万人泊)

	延べ宿泊者数	うち日本人延べ宿泊者数	うち外国人延べ宿泊者数
2017年	50,960 (43,202)	42,991 (35,909)	7,969 (7,293)
2018年	53,800 (45,250)	44,373 (36,893)	9,428 (8,357)
2019年	59,592 (50,098)	48,027 (39,967)	11,566 (10,131)
2020年	33,165 (26,663)	31,131 (25,074)	2,035 (1,589)
2021年	31,777 (25,888)	31,346 (25,544)	432 (344)
2022年	45,046 (37,717)	43,396 (36,356)	1,650 (1,361)
2023年	61,747(49,990)	49,972(40,488)	11,775(9,503)
2024年	65,028(53,444)	48,668(39,834)	16,360(13,610)

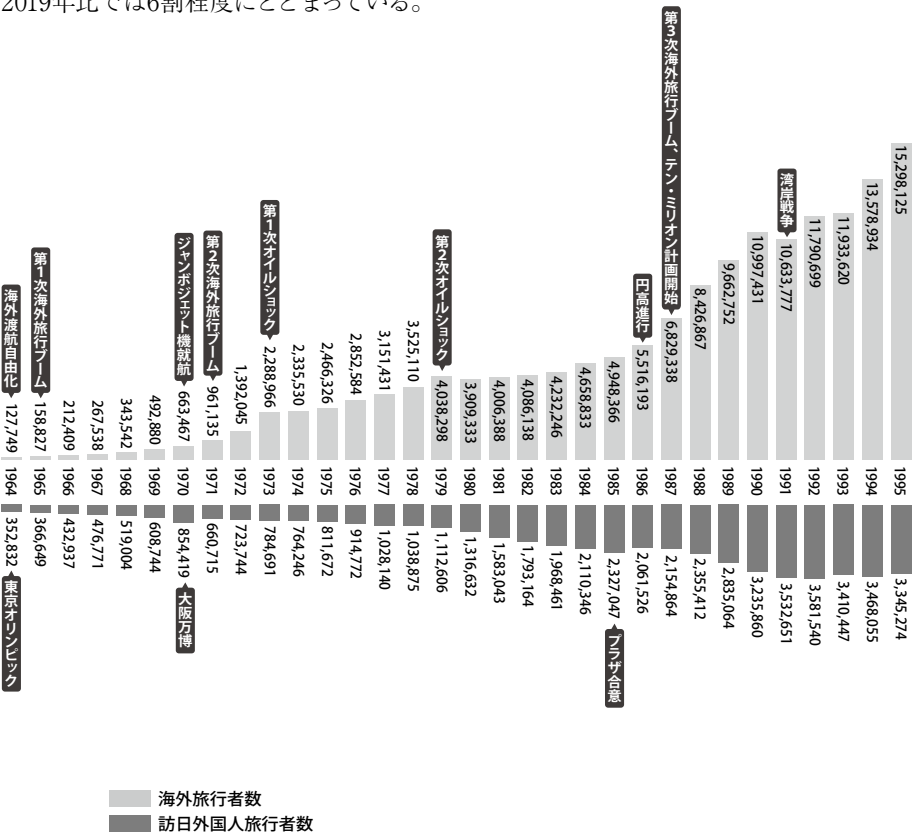
(注) 1. 2024年については、速報値である。

2. ()内は従業者数10人以上の宿泊施設。

出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」(2025.2)

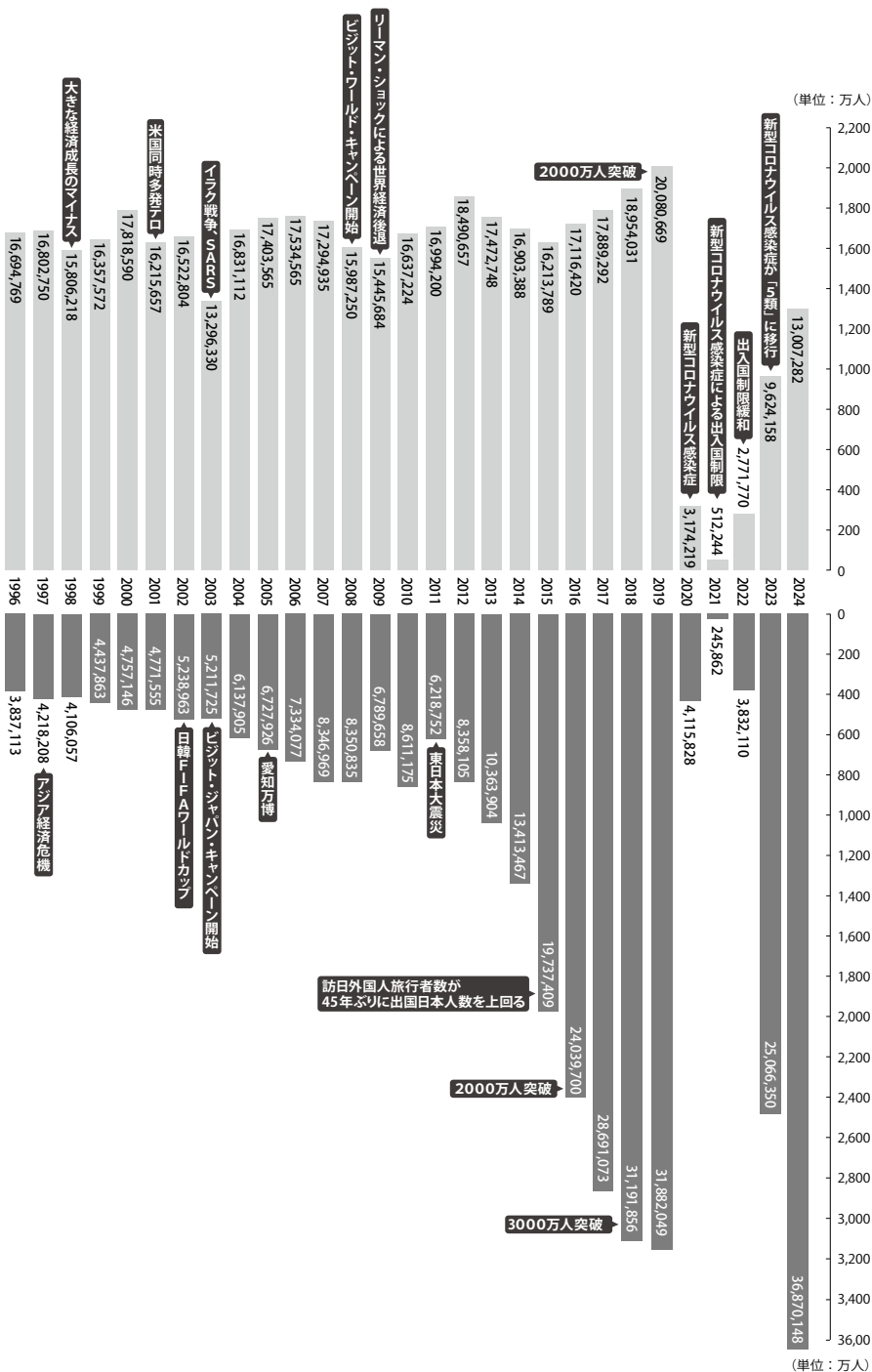
3 海外旅行者数と訪日外国人旅行者数の推移

2024年の訪日外国人旅行者数は前年比47.1%増の3687万148人となり、2019年を上回り、過去最高を記録した。海外旅行者数は回復しつつあるものの、最盛期の2019年比では6割程度にとどまっている。



出典：法務省、日本政府観光局（JNTO）

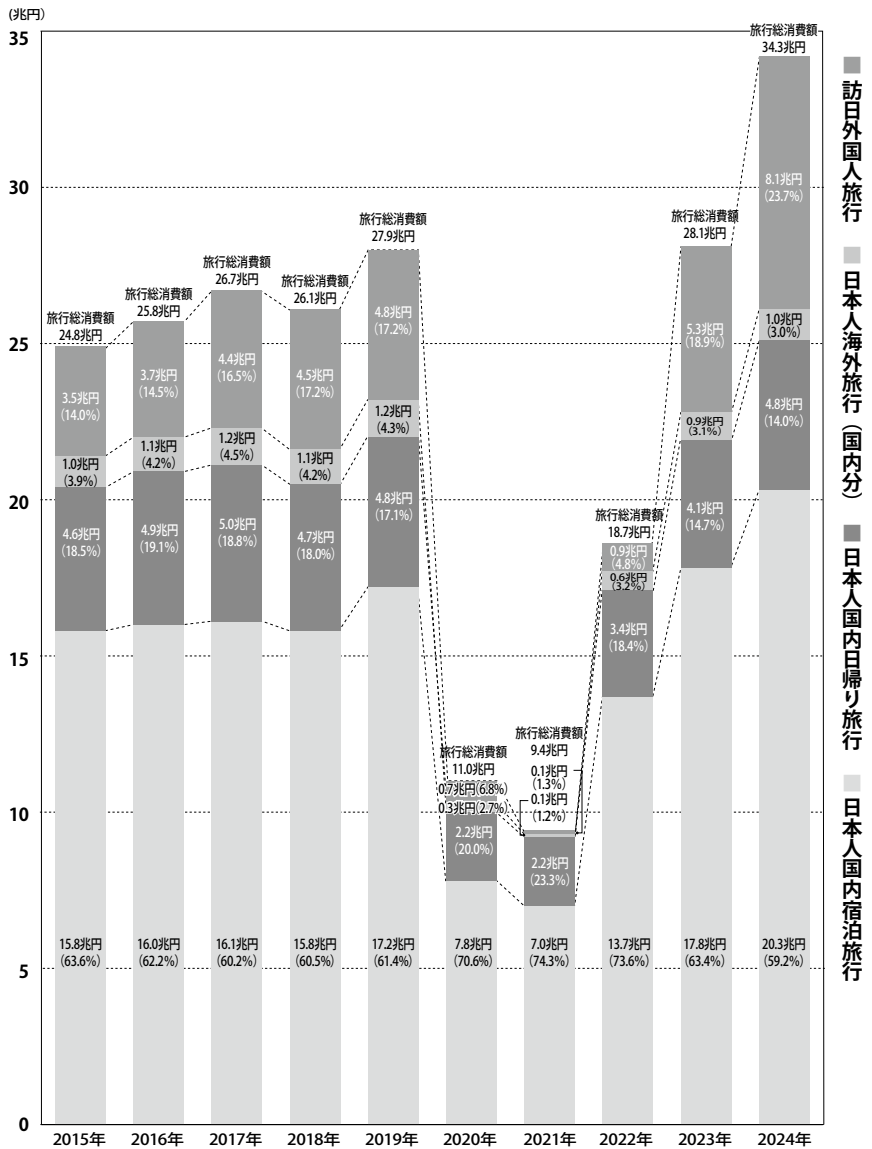
(単位：万人)



(単位：万人)

4 旅行消費額の推移 (2015 ～ 2024年)

2024年の日本国内での旅行総消費額は34.3兆円となり、コロナ禍前の2019年を超え、過去最高額となった。訪日外国人旅行の消費額が大きく伸びていることが要因となっている。



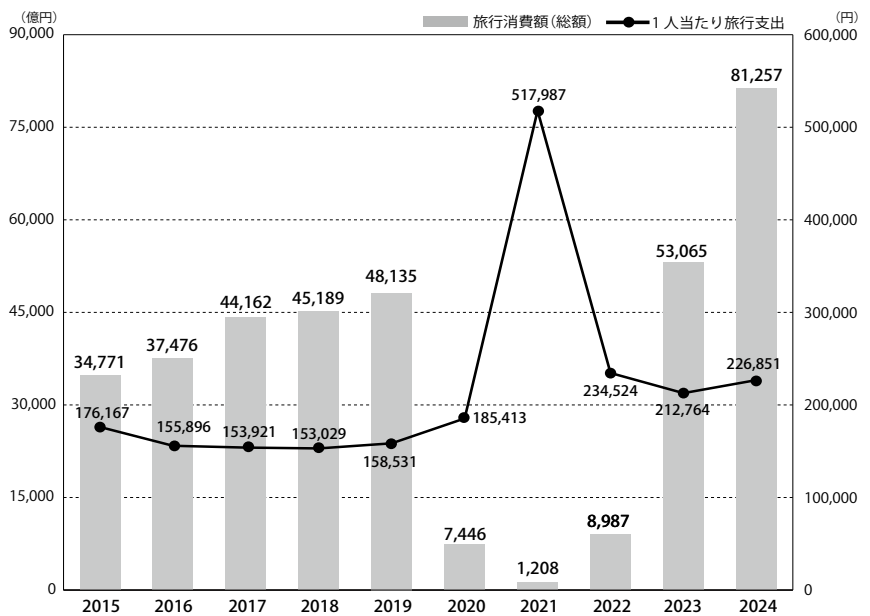
(注) 1. 2020年から2022年の「日本人海外旅行 (国内分)」は、新型コロナウイルス感染症の影響により試算値。
2. 2020年から2022年の「訪日外国人旅行」は、新型コロナウイルス感染症の影響により試算値。
3. 四捨五入した値を表示しているため、個々の数値の合計は必ずしも総数とは一致しない。

出典：観光庁「インバウンド消費動向調査」(2025.3)「旅行・観光消費動向調査」(2025.4)

5 訪日外国人旅行者の消費額 (2015 ～ 2024年)

2024年の訪日外国人旅行者による日本国内における1人当たり旅行支出は、前年比6.6%増となった。費目別では、買物代の割合が前年比で高くなった。

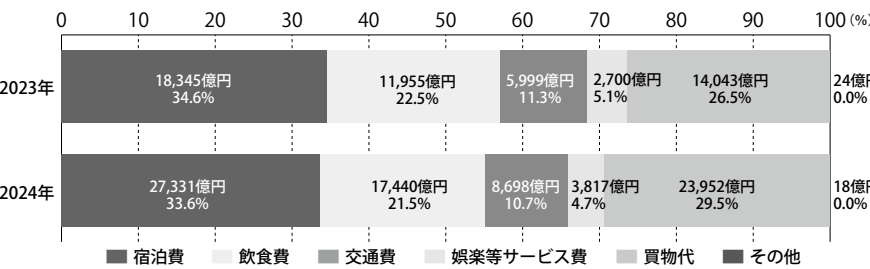
◎旅行消費額(総額)と1人当たり旅行支出の推移



- (注) 1. 2018年より調査方法を変更したため、前年までの数値と単純に比較することができない。
2. 2018年以降の1人当たり旅行支出はクルーズ客（船舶観光上陸許可者）以外の訪日外国人の旅行支出。
3. 2020年から2022年は、新型コロナウイルス感染症の影響により試算値である。
4. 2021年の1人当たり旅行支出の調査対象は訪日外国人のうち1年未満の滞在者等であるが、10-12月期の調査対象の大半がビジネス目的、親族・知人訪問目的、又は留学目的であり、長期滞在者が多かったために、例年より高い水準となっている点に留意が必要である。

出典：観光庁「インバウンド消費動向調査」(2025.3)

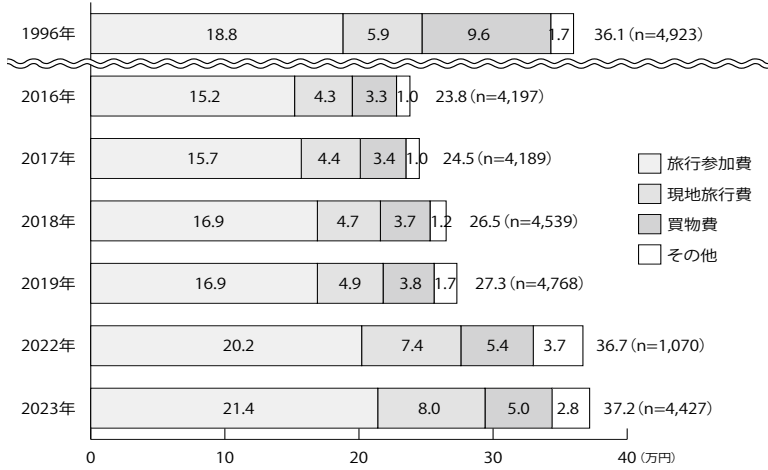
◎旅行消費額の費目別構成比



出典：観光庁「インバウンド消費動向調査」(2025.3)

6 海外旅行費用の推移

日本人海外旅行者の海外旅行費用は、2023年の全体平均は37.2万円で、2022年より5000円増加し、過去10年で見ても最高額となっている。

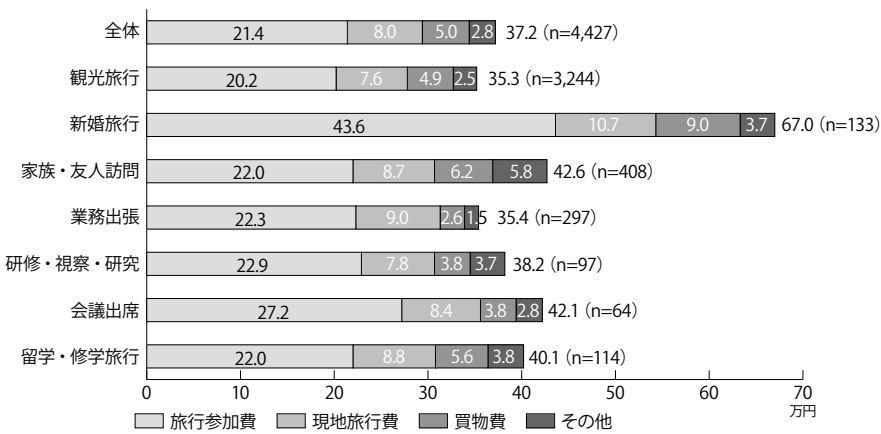


(注) 1. 2018年よりインターネット調査
2. 旅行参加費：出発前に支払った額／現地旅行費：宿泊費、交通費など／買物費：土産、ショッピング費
3. 2020年、2021年は数値発表なし。

出典：JTB総合研究所「JTB 海外旅行レポート 2024」(2024.12) 資料：JTB総合研究所「海外旅行実態調査」

7 旅行目的別旅行費用 (2023年)

日本人海外旅行者の旅行目的別旅行費用は、「新婚旅行」で67.0万円、「家族・友人訪問」(42.6万円)「会議出席」(42.1万円)と続く。「観光旅行」は2022年より4000円減少し、35.3万円となった。



(注) 1. 2018年よりインターネット調査
2. 旅行参加費：出発前に支払った額／現地旅行費：宿泊費、交通費など／買物費：土産、ショッピング費
3. 2020年、2021年は数値発表なし。

出典：JTB総合研究所「JTB 海外旅行レポート 2024」(2024.12) 資料：JTB総合研究所「海外旅行実態調査」

2 国内旅行の実態

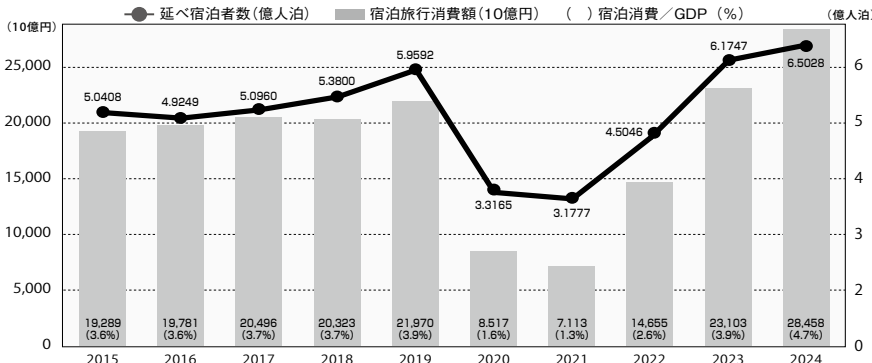
1 エリア別国内旅行延べ旅行者数と旅行消費額（2024年）

		国内旅行								
		宿泊旅行					日帰り旅行			
主目的地	延べ旅行者数 (千人)	539,949	293,138	175,453	73,826	43,859	246,811	178,810	35,565	32,436
	旅行消費額 (百万円)	25,153,568	20,332,511	13,644,562	3,611,434	3,076,515	4,821,057	3,574,346	684,734	561,978
北海道	延べ旅行者数	27,903	18,160	10,761	4,024	3,374	9,743	6,532	1,512	1,699
	旅行消費額	1,780,611	1,612,839	1,128,585	217,327	266,927	167,772	124,644	22,463	20,665
東北	延べ旅行者数	44,830	25,352	13,100	8,458	3,795	19,478	13,294	2,869	3,314
	旅行消費額	2,036,064	1,664,169	942,172	400,596	321,401	371,894	235,047	65,327	71,520
関東	延べ旅行者数	165,688	77,195	48,690	16,638	11,868	88,493	66,813	11,533	10,146
	旅行消費額	6,960,117	5,179,059	3,673,021	763,927	742,111	1,781,058	1,374,471	221,466	185,120
北陸信越	延べ旅行者数	37,455	23,694	15,265	5,602	2,828	13,761	9,409	2,341	2,011
	旅行消費額	1,772,439	1,498,483	1,089,256	236,697	172,529	273,956	198,759	41,855	33,342
中部	延べ旅行者数	70,582	37,590	25,903	7,728	3,959	32,992	23,933	4,730	4,329
	旅行消費額	2,836,631	2,184,269	1,679,649	269,671	234,949	652,362	486,818	90,769	74,775
近畿	延べ旅行者数	83,080	42,723	25,061	10,973	6,688	40,357	28,963	6,280	5,115
	旅行消費額	3,717,423	2,900,968	1,946,240	520,322	434,405	816,455	602,888	118,905	94,662
中国	延べ旅行者数	30,498	17,883	8,719	6,119	3,045	12,615	8,741	1,693	2,181
	旅行消費額	1,334,034	1,110,567	627,459	292,714	190,394	223,467	152,325	40,038	31,104
四国	延べ旅行者数	13,932	7,402	3,733	2,528	1,140	6,531	4,703	921	906
	旅行消費額	584,605	472,660	284,058	139,008	49,593	111,945	81,348	19,339	11,257
九州	延べ旅行者数	49,037	30,045	14,960	9,432	5,653	18,993	13,436	2,961	2,596
	旅行消費額	2,658,316	2,305,739	1,267,126	598,421	440,192	352,578	262,510	52,066	38,002
沖縄	延べ旅行者数	8,938	8,372	6,590	930	852	567	424	83	59
	旅行消費額	1,131,874	1,116,365	900,504	107,257	108,605	15,509	14,016	659	834

(注) 1. 延べ旅行者数は百の位を四捨五入して千の位までを、旅行消費額は十万の位を四捨五入して百万の位までを有効数字として表章した。したがって、表中の個々の数字の合計は必ずしも総数と一致しない。
2. ここに掲げた統計表は、集計事項の一部（職業、主目的地、同行者、宿泊施設、最長交通機関）において不明の回答が含まれるため、表中の個々の数字の合計は必ずしも総数と一致しない。
3. 主目的地とは目的地のうち、最も消費額が大きい都道府県をいう。
4. エリアの内訳は以下
北海道：北海道
東北：青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県
関東：茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・山梨県
北陸信越：新潟県・富山県・石川県・長野県
中部：福井県・岐阜県・静岡県・愛知県・三重県
近畿：滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県
中国：鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県
四国：徳島県・香川県・愛媛県・高知県
九州：福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県
沖縄：沖縄県

2 国内延べ宿泊者数と宿泊旅行消費額の推移

2024年の年間延べ宿泊者数（日本人、外国人を合わせた延べ宿泊者数）は6億5028万人泊で、前年比5.3%増と過去最高を記録した。外国人延べ宿泊者数が前年比38.9%増で、訪日外国人旅行者の伸びが要因となっている。

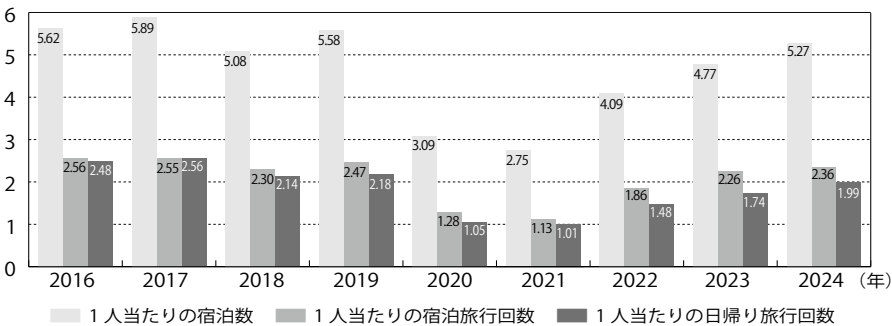


(注) 1. 2024年の延べ宿泊者数は速報値である。
2. 宿泊旅行の消費額に含まれる訪日外国人旅行消費額は2018年から、統計手法の変更により、前年までの数値と単純に比較することができない。
3. 2020年から2022年の訪日外国人旅行消費額は新型コロナウイルス感染症の影響により試算値である。

出典：観光庁「宿泊旅行統計調査2024年速報値」(2025.2)、「旅行・観光消費動向調査」(2025.4)、「インバウンド消費動向調査」(2025.3)

3 日本人の国内旅行における宿泊数・宿泊旅行回数・日帰り旅行回数・旅行単価の推移

2024年の1人当たりの宿泊数・宿泊旅行回数は、5.27泊、2.36回と2023年よりも増加したが、コロナ禍前の2019年の水準までは回復していない。しかし、旅行単価は宿泊旅行6万9362円/人（前年比9.7%増）、日帰り旅行1万9533円/人（同2.7%増）ともに、2019年を上回った。



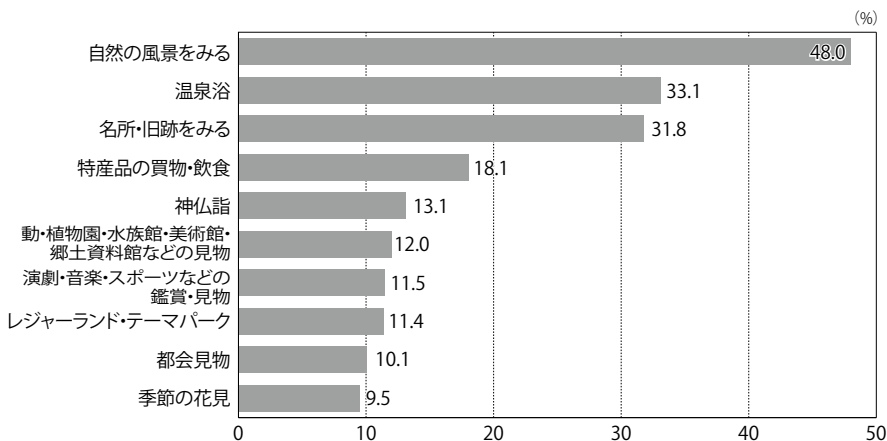
1人1回当たりの旅行単価 (円/人)

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
宿泊旅行単価	49,234	49,732	54,300	55,054	4,8361	49,270	59,042	63,253	69,362
日帰り旅行単価	15,602	15,526	17,285	17,334	16,596	17,348	18,532	19,027	19,533

出典：観光庁「旅行・観光消費動向調査」(2025.4)

4 宿泊観光旅行の旅先での行動トップ10（2023年度）（複数回答）

旅先での行動について上位3項目は、2022年度と同じく「自然の風景をみる」（前年比1.1%減）「温泉浴」（同4.2%減）「名所・旧跡をみる」（同0.5%増）の順であった。2023年度は「演劇・音楽・スポーツなどの鑑賞・見物」が7位（前年度9位）と、コロナ禍で控えられてきた行動が再開していることがうかがえる。



出典：日本観光振興協会「令和6（2024）年度版 観光の実態と志向」（2024.11）

5 宿泊観光旅行同行者の推移（2023年度）

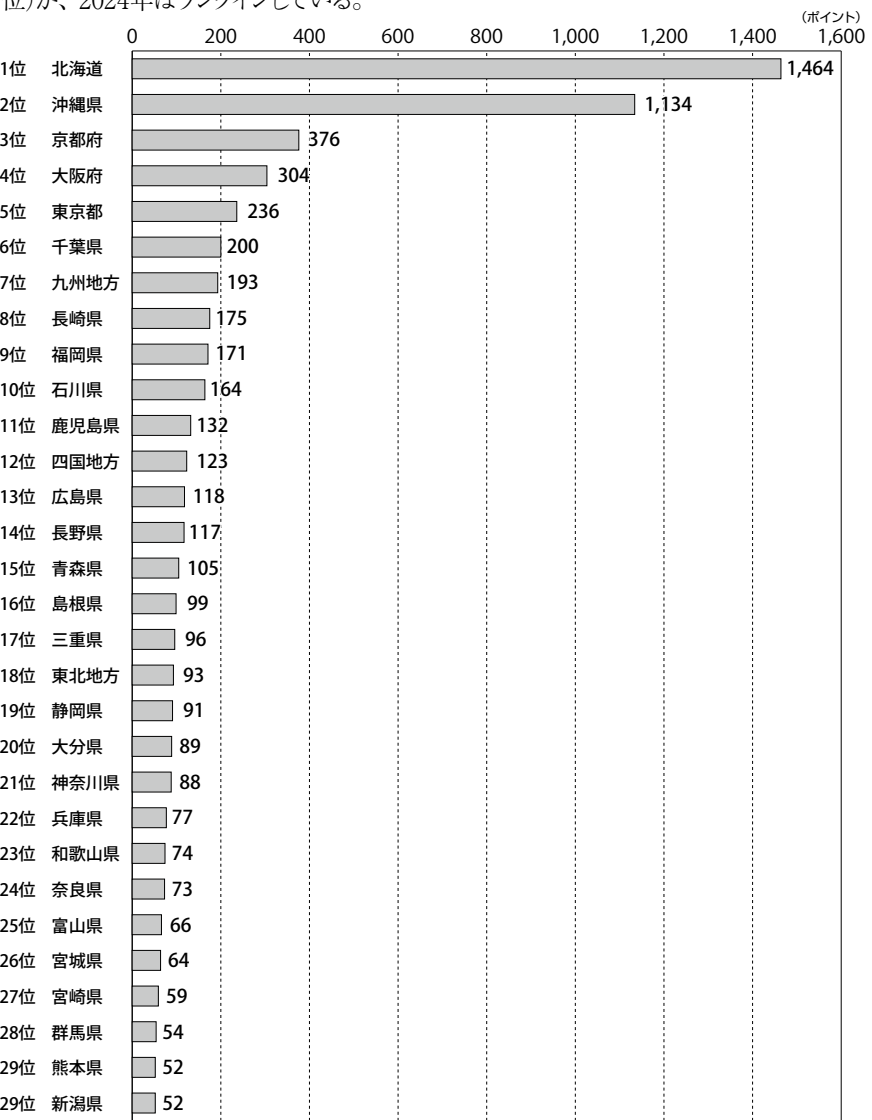
2023年度は「家族」と「友人・知人」で7割強となり、2014年度以降同行者の構成に大きな変化はみられないが、「自分ひとり」の割合が増加傾向にある。

同行者	年度										
		2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
家族		55.2	55.6	56.0	57.2	56.4	55.2	57.3	55.8	55.8	56.1
友人・知人		23.5	21.2	21.3	22.0	19.9	20.6	18.9	20.9	19.6	18.5
家族と友人・知人		4.5	3.9	3.7	3.4	2.9	3.3	3.2	3.1	2.9	2.6
職場・学校の団体		1.7	2.4	1.6	1.7	1.6	1.4	0.8	0.8	1.2	1.1
地域・宗教・招待などの団体		0.8	0.6	0.6	0.5	0.5	0.4	0.2	0.2	0.3	0.3
自分ひとり		11.7	14.1	13.4	12.0	16.1	16.5	17.1	17.1	17.7	18.7

出典：日本観光振興協会「令和6（2024）年度版 観光の実態と志向」（2024.11）

6 行ってみたい旅行先（国内旅行）（2024年）（複数回答）

国内旅行における行ってみたい旅行先では、北海道が最も多く、次いで沖縄県、京都府、大阪府、東京都と都市部が続き、ベスト5は前年（2023年）から変動はない。2023年にはベスト30圏外だった奈良県（24位）、富山県（25位）、宮崎県（27位）、熊本県（29位）が、2024年はランクインしている。



（注）「今後1～2年の間に行ってみたい国内旅行の旅行先（都市、観光スポット）」について、具体的な地名を行きたい順に3つまで回答してもらい、最も行きたい地域を3ポイント、2番目に行きたい地域を2ポイント、3番目に行きたい地域を1ポイントとして、その合計値をランキングにしている。

3 海外旅行の実態

1 海外旅行者数の推移

1964年の海外旅行自由化以来、海外旅行者数はおおむね増加傾向であったが、2001年はテロの影響、2003年はSARS、イラク戦争の影響で大きな減少がみられた。2011年は東日本大震災の影響が懸念されたものの、連続で増加し、2012年には過去最高を記録した。2013年以降は減少が続いていたが、2016年に増加に転じ、2019年は2000万人を突破し、過去最高を記録した。

2020年からのコロナ禍による減少を経て、2024年は前年比35.2%増で1000万人台まで回復したが、2019年比ではまだ十分な回復には至っていない。

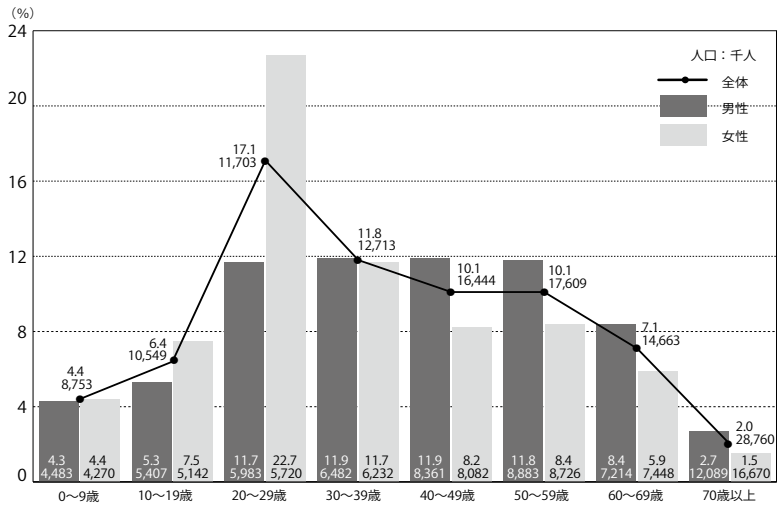
年	日本人出国者数	伸び率%
1964	127,749	27.7
1965	158,827	24.3
1966	212,409	33.7
1967	267,538	26.0
1968	343,542	28.4
1969	492,880	43.5
1970	663,467	34.6
1971	961,135	44.9
1972	1,392,045	44.8
1973	2,288,966	64.4
1974	2,335,530	2.0
1975	2,466,326	5.6
1976	2,852,584	15.7
1977	3,151,431	10.5
1978	3,525,110	11.9
1979	4,038,298	14.6
1980	3,909,333	-3.2
1981	4,006,388	2.5
1982	4,086,138	2.0
1983	4,232,246	3.6
1984	4,658,833	10.1
1985	4,948,366	6.2
1986	5,516,193	11.5
1987	6,829,338	23.8
1988	8,426,867	23.4
1989	9,662,752	14.7
1990	10,997,431	13.8
1991	10,633,777	-3.3
1992	11,790,699	10.9
1993	11,933,620	1.2
1994	13,578,934	13.8

年	日本人出国者数	伸び率%
1995	15,298,125	12.7
1996	16,694,769	9.1
1997	16,802,750	0.6
1998	15,806,218	-5.9
1999	16,357,572	3.5
2000	17,818,590	8.9
2001	16,215,657	-9.0
2002	16,522,804	1.9
2003	13,296,330	-19.5
2004	16,831,112	26.6
2005	17,403,565	3.4
2006	17,534,565	0.8
2007	17,294,935	-1.4
2008	15,987,250	-7.6
2009	15,445,684	-3.4
2010	16,637,224	7.7
2011	16,994,200	2.1
2012	18,490,657	8.8
2013	17,472,748	-5.5
2014	16,903,388	-3.3
2015	16,213,789	-4.1
2016	17,116,420	5.6
2017	17,889,292	4.5
2018	18,954,031	6.0
2019	20,080,669	5.9
2020	3,174,219	-84.2
2021	512,244	-83.9
2022	2,771,770	441.1
2023	9,624,158	247.2
2024	13,007,282	35.2

出典：法務省出入国在留管理庁【令和6年】公表資料（2025.3）

2 年代別出国率 (2023年)

年代別人口に占める割合で見ると、20代女性の出国率が22.7%と高い。以下、30代・40代男性が同11.9%、50代男性が11.8%、20代男性と30代女性が11.7%と続く。

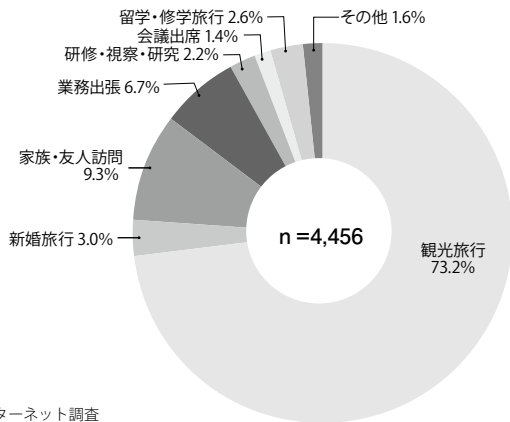


(注) 1. 出国者数は、商用目的を含む。
2. 人口の単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。

出典：人口は総務省統計局「人口推計」（2023年10月1日現在）、出国者数は法務省出入国在留管理庁「出入国管理統計」

3 海外旅行者の目的別構成比率 (2023年)

2023年は「観光旅行」が全体の73.2%（2022年55.0%）と7割強を占め、次に「家族・友人訪問（2022年15.8%）」「業務出張（2022年13.8%）」と続き、「観光旅行」の回復傾向がみられる。

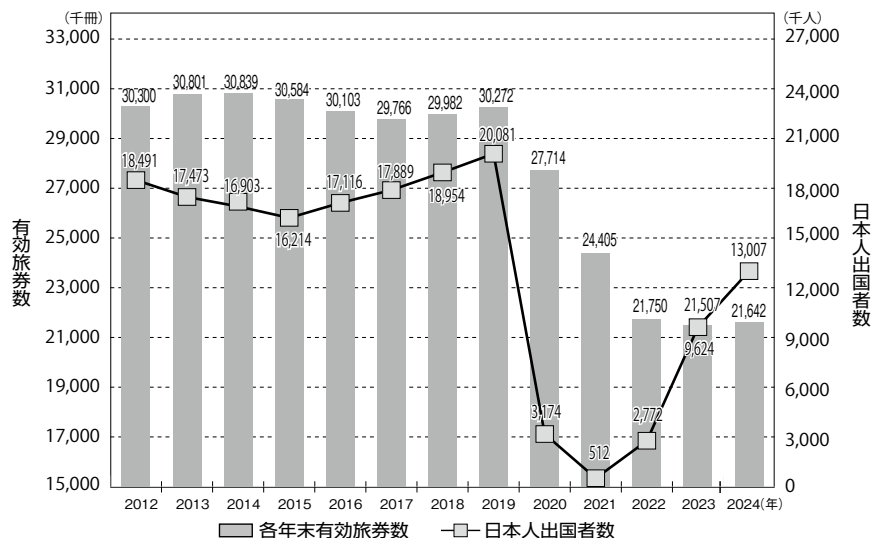


(注) 2018年よりインターネット調査

出典：JTB総合研究所「JTB 海外旅行レポート 2024」（2024.12） 資料：JTB総合研究所「海外旅行実態調査」

4 日本人出国者数・有効旅券数の年別推移

有効旅券数は、2016年以降出国者数と反比例して減少傾向にあったが、2019年は3000万冊を上回った。2024年は出国者数は回復しつつあるものの、有効旅券数の伸びは鈍い。

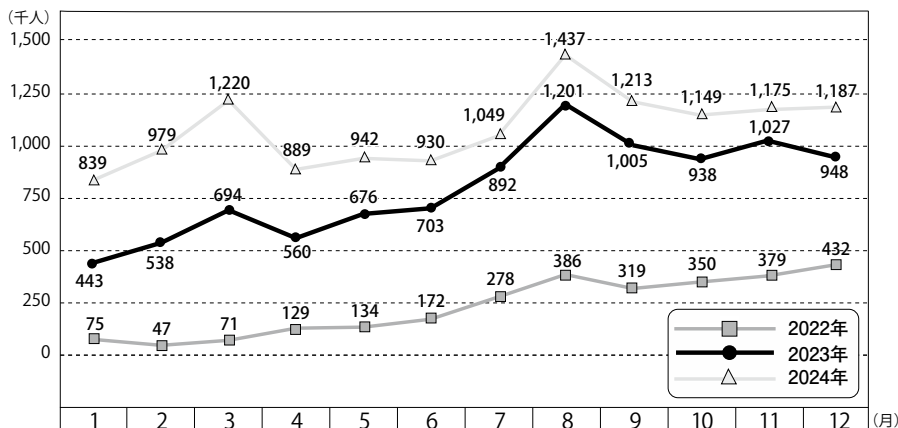


(注) 有効旅券数は国内外分を合わせた数値。

出典：法務省出入国在留管理庁【令和6年】公表資料（2025.3）、外務省領事局旅券課「旅券統計」（2025.2）

5 月別日本人出国者数

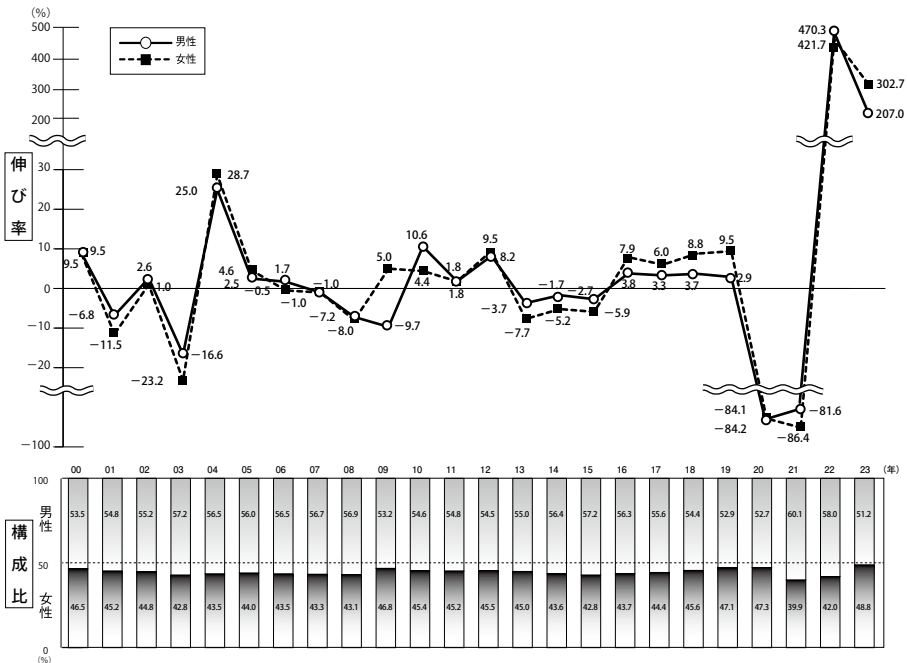
2024年は、前年比で各月とも出国者数は増加し、徐々に回復してきている。



出典：法務省出入国在留管理庁「出入国管理統計」

6 日本人出国者数の性別伸び率・構成比の推移

2023年の伸び率は、男性207.0%増、女性302.7%増となり、回復傾向がうかがえる。



出典：法務省出入国在留管理庁「出入国管理統計」

7 日本人出国者数の性別・年齢階層別構成比率

2018年と2023年を比較すると、20代・50代に増加、30代・40代・60代に減少がみられる。



出典：法務省出入国在留管理庁「出入国管理統計」

8 各国・地域別日本人訪問者数(日本から各国・地域への到着者数)

※2025年5月末現在、
2023年の情報は未公表。

訪問先	基準	2018年	伸び率	2019年	伸び率	2020年	伸び率	2021年	伸び率	2022年	伸び率
アジア											
中国	VFN	2,689,662	0.4	2,676,334	-0.5						
韓国	VFN	2,948,527	27.6	3,271,706	11.0	430,742	-86.8	15,265	-96.5	296,867	1,844.8
台湾	VFR	1,969,151	3.7	2,167,952	10.1	269,659	-87.6	10,056	-96.3	87,616	771.3
タイ	TFN	1,655,996	7.2	1,806,438	9.1	320,331	-82.3	24,279	-92.4		
シンガポール	VFR	829,676	4.6	884,308	6.6	125,879	-85.8	5,920	-95.3	132,107	2,131.5
ベトナム	VFR	826,674	3.6	951,962	15.2	205,274	-78.4	9,300	-95.5	174,720	1,778.7
香港	TFR	852,192	4.8	660,883	-22.4	23,341	-96.5	334	-98.6	7,077	2,018.9
インドネシア	VFN	530,573	-7.5	519,623	-2.1	92,228	-82.3	5,952	-93.5	73,913	1,141.8
フィリピン	TFR	631,821	8.2	682,788	8.1	136,261	-80.0	15,024	-89.0	100,274	567.4
マレーシア	TFN	394,540	0.4	424,694	7.6	74,383	-82.5	3,114	-95.8		
マカオ	THSR	188,917	-0.7	192,156	1.7	15,201	-92.1	485	-96.8	1,658	241.9
インド	VFN	236,236	6.2	238,903	1.1	48,191	-79.8	15,358	-68.1		
カンボジア	TFR	210,471	3.5	207,636	-1.3	41,257	-80.1	2,011	-95.1	29,733	1,378.5
ミャンマー	TFN	104,376	2.8	125,706	20.4	26,100	-79.2	1,171	-95.5	6,605	464.0
ラオス	VFN	38,985	21.6	41,736	7.1	11,085	-73.4				
スリランカ	TFN	49,038	3.7	31,441	-35.9	7,610	-75.8	392	-94.8	3,087	687.5
モルジブ	TFN	42,304	2.8	44,251	4.6	8,479	-80.8	937	-88.9	8,543	811.7
ネパール	TFN	29,768	8.9	30,534	2.6	5,599	-81.7	785	-86.0	5,714	627.9
モンゴル	TFN	20,990	-6.8	24,419	16.3	1,131	-95.4	377	-66.7	6,411	1,600.5
ブルネイ	TFN	5,360	3.3	10,680	99.3	2,135	-80.0	81	-96.2		
トルコ	VFN	81,931	66.1	103,320	26.1	19,122	-81.5	7,153	-62.6	30,610	327.9
サウジアラビア	TFN	22,497	65.2	38,357	70.5	1,901	-95.0	1,413	-25.7	6,470	357.9
イスラエル	TFR	19,568	14.7	26,063	33.2	3,538	-86.4	769	-78.3	6,058	687.8
イラン	VFN	7,631	-42.9	5,736	-24.8	232	-96.0	169	-27.2	1,076	536.7
ヨルダン	TFN	9,770	30.1	11,793	20.7	2,138	-81.9	618	-71.1	2,345	279.4
クウェート	VFN	5,500	-1.8	5,207	-5.3	865	-83.4	309	-64.3		
バーレーン	VFN							93		85	-8.6

オセアニア

グアム	TFR	566,588	-8.7	687,566	21.4	144,291	-79.0	4,184	-97.1	23,659	465.5
オーストラリア	VFR	469,230	8.0	498,640	6.3	91,701	-81.6	1,864	-98.0	79,382	4,158.7
ニュージーランド	VFR	99,784	-2.2	97,682	-2.1	25,784	-73.6	561	-97.8	12,732	2,169.5
北マリアナ諸島	VFN	27,291	-46.4	17,121	-37.3	9,870	-42.4	54	-99.5	2,134	3,851.9
パラオ	TFN	22,416	-13.9	19,742	-11.9	5,762	-70.8				
ニューカレドニア	TFR	21,472	-1.7	21,670	0.9	5,068	-76.6	14	-99.7	1,688	11,957.1
仏領ポリネシア	TFR	9,912	-22.6	8,176	-17.5	1,071	-86.9	13	-98.8	247	1,800.0
フィジー	TFR	11,903	87.4	14,868	24.9	2,252	-84.9	233	-89.7	854	266.5

アフリカ

エジプト	VFN	41,807	27.7	52,409	25.4	13,936	-73.4	2,804	-79.9	11,023	293.1
モロッコ	TFN	35,450	9.1	39,445	11.3	9,635	-75.6	927	-90.4	5,861	532.3
南アフリカ共和国	TFR	27,541	0.5	28,388	3.1	5,236	-81.6	1,194	-77.2	5,513	361.7
ジンバブエ	VFR	32,014	-6.4	20,766	-35.1	2,381	-88.5	145	-93.9	1,938	1,236.6
ニジェール	TFN	7,887	-4.4	9,648	22.3	4,290	-55.5				
ザンビア	TFR	8,390	5.6	8,231	-1.9	1,235	-85.0	333	-73.0		
タンザニア	VFR	7,393	7.3	6,257	-15.4	2,378	-62.0	596	-74.9		
チュニジア	TFN	5,454	190.9	8,061	47.8	1,800	-77.7	517	-71.3	2,635	409.7
エチオピア	TFR	5,024	-12.1	4,800	-4.5	856	-82.2	438	-48.8	1,966	348.9
ナイジェリア	VFN	8,294	-1.1	8,223	-0.9	2,435	-70.4	2,707	11.2	2,761	2.0

ヨーロッパ

ドイツ	TCER	613,248	4.9	614,638	0.2	95,782	-84.4	28,001	-70.8	132,213	372.2
スペイン	TFR	547,182	23.1	677,658	23.8	112,916	-83.3	29,368	-74.0	124,290	323.2
フランス	TFR	540,169	11.5								
イタリア	TFN	384,004	-0.5	372,979	-2.9	83,839	-77.5	14,350	-82.9	101,422	606.8
英国	VFR	428,952	-1.0	388,839	-9.4			10,154		115,289	1,035.4
オーストリア	TCER	220,198	5.7	256,355	16.4	36,849	-85.6	5,509	-85.0	27,257	394.8
スイス	THSR	211,945	-6.6	212,617	0.3	17,138	-91.9	6,164	-64.0	38,437	523.6

訪問先	基準	2018年	伸び率	2019年	伸び率	2020年	伸び率	2021年	伸び率	2022年	伸び率
クロアチア	TCER	159,574	12.3	150,217	-5.9	7,360	-95.1	4,770	-35.2	11,856	148.6
フィンランド	TCER	113,000	-9.3	119,104	5.4	26,201	-78.0	5,897	-77.5	16,298	176.4
ポルトガル	TCER	141,532	-1.7	145,033	2.5	31,188	-78.5	6,023	-80.7	24,105	300.2
オランダ	THSR	119,000	1.7	131,000	10.1	22,000	-83.2	11,000	-50.0	29,000	163.6
チェコ	TCER	129,119	12.3	147,760	14.4	25,301	-82.9	5,221	-79.4	22,283	326.8
ポーランド	TCER	63,690	-6.8	67,632	6.2	10,254	-84.8	4,976	-51.5	14,735	196.1
ロシア	VFN	105,251	3.4	112,286	6.7	12,822	-88.6				
ノルウェー	TCER	58,623	-26.0	55,092	-6.0	3,951	-92.8	1,399	-64.6	7,364	426.4
ハンガリー	TCEN	66,239	0.0	67,131	1.3	11,369	-83.1	3,005	-73.6	9,166	205.0
ベルギー	TCER	84,508	23.8	92,207	9.1	14,428	-84.4	5,272	-63.5	19,732	274.3
スウェーデン	TCER	46,004	-3.2	46,559	1.2	5,598	-88.0	3,008	-46.3	9,061	201.2
スロベニア	TCEN	36,138	8.7	33,916	-6.1	2,549	-92.5	1,705	-33.1	4,599	169.7
エストニア	TCER	31,786	10.2	30,256	-4.8	2,816	-90.7	604	-78.6	1,817	200.8
ラトビア	TCER	29,534	20.2	20,416	-30.9	2,358	-88.5	396	-83.2	1,229	210.4
リトアニア	TCER	28,158	22.3	27,318	-3.0	2,066	-92.4	517	-75.0	1,596	208.7
アイスランド	TFN	19,137	-14.6	18,512	-3.3	5,578	-69.9	1,122	-79.9	4,791	327.0
デンマーク	TCER	39,279	5.2	90,393	130.1	8,186	-90.9	4,794	-41.4	48,169	904.8
ブルガリア	VFR	12,250	-17.8	12,024	-1.8	1,897	-84.2	1,213	-36.1	3,818	214.8
ルーマニア	VFR	15,939	4.2	15,631	-1.9	2,668	-82.9	1,878	-29.6	5,707	203.9
サンマリノ	VFN	7,087	4.8	9,804	38.3	699	-92.9				
ルクセンブルク	TCER	6,541	-2.0	7,574	15.8	2,166	-71.4	388	-82.1	1,554	300.5
スロバキア	TCEN	7,474	-1.1	9,691	29.7	1,651	-83.0	660	-60.0		
ウクライナ	TFR	10,318	38.8	9,784	-5.2	4,629	-52.7	1,543	-66.7	1,319	-14.5
ボスニア・ヘルツェゴビナ	TCER	7,884	18.5	10,610	34.6	447	-95.8	298	-33.3	649	117.8
ジョージア	VFR	8,236	38.0	9,413	14.3	1,101	-88.3	547	-50.3	1,911	249.4
セルビア	TCEN	6,486	12.4	7,110	9.6	975	-86.3	1,129	15.8	2,766	145.0
アルバニア	VFN	6,405	16.8	6,543	2.2	512	-92.2	529	3.3	1,375	159.9
カザフスタン	VFR	8,257	-4.9	9,721	17.7	723	-92.6	423	-41.5	2,004	373.8
ギリシャ	TCER	93,324	48.4	110,368	18.3	11,016	-90.0	4,436	-59.7		

北米

米国	TFR	3,493,313	-2.8	3,752,980	7.4	696,727	-81.4	121,519	-82.6	597,330	391.6
(ハワイ州)	TFR	1,489,778	-2.3	1,576,205	5.8	289,137	-81.7	18,936	-93.5	199,759	954.9
カナダ	VFR	260,755	-16.2	260,374	-0.1	31,626	-87.9	11,473	-63.7	53,216	363.8
メキシコ	TFN	156,471	3.6	153,894	-1.6	41,349	-73.1	12,008	-71.0	27,644	130.2

中南米

ブラジル	TFR	63,708	5.6	78,914	23.9	20,476	-74.1	1,904	-90.7	17,635	826.2
ベネズエラ	TFR	47,605	-1.2	40,734	-14.4	9,666	-76.3	1,079	-88.8	5,166	378.8
キューバ	VFR	19,311	-12.3	15,545	-19.5	3,799	-75.6	156	-95.9	1,040	566.7
ボリビア	TFN	13,638	-5.9	12,980	-4.8	5,586	-57.0	544	-90.3	1,650	203.3
チリ	TFN	16,511	-2.9	16,691	1.1	4,258	-74.5	220	-94.8	3,210	1,359.1
コロンビア	TFR	8,138	7.3	7,506	-7.8	1,694	-77.4	1,116	-34.1	3,530	216.3
パナマ	VFR	6,153	14.0	4,633	-24.7	1,100	-76.3	690	-37.3	2,367	243.0
コスタリカ	TFN	6,460	8.5	6,692	3.6	1,743	-74.0	953	-45.3	2,332	144.7
エクアドル	VFN	5,553	-5.2	5,826	4.9	1,257	-78.4	513	-59.2	1,709	233.1
パラグアイ	TFN	3,198	-15.0	3,349	4.7	837	-75.0	139	-83.4	652	369.1

◆統計基準：

TFN: Arrivals of non-resident tourists at national borders, by nationality

THSR: Arrivals of non-resident tourists in hotels and similar establishments, by country of residence

TFR: Arrivals of non-resident tourists at national borders, by country of residence

TCER: Arrivals of non-resident tourists in all types of accommodation establishments, by country of residence

VFN: Arrivals of non-resident visitors at national borders, by nationality

TCEN: Arrivals of non-resident tourists in all types of accommodation establishments, by nationality

VFR: Arrivals of non-resident visitors at national borders, by country of residence

- (注) 1. 本表には国境到着者数、ホテル到着者数などの統計が混在しており、統計基準が異なるため、同一指標としての比較はできない。特にヨーロッパ各国の比較においては注意を要する。
2. 米国の数値には、米国本国（全米50州とコロンビア特別区）への入国者の他、北マリアナ諸島、グアム、米領サモア、プエルトリコ、米領バーン諸島などの地域への入域者が含まれる。
3. ハワイ州の数値は米国内数である。
4. サイパンは北マリアナ諸島に属する。
5. 各国の数値は、統計基準の変更、数値の非整合性などの理由により、その都度、過去にさかのぼって変更されることがある。数値は、2023年12月現在のものである。

作成：日本政府観光局（JNTO）

出典：国連世界観光機関（UN Tourism）、各国政府観光局、各国統計局

9 旅行同行者の推移

海外旅行の同行者は、2023年は「家族・親族」が27.4%と最も多く、以下「夫婦のみ」(23.8%)、「友人・知人」(21.0%)、「ひとり」(20.1%)が2割を超えている。一方、業務出張の減少に伴ってか、「会社の同僚」は減少傾向が続いている。

(年)	夫婦のみ	家族・親族 (母子または父娘)	友人・知人	会社の同僚	ひとり	その他	無回答
2012	23.6	22.9 (3.4)	20.3	8.8	19.6	2.4	2.5 (n=4,177)
2013	20.0	20.7 (3.1)	20.3	11.5	22.6	2.8	2.1 (n=4,485)
2014	20.5	20.0 (4.0)	20.3	11.9	22.7	2.7	1.8 (n=4,376)
2015	22.2	20.9 (2.8)	19.3	9.4	23.6	3.0	1.6 (n=4,302)
2016	23.1	21.0 (3.7)	18.8	10.8	22.3	2.6	1.4 (n=4,197)
2017	22.6	19.9 (2.8)	20.7	10.9	21.8	2.4	1.6 (n=4,189)
2018	23.4	21.7 (4.4)	20.8	10.9	19.6	2.8	0.8 (n=4,539)
2019	21.9	24.9 (5.1)	21.3	9.9	18.7	3.3	0.0 (n=4,768)
2022	23.3	29.0 (7.5)	13.6	9.1	23.3	1.7	0.0 (n=1,076)
2023	23.8	27.4 (6.2)	21.0	5.8	20.1	1.9	0.0 (n=4,456)

020406080100 (%)

(注) 2018年よりインターネット調査

出典：JTB総合研究所「JTB 海外旅行レポート 2024」(2024.12) 資料：JTB総合研究所「海外旅行実態調査」

10 形態に着目した旅行市場区分シェア (2023年)

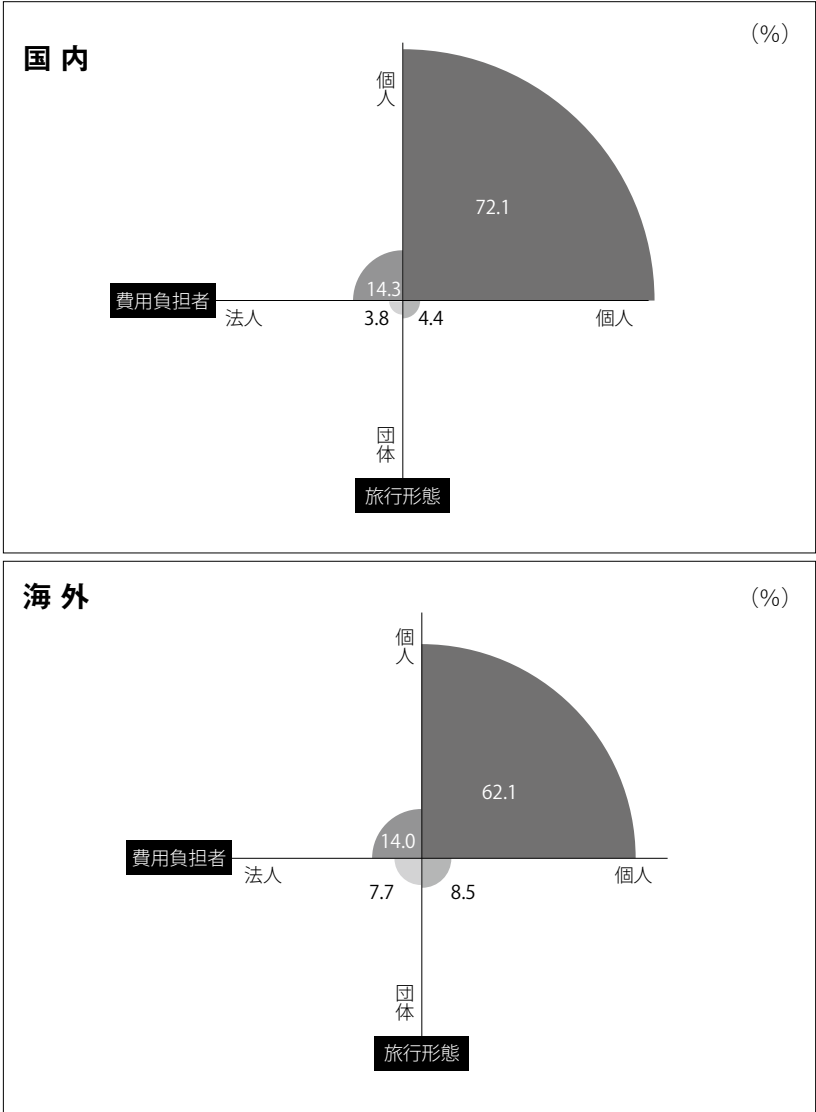
旅行市場を6つの市場区分に分け、延べ旅行者数（単位：人回）をベースとしてそれぞれのシェアを算出すると、「個人で実施する観光旅行」が国内旅行で6割弱、海外旅行で5割強と最も大きなシェアを占めている。

市場区分	定義	(%)	
		国内旅行	海外旅行
個人で実施する観光旅行	個人で実施する観光旅行、スポーツ旅行。旅行会社のバック旅行に参加した場合も含める。	57.4	52.1
帰省や家事のための旅行	帰省や冠婚葬祭関連の旅行（帰省ついでに行った観光旅行は観光・レクリエーション旅行）。	14.7	10.0
組織が募集する団体旅行	町内、農協、郵便局、信金、宗教団体、サークル等が募集する旅行。	4.4	8.5
出張や業務旅行	打ち合わせや会議、視察目的の旅行。	14.3	14.0
会社からみの団体旅行	職場旅行や招待、報奨旅行。団体で行動する旅行。	3.8	7.7
その他の旅行	上記のいずれにも当てはまらない旅行。	5.5	7.6

出典：(公財)日本交通公社「旅行年報2024」(2024.10) 資料：(公財)日本交通公社「JTB旅行意識調査」

11 旅行市場の構造 (宿泊を伴う旅行)(2023年)

日本の旅行市場を「費用負担者」と「旅行形態」で区分すると、2023年の国内旅行では、個人の費用負担による個人旅行が7割強、海外旅行では6割強を占める。旅行形態を縦軸とすると、個人旅行のシェアは国内旅行で86.4%、海外旅行で76.1%、団体旅行のシェアは国内旅行で8.2%、海外旅行で16.2%である。また、旅行費用の負担者を横軸にすると、国内旅行で76.5%、海外旅行で70.6%が個人負担となる。



出典：(公財)日本交通公社「旅行年報2024」(2024.10) 資料：(公財)日本交通公社「JTBF旅行意識調査」

図 都道府県別日本人出国者数と出国率（2024年）

2024年は全ての都道府県で増加し、合計で1300万人を超える結果となったが、出国率は一番高い東京都でも22.5%にとどまっており、全国的な回復には至っていない。

(人／%)

都道府県名	人口	出国者数(2023)	出国者数(2024)	対前年増減率	構成比(2024)	出国率(2024)
合 計	120,295,592	9,624,158	13,007,282	35.2	100.0	10.8
北海道	4,980,299	155,283	219,673	41.5	1.7	4.4
青森県	1,156,702	17,317	25,979	50.0	0.2	2.2
岩手県	1,133,895	19,313	27,182	40.7	0.2	2.4
宮城県	2,219,086	73,129	102,439	40.1	0.8	4.6
秋田県	890,927	14,201	21,015	48.0	0.2	2.4
山形県	1,000,898	22,444	31,388	39.9	0.2	3.1
福島県	1,724,443	39,283	55,893	42.3	0.4	3.2
茨城県	2,716,400	134,571	180,820	34.4	1.4	6.7
栃木県	1,829,713	78,303	107,477	37.3	0.8	5.9
群馬県	1,810,957	73,410	100,740	37.2	0.8	5.6
埼玉県	7,083,170	489,271	670,011	36.9	5.2	9.5
千葉県	6,056,559	504,291	685,218	35.9	5.3	11.3
東京都	13,463,043	2,299,643	3,034,372	31.9	23.3	22.5
神奈川県	8,941,452	973,342	1,292,124	32.8	9.9	14.5
新潟県	2,077,516	52,782	75,535	43.1	0.6	3.6
富山県	974,281	34,282	50,382	47.0	0.4	5.2
石川県	1,078,711	46,941	66,159	40.9	0.5	6.1
福井県	720,937	29,626	42,924	44.9	0.3	6.0
山梨県	768,578	36,357	50,437	38.7	0.4	6.6
長野県	1,945,453	73,794	104,964	42.2	0.8	5.4
岐阜県	1,845,914	92,731	133,546	44.0	1.0	7.2
静岡県	3,411,451	178,682	245,873	37.6	1.9	7.2
愛知県	7,159,810	548,804	782,777	42.6	6.0	10.9
三重県	1,649,006	83,663	120,655	44.2	0.9	7.3
滋賀県	1,360,395	96,793	135,655	40.1	1.0	10.0
京都府	2,441,036	217,763	303,299	39.3	2.3	12.4
大阪府	8,453,107	782,375	1,104,423	41.2	8.5	13.1
兵庫県	5,204,086	437,288	603,224	37.9	4.6	11.6
奈良県	1,266,940	91,174	128,726	41.2	1.0	10.2
和歌山県	870,511	36,810	54,699	48.6	0.4	6.3
鳥取県	525,146	14,809	22,659	53.0	0.2	4.3
島根県	630,810	13,116	20,483	56.2	0.2	3.2
岡山県	1,795,100	72,305	106,515	47.3	0.8	5.9
広島県	2,655,026	122,190	176,697	44.6	1.4	6.7
山口県	1,259,975	45,606	66,351	45.5	0.5	5.3
徳島県	677,709	22,492	33,298	48.0	0.3	4.9
香川県	898,782	33,908	49,232	45.2	0.4	5.5
愛媛県	1,258,721	40,827	59,649	46.1	0.5	4.7
高知県	649,193	17,378	24,860	43.1	0.2	3.8
福岡県	4,989,354	349,027	483,678	38.6	3.7	9.7
佐賀県	777,374	32,282	45,049	39.5	0.3	5.8
長崎県	1,236,888	42,529	60,055	41.2	0.5	4.9
熊本県	1,669,377	69,760	99,039	42.0	0.8	5.9
大分県	1,065,778	37,630	53,053	41.0	0.4	5.0
宮崎県	1,021,021	25,355	37,108	46.4	0.3	3.6
鹿児島県	1,512,967	35,293	50,460	43.0	0.4	3.3
沖縄県	1,437,095	69,488	106,376	53.1	0.8	7.4
外国		845,003	953,625	12.9	7.3	—
不詳		1,494	1,486	-0.5	0.0	—

(注) 1. 「不詳」とは、外務省が発給した公用旅券（外交旅券を含む）等による出国者である。

2. 人口は、日本人人口（総人口から外国人人口を除いたもの）を掲載。

出典：出国者数は法務省出入国在留管理庁「令和6年」公表資料（2025.3）、人口は総務省統計局「人口推計」（2024年10月1日現在）

4 訪日外国人旅行の実態

1 目的別訪日外国人（訪日外客）数の推移

2024年は、観光客が3361万1553人（前年比50.2％増）で3000万人を超え、訪日外国人数は過去最高の3687万148人を記録した。

(人)

年	人数	合計	観光客	商用客	その他客
2013		10,363,904	7,962,517	1,464,850	936,537
	構成比	100	76.8	14.1	9.0
	伸び率	24.0	31.8	1.5	7.2
2014		13,413,467	10,880,604	1,537,114	995,749
	構成比	100	81.1	11.5	7.4
	伸び率	29.4	36.6	4.9	6.3
2015		19,737,409	16,969,126	1,641,300	1,126,983
	構成比	100	86.0	8.3	5.7
	伸び率	47.1	56.0	6.8	13.2
2016		24,039,700	21,049,676	1,701,902	1,288,122
	構成比	100	87.6	7.1	5.4
	伸び率	21.8	24.0	3.7	14.3
2017		28,691,073	25,441,593	1,782,677	1,466,803
	構成比	100	88.7	6.2	5.1
	伸び率	19.3	20.9	4.7	13.9
2018		31,191,856	27,766,112	1,795,213	1,630,531
	構成比	100	89.0	5.8	5.2
	伸び率	8.7	9.1	0.7	11.2
2019		31,882,049	28,257,141	1,757,403	1,867,505
	構成比	100	88.6	5.5	5.9
	伸び率	2.2	1.8	-2.1	14.5
2020		4,115,828	3,312,230	216,026	587,572
	構成比	100	80.5	5.2	14.3
	伸び率	-87.1	-88.3	-87.7	-68.5
2021		245,862	66,387	18,344	161,131
	構成比	100	27.0	7.5	65.5
	伸び率	-94.0	-98.0	-91.5	-72.6
2022		3,832,110	2,487,835	422,361	921,914
	構成比	100	64.9	11.0	24.1
	伸び率	1458.6	3647.5	2202.4	472.2
2023		25,066,350	22,379,962	1,067,684	1,618,704
	構成比	100	89.3	4.3	6.5
	伸び率	554.1	799.6	152.8	75.6
2024		36,870,148	33,611,553	1,198,602	2,059,993
	構成比	100	91.2	3.3	5.6
	伸び率	47.1	50.2	12.3	27.3

(注) 1. 「訪日外客」とは、国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から日本に永住する外国人を除き、これに、日本を経由して第三国へ向かうため日本に一時的に入国した通過客（一時上陸客）を加えた入国外国人旅行者のことである。「観光客」とは、短期滞在の入国者から「商用客」を引いた入国外国人で、親族友人訪問を含んでいる。「その他客」とは、観光、商用目的を除く入国外国人で、留学、研修、外交・公用などが含まれる。
2. 構成比、伸び率は％
3. 伸び率は、対前年比。
4. 2024年の数値は全て暫定値である。

2 国・地域別訪日外国人（訪日外客）数の推移

2024年は、全ての国・地域で、2023年よりも増加している。最も人数が多いのは韓国だが、中国は伸び率が強く人数も2番目に多い。

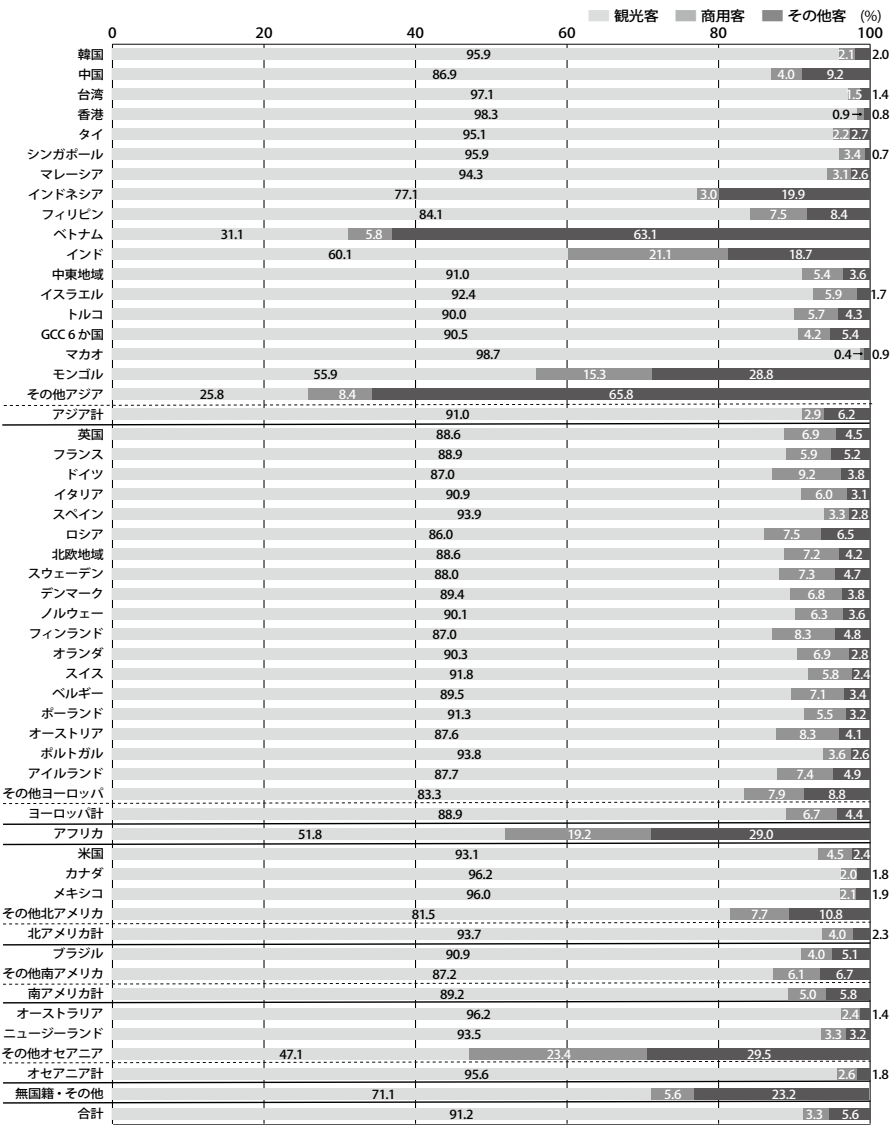
(人/%)

エリア	国・地域名	2020		2021		2022		2023		2024	
		人数	伸び率	人数	伸び率	人数	伸び率	人数	伸び率	人数	伸び率
アジア	韓国	487,939	-91.3	18,947	-96.1	1,012,751	5,245.2	6,958,494	587.1	8,817,765	26.7
	中国	1,069,256	-88.9	42,239	-96.0	189,125	347.7	2,425,157	1,182.3	6,981,342	187.9
	台湾	694,476	-85.8	5,016	-99.3	331,097	65,00.8	4,202,434	1,169.2	6,044,316	43.8
	香港	346,020	-84.9	1,252	-99.6	269,285	21,408.4	2,114,402	685.2	2,683,391	26.9
	タイ	219,830	-83.3	2,758	-98.7	198,037	7,080.5	995,558	402.7	1,148,848	15.4
	シンガポール	55,273	-88.8	857	-98.4	131,969	15,298.9	591,267	348.0	691,226	16.9
	マレーシア	765,734	-84.7	1,831	-97.6	74,095	3,946.7	415,712	461.1	506,883	21.9
	インドネシア	77,724	-81.2	5,209	-93.3	119,723	2,198.4	429,382	258.6	517,651	20.6
	フィリピン	109,110	-82.2	5,625	-94.8	126,842	2,155.0	622,293	390.6	818,659	31.6
	ベトナム	152,559	-69.2	26,586	-82.6	284,113	968.7	573,916	102.0	621,173	8.2
	インド	26,931	-84.7	8,831	-67.2	54,314	515.0	166,394	206.4	233,061	40.1
	中東地域	7,806	-91.8	2,856	-63.4	21,427	650.2	109,553	411.3	166,259	51.8
	イスラエル	2,315	-94.8	619	-73.3	7,673	1,139.6	45,143	488.3	59,499	31.8
	トルコ	2,886	-87.3	1,161	-59.8	7,129	514.0	31,198	337.6	62,099	99.0
	GCC6カ国	2,605	-90.8	1,076	-58.7	6,625	515.7	33,212	401.3	44,661	34.5
	マカオ	12,234	-89.9	54	-99.6	1,359	2,416.7	74,252	5,363.7	123,779	66.7
	モンゴル	7,118	-77.4	1,685	-76.3	19,267	1,043.4	39,916	107.2	53,049	32.9
	その他アジア	60,698	-69.9	26,681	-56.0	167,888	529.2	266,172	58.5	345,453	29.8
	小計	3,403,547	-87.3	150,427	-95.6	3,001,292	1,895.2	19,984,902	565.9	29,752,855	48.9
ヨーロッパ	英国	51,024	-88.0	7,294	-85.7	57,496	688.3	321,482	459.1	437,230	36.0
	フランス	43,102	-87.2	7,024	-83.7	52,782	651.5	277,436	425.6	385,071	38.8
	ドイツ	29,785	-87.4	5,197	-82.6	45,748	780.3	233,410	410.2	325,870	39.6
	イタリア	13,691	-91.6	3,527	-74.2	23,683	571.5	152,305	543.1	229,785	50.9
	スペイン	11,741	-91.0	3,053	-74.0	15,926	421.7	115,873	627.6	182,284	57.3
	ロシア	22,260	-81.5	3,723	-83.3	10,324	177.3	41,965	306.5	99,264	136.5
	北欧地域							112,970	421.9	150,730	33.4
	スウェーデン	7,622	-85.8	1,112	-85.4	7,900	610.4	39,245	396.8	52,099	32.8
	デンマーク	4,780	-85.5	794	-83.4	5,403	580.5	30,780	469.7	40,950	33.0
	ノルウェー	3,620	-85.4	557	-84.6	3,736	570.7	21,541	476.6	28,901	34.2
	フィンランド	4,859	-83.5	736	-84.9	4,608	526.1	21,404	364.5	28,780	34.5
	オランダ	8,481	-89.3	1,860	-78.1	12,064	548.6	74,486	517.4	102,981	38.3
	スイス	6,036	-88.8	1,387	-77.0	8,917	542.9	53,395	498.8	72,193	35.2
	ベルギー	4,074	-89.6	1,122	-72.5	6,611	489.2	34,352	419.6	47,063	37.0
	ポーランド	3,996	-89.6	1,350	-66.2	5,745	325.6	40,634	607.3	63,828	57.1
	オーストリア	3,605	-86.9	888	-75.4	5,025	465.9	26,360	424.6	36,820	39.7
	ポルトガル	3,179	-90.2	728	-77.1	3,176	336.3	27,812	775.7	42,300	52.1
	アイルランド	3,270	-91.7	820	-74.9	4,458	443.7	22,985	415.6	32,995	43.6
	その他ヨーロッパ	15,772	-87.4	11,066	-29.8	30,903	179.3	127,967	314.1	181,844	42.1
	小計	240,897	-87.9	52,238	-78.3	304,505	482.9	1,663,432	446.3	2,390,258	43.7
北アメリカ	アフリカ	7,840	-85.8	6,769	-13.7	14,613	115.9	38,266	161.9	51,130	33.6
	米国	219,307	-87.3	20,026	-90.9	323,513	1,515.5	2,045,854	532.4	2,724,594	33.2
	カナダ	53,365	-85.8	3,536	-93.4	55,877	1,480.2	425,874	662.2	579,445	36.1
	メキシコ	9,528	-86.7	1,124	-88.2	9,152	714.2	94,684	934.6	151,835	60.4
	その他北アメリカ	2,629	-84.2	1,552	-41.0	3,467	123.4	17,266	398.0	22,894	32.6
	小計	284,829	-87.0	26,238	-90.8	392,009	1,394.1	2,583,678	559.1	3,478,768	34.6
南アメリカ	ブラジル	6,888	-85.5	2,731	-60.4	9,436	245.2	50,570	435.9	85,609	69.3
	その他 南アメリカ	11,334	-82.2	2,473	-78.2	8,216	232.5	48,780	493.7	70,016	43.5
	小計	18,222	-83.6	5,204	-71.4	17,652	239.2	99,350	462.8	155,625	56.6
オセアニア	オーストラリア	143,508	-76.9	3,265	-97.7	88,648	2,615.1	613,062	591.6	920,196	50.1
	ニュージーランド	16,070	-82.9	1,404	-91.3	12,107	762.3	78,978	552.3	115,012	45.6
	その他 オセアニア	808	-86.1	284	-64.9	1,166	310.6	4,211	261.1	5,753	36.6
	小計	160,386	-77.8	4,953	-96.9	101,921	1,957.8	696,251	583.1	1,040,961	49.5
	無国籍・その他	107	-85.3	33	-69.2	118	257.6	471	299.2	551	17.0
	合計	4,115,828	-87.1	245,862	-94.0	3,832,110	1,458.6	25,066,350	554.1	36,870,148	47.1

(注) 1. 中東地域はイスラエル、トルコ、GCC6カ国（サウジアラビア、アラブ首長国連邦（UAE）、バーレーン、オマーン、カタール、クウェート）を指す。
2. 北欧地域はスウェーデン、デンマーク、ノルウェー、フィンランドを指す。
3. 伸び率は、対前年比。
4. 2024年の数値は全て暫定値である。

3 国・地域別／目的別訪日外国人（訪日外客）構成比率（2024年）

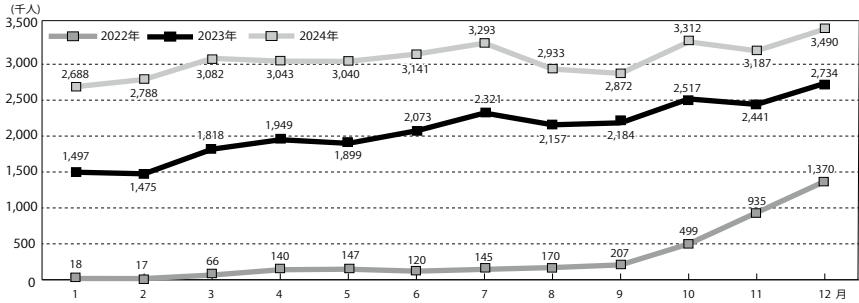
2024年は、観光客が全体で91.2%を占め、インバウンド需要の高まりがうかがえる。特にマカオ、香港、台湾、カナダ、オーストラリア、メキシコからの観光客が多くなっている。



(注) 1. 「訪日外客」とは、国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から日本に永住する外国人を除き、これに、日本を経由して第三国へ向かうため日本に一時的に入国した通過客（一時上陸客）を加えた入国外国人旅行者のことである。「観光客」とは、短期滞在の入国者から「商用客」を引いた入国外国人で、親族友人訪問を含んでいる。「その他客」とは、観光、商用目的を除く入国外国人で、留学、研修、外交・公用などが含まれる。
2. 中東地域はイスラエル、トルコ、GCC6 か国（サウジアラビア、アラブ首長国連邦（UAE）、バーレーン、オマーン、カタール、クウェート）を指す。
3. 北欧地域はスウェーデン、デンマーク、ノルウェー、フィンランドを指す。
4. 2024年の数値は全て暫定値である。

4 月別訪日外国人（訪日外客）数（2022～2024年）

2024年は、前年より各月とも数値の増加がみられる。エリア別ではアジアからの訪日外国人が各月200万人以上と最多となっているが、欧米からも各月一定数が訪れている。



(注) 2024年については、暫定値である。

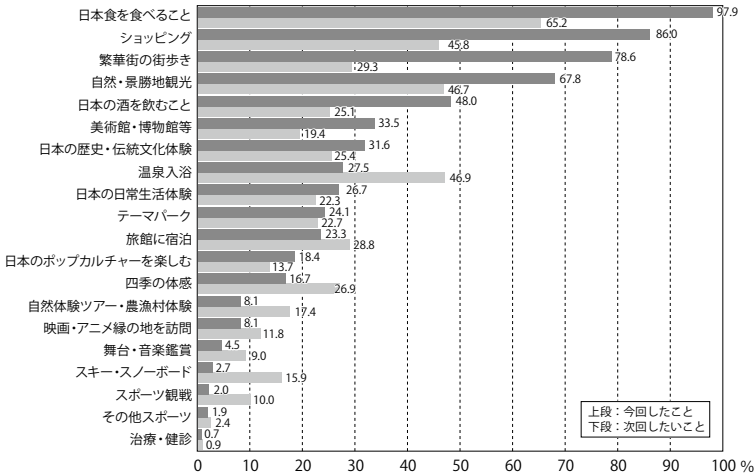
月別・エリア別訪日外国人（訪日外客）数（2024年）

エリア	2024年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
アジア		2,302	2,394	2,332	2,373	2,415	2,553	2,697	2,435	2,272	2,516	2,558	2,904
ヨーロッパ		87	115	272	263	216	153	207	203	225	300	209	141
アフリカ		3	3	4	4	4	4	4	4	5	5	5	5
北アメリカ		172	192	366	295	316	350	317	235	259	367	310	301
南アメリカ		9	10	16	16	14	10	11	8	14	20	14	14
オセアニア		115	74	92	92	76	70	56	48	98	104	91	126

出典：日本政府観光局（JNTO）「訪日外客数（総数）」

5 訪日外国人が今回したことと次回したいこと（2024年）（複数回答）

次回の訪日旅行でしたいことは、「日本食を食べること」（65.2%）、「温泉入浴」（46.9%）、「自然・景勝地観光」（46.7%）、「ショッピング」（45.8%）の順で、2023年と順位は変わっていない。



出典：観光庁「インバウンド消費動向調査」（2025.3）

6 訪日外国人旅行者の都道府県訪問率（2024年）（複数回答）

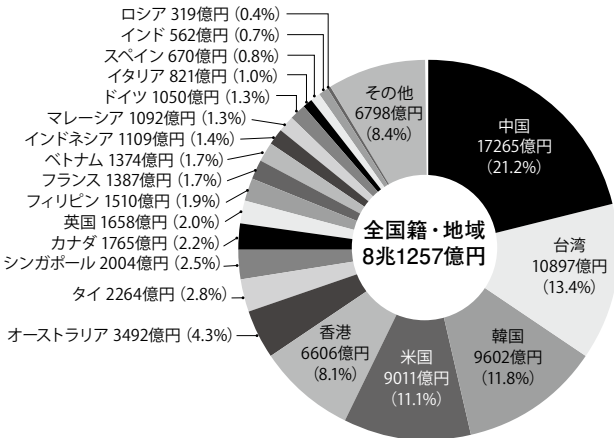
各国・地域とも東京都、大阪府、千葉県、京都府への訪問率が高い。また、韓国からは福岡県への訪問率が大阪府に次いで2位となっている。

(%)

	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
中国	大阪府 53.9	東京都 53.2	京都府 37.5	千葉県 36.6	奈良県 14.4	山梨県 11.6	神奈川県 11.6 (6位)	愛知県 10.5 (7位)	兵庫県 7.4 (8位)	静岡県 6.0 (9位)
韓国	大阪府 30.7	福岡県 25.7	東京都 24.8	千葉県 21.1	京都府 16.2	大分県 9.3	北海道 9.1	沖縄県 4.6	兵庫県 3.4	愛知県 3.4 (9位)
台湾	東京都 34.4	千葉県 29.6	大阪府 26.7	京都府 18.8	沖縄県 11.5	北海道 9.3	福岡県 9.1	愛知県 8.0	山梨県 6.3	神奈川県 6.2
香港	東京都 38.7	千葉県 33.6	大阪府 31.0	京都府 18.9	福岡県 14.2	愛知県 8.2	沖縄県 6.0	山梨県 6.0 (7位)	神奈川県 5.9 (8位)	北海道 5.9 (8位)
米国	東京都 90.6	千葉県 47.9	京都府 43.4	大阪府 40.3	神奈川県 16.9	奈良県 11.2	広島県 8.1	山梨県 7.4	兵庫県 4.6	愛知県 4.2
タイ	東京都 51.0	千葉県 44.5	大阪府 32.6	京都府 19.3	山梨県 17.5	北海道 10.2	福岡県 9.4	神奈川県 7.2	愛知県 6.6	長野県 5.1
オーストラリア	東京都 89.3	千葉県 56.7	大阪府 55.8	京都府 50.3	広島県 16.9	神奈川県 16.0	山梨県 13.6	長野県 13.5	奈良県 13.1	北海道 9.1
シンガポール	東京都 64.4	千葉県 46.2	大阪府 40.4	京都府 29.6	山梨県 13.1	神奈川県 9.0	北海道 8.2	奈良県 8.2 (7位)	愛知県 7.8 (8位)	福岡県 5.7 (9位)
ベトナム	東京都 64.8	千葉県 56.8	大阪府 48.4	京都府 30.2	山梨県 27.0	愛知県 14.6	神奈川県 7.2	静岡県 7.2	兵庫県 6.0	奈良県 4.7
英国	東京都 90.8	京都府 51.7	大阪府 49.4	千葉県 34.2	広島県 20.6	神奈川県 17.3	奈良県 15.4	山梨県 12.0	石川県 7.0	兵庫県 7.0 (9位)

出典：観光庁「インバウンド消費動向調査」（2025.3）

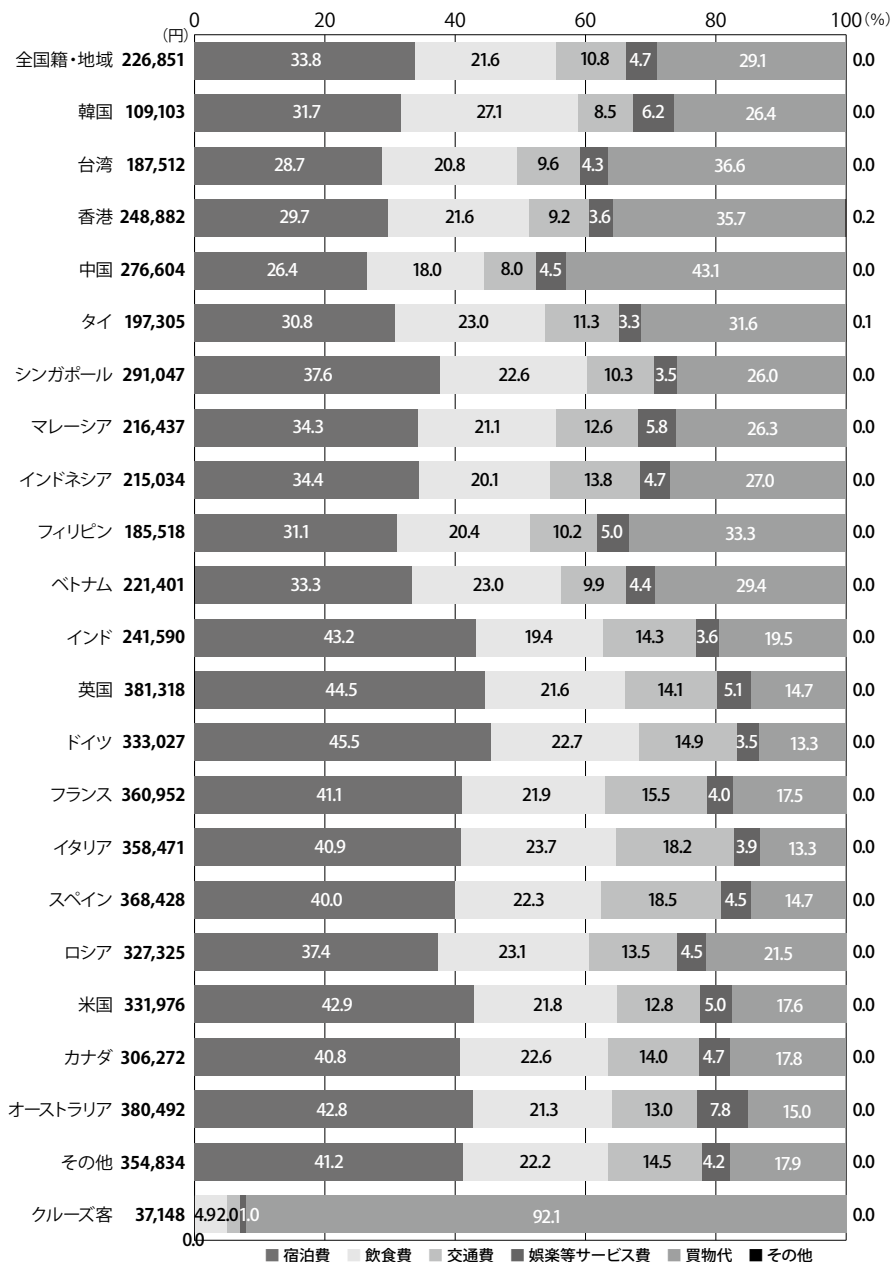
7 訪日外国人の国籍・地域別旅行消費額（2024年）



(注)「訪日外国人」には、観光・レジャー目的に加え、業務目的や親族・知人訪問目的などで日本を訪れた外国人が含まれる。日本に居住している外国人は含まれない。

出典：観光庁「インバウンド消費動向調査」（2025.3）

8 費目別訪日外国人1人当たり旅行支出（2024年）



(注) 1. 「訪日外国人」には、観光・レジャー目的に加え、業務目的や親族・知人訪問目的などで日本を訪れた外国人が含まれる。
日本に居住している外国人は含まれない。

2. 本資料中の「クルーズ客」は法務省の船舶観光上陸許可数。

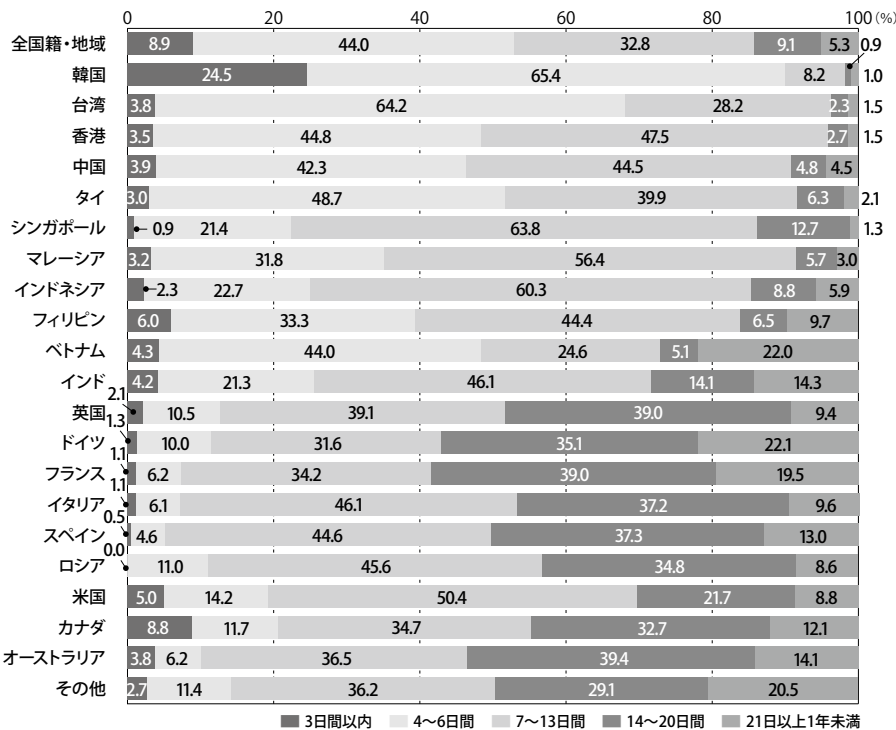
出典：観光庁「インバウンド消費動向調査」(2025.3)

9 訪日外国人の性別・年齢階層別構成比率

	年	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	入国者数
合計	2019	5.7%	7.2%	21.3%	24.2%	17.3%	13.5%	8.0%	2.7%	31,187,179人
	2024	5.2%	8.0%	21.3%	23.5%	17.1%	12.9%	8.7%	3.4%	36,779,964人
男性	2019	6.2%	7.6%	20.2%	24.5%	17.8%	13.1%	7.8%	2.8%	14,520,939人
	2024	5.6%	8.3%	20.9%	24.1%	17.3%	12.1%	8.3%	3.4%	17,372,713人
女性	2019	5.3%	6.8%	22.4%	23.9%	16.8%	13.9%	8.2%	2.7%	16,666,240人
	2024	4.8%	7.7%	21.6%	22.9%	16.9%	13.6%	9.1%	3.4%	19,405,960人
その他	2019	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	2024	1.9%	28.5%	37.2%	24.2%	5.0%	1.6%	0.8%	0.9%	1,291人

出典：法務省出入国在留管理庁「出入国管理統計」（2025.2）

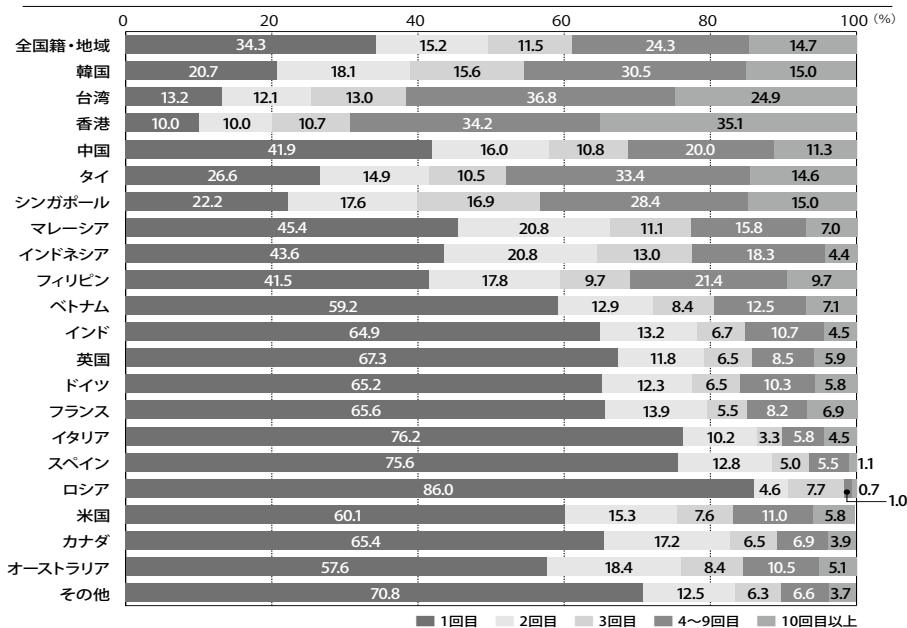
10 訪日外国人の滞在日数（国籍・地域別、全目的）（2024年）



(注) 全目的とは、観光・レジャー、親族・知人訪問、ハネムーン、学校関連の旅行、スポーツ・スポーツ観戦、イベント、留学、治療・検診、インセンティブツアー、展示会・見本市、国際会議、企業ミーティング、研修、その他ビジネス、トランジット、その他の16項目。

出典：観光庁「インバウンド消費動向調査」（2025.3）

11 訪日外国人の来訪回数（国籍・地域別、全目的）（2024年）



（注）全目的とは、観光・レジャー、親族・知人訪問、ハネムーン、学校関連の旅行、スポーツ・スポーツ観戦、イベント、留学、治療・検診、インセンティブツアー、展示会・見本市、国際会議、企業ミーティング、研修、その他ビジネス、トランジット、その他の16項目。

出典：観光庁「インバウンド消費動向調査」（2025.3）

12 日本国内の都市別国際会議開催件数の推移（上位10都市）

2023年の都市別国際会議開催件数は、コロナ禍前（2019年以前）の数値にはいまだ及ばないものの、東京（23区）、京都をはじめ各都市で回復傾向にある。

(件)														
	2017年		2018年		2019年		2020年		2021年		2022年		2023年	
1	東京(23区)	608	東京(23区)	645	東京(23区)	561	東京(23区)	63	横浜市	13	東京(23区)	134	東京(23区)	311
2	神戸市	405	神戸市	419	神戸市	438	京都市	26	京都市	4	京都市	70	京都市	172
3	京都市	306	京都市	348	京都市	383	神戸市	23	東京(23区)	3	横浜市	44	横浜市	98
4	福岡市	296	福岡市	293	福岡市	313	福岡市	15	北九州市	2	福岡市	33	福岡市	79
5	名古屋市	183	名古屋市	202	横浜市	277	千里地区	13	(5位)	1	(5位)	23	名古屋市	62
6	横浜市	176	横浜市	156	名古屋市	252	仙台市	10	下記7都市 仙台市		(5位)	23	仙台市	60
7	大阪市	139	大阪市	152	大阪市	204	(7位)	9	柏市		名古屋市	21	神戸市	54
8	北九州市	134	北九州市	133	北九州市	150	横浜市 名古屋市 大阪市	9	東京都府中市 伊勢志摩地区		神戸市	19	つくば地区	46
9	仙台市	120	仙台市	116	仙台市	136		9	神戸市		広島市	12	(9位) 大阪市	45
10	札幌市	116	札幌市	109	札幌市	102	北九州市	6	姫路市 岡山市		(10位) つくば地区 大阪市	11	北九州市	45

（注）1. 国際機関・国際団体（各国支部を含む）または国家機関・国内団体が主催し、参加者総数が50人以上、参加国が日本を含む3カ国以上で、開催期間が1日以上会議の数。
2. 1つの会議が複数の都市にまたがって開催された場合、それぞれの都市に1件として計上してあるため、都市別開催件数は実際の会議開催件数よりも多くなる。
3. 千里地区は大府県豊中、吹田、茨木、高槻、箕面の5市を含む。伊勢志摩地区は伊勢市、鳥羽市、志摩市、玉城町、南伊勢町、度会町を含む。つくば地区はつくば市、土浦市を含む。

出典：日本政府観光局（JNTO）「2023年国際会議統計」（2024.12）

13 国籍（出身地）別外国人延べ宿泊者数（従業者数10人以上の施設）（2024年）

（千人泊）

施設所在地	外国へ 宿泊者数	国籍（出身地）																		
		韓国	中国	香港	台湾	米 国	カナ ダ	英国	ドイ ツ	フラン ス	ロシア	シンガ ポル	タイ	マレー シア	インド	オース トラリア	インド ネシア	ベトナム	フィリ ピン	イタリ ア
北海道	8,725	2,029	1,213	638	1,917	350	55	50	27	27	7	423	470	214	16	223	110	16	110	10
青森県	390	38	56	34	131	28	4	5	3	4	1	19	10	4	1	12	2	1	2	1
岩手県	364	11	26	24	215	12	2	3	2	2		7	10	4		14	2	2	1	1
宮城県	734	35	80	38	368	36	6	9	6	6	1	11	27	13	2	13	5	2	2	2
秋田県	102	4	11	6	44	7	1	1	1	1		3	2	1		2	1	4		
山形県	201	8	21	16	89	8	1	2	2	2		6	9	5	1	6	2	1	1	1
福島県	292	3	17	12	153	9	1	2	2	2		5	20	4	1	6	2	4	2	1
茨城県	222	34	30	6	48	15	1	3	4	2		3	5	2	3	2	3	8	1	3
栃木県	345	18	37	16	63	34	6	5	7	9	1	8	20	4	5	9	3	2	2	3
群馬県	313	16	37	35	84	20	6	3	4	4	1	10	18	3	1	9	3	2	2	2
埼玉県	217	19	44	10	19	31	3	4	4	3	1	4	8	3	4	5	3	3	3	1
千葉県	4,343	245	790	134	598	581	99	42	26	25	7	118	215	69	32	213	64	32	90	10
東京都	46,099	4,101	8,324	1,999	3,816	7,084	1,107	1,273	800	834	226	1,577	1,066	580	451	2,418	850	194	831	682
神奈川県	3,684	194	807	151	296	660	78	104	78	71	16	90	78	47	48	158	29	24	40	27
新潟県	442	29	59	48	129	23	3	7	2	2	1	18	19	7	1	26	5	2	4	1
富山県	226	18	34	13	79	8	1	3	1	2	1	8	10	3	1	3	4	1	1	1
石川県	1,895	43	172	73	342	216	37	76	54	90	5	51	24	23	9	120	30	4	8	115
福井県	75	3	10	14	16	4	1	2	1	1		1	3	1		1	1	1	1	
山梨県	1,589	45	369	150	285	75	17	19	21	23	3	62	149	41	6	44	40	28	9	3
長野県	1,528	44	124	142	360	79	19	41	33	26	4	84	95	26	7	145	40	8	12	9
岐阜県	1,298	95	152	114	183	70	17	47	32	39	1	48	83	30	6	55	27	12	7	42
静岡県	1,642	119	587	89	182	89	16	25	18	18	3	44	61	41	30	45	33	50	11	6
愛知県	3,615	377	976	297	687	122	30	31	27	29	6	85	146	32	22	72	40	69	88	10
三重県	205	13	37	18	35	12	2	4	6	6		5	9	4	1	4	2	5	3	2
滋賀県	306	33	40	36	70	19	4	4	4	3		7	9	3	3	5	2	3	1	1
京都府	14,265	773	2,773	486	1,363	2,044	346	444	334	448	84	367	186	169	119	733	153	49	97	459
大阪府	22,576	3,961	5,824	1,158	2,420	1,428	329	321	236	238	67	640	642	350	151	869	316	130	430	155
兵庫県	1,448	139	359	105	297	90	19	24	25	31	5	31	27	14	10	38	8	11	11	9
奈良県	344	16	109	17	27	36	6	9	9	20	2	7	4	3	1	11	1	1	1	5
和歌山県	408	33	110	56	48	21	5	7	10	13	1	7	4	2	1	13	1	2	1	5
鳥取県	91	17	20	19	16	3	1	1	1	1		1	1	1		1	1			
島根県	69	10	10	4	14	5	1	1	1	5		1	2		1	1	1	1		
岡山県	494	39	57	27	178	23	6	11	8	23	1	7	6	2	1	22	2	3	4	4
広島県	1,633	126	98	28	117	204	37	109	87	104	5	24	12	6	19	135	8	6	9	56
山口県	117	50	9	4	14	15	1	1	1	1		2	2	1		1	1	1	1	
徳島県	138	7	14	23	26	9	2	2	3	4		3	2	1		5	1	1	1	1
香川県	747	150	149	63	239	21	4	7	6	8		4	3	1	1	10	1	1	1	2
愛媛県	375	146	25	19	109	13	3	3	4	4		4	2	1	1	5	1	1	1	1
高知県	105	8	11	10	48	7	1	2	1	1		2	1	1		3				
福岡県	6,543	2,789	684	792	955	161	40	40	24	22	3	133	207	31	8	55	32	8	85	7
佐賀県	215	75	38	24	39	8	1	1	1	1		4	3	2	1	1	1			
長崎県	505	149	37	38	81	39	3	5	6	6		15	12	3	1	8	2	2	5	1
熊本県	1,313	346	134	143	410	30	6	8	8	9	1	38	27	10	2	11	3	3	13	2
大分県	1,114	488	75	132	198	21	5	6	6	5	1	27	36	5	1	16	4	2	8	2
宮崎県	147	58	11	14	22	8	1	2	1	2	4	6	2	1		1	1	1	1	
鹿児島県	478	127	83	70	63	23	5	7	8	8	1	14	5	3		8	2	2	1	1
沖縄県	4,123	735	380	360	1,284	565	30	27	39	22	10	61	33	12	4	34	3	2	9	16
2024年計	136,099	17,814	25,060	7,706	18,174	14,372	2,369	2,801	1,985	2,207	471	4,094	3,784	1,780	977	5,593	1,845	703	1,911	1,661
2023年計	95,028	14,263	10,911	6,780	13,230	10,574	1,702	1,917	1,383	1,520	190	3,529	3,351	1,503	626	3,552	1,495	743	1,501	1,018
伸び率(%)	43.2	24.9	129.7	13.7	37.4	35.9	39.2	46.1	43.5	45.1	147.2	16.0	12.9	18.5	56.1	57.5	23.4	-5.4	27.3	63.2

（注）国籍（出身地）不詳を含む。

出典：観光庁「宿泊旅行統計調査 2024年速報値」（2025.2）

1 旅行業

1 旅行業者数の推移

2024年の旅行業者代理業者を含む旅行業者数は前年比0.7%増加。第1種旅行業者は減少したが、第2種、第3種旅行業者、地域限定旅行業者は増加している。

また、2018年1月の制度化により、数値が追加された旅行サービス手配業者については、前年比22.7%増と数を伸ばしている。

年	第1種 旅行業者	第2種 旅行業者	第3種 旅行業者	地域限定 旅行業者	旅行業者 計	旅行業者 代理業者	合計	旅行サービス 手配業者	総数
2016	708	2,827	5,668	118	9,321	779	10,100	—	—
2017	704	2,914	5,789	144	9,551	750	10,301	—	—
2018	688	2,980	5,816	200	9,684	706	10,390	717	11,107
2019	691	3,022	5,803	267	9,783	675	10,458	1,102	11,560
2020	686	3,043	5,692	369	9,790	620	10,410	1,538	11,948
2021	670	3,036	5,451	453	9,610	564	10,174	1,714	11,888
2022	631	3,035	5,254	534	9,454	537	9,991	1,800	11,791
2023	627	3,054	5,143	623	9,447	511	9,958	2,132	12,090
2024	609	3,092	5,148	687	9,536	492	10,028	2,617	12,645

(注) 第1種旅行業：海外・国内の企画旅行の企画・実施、海外旅行・国内旅行の手配及び他社の募集型企画旅行の代売を行うことができる。
第2種旅行業：海外「募集型企画旅行」の企画・実施を除く旅行業務を行うことができる。
第3種旅行業：「募集型企画旅行」の企画・実施を除く旅行業務を行うことができる（地域限定の国内募集型企画旅行のみ実施可）。
地域限定旅行業：実施する区域を限定し、国内の企画旅行の企画・実施、手配旅行も同様の区域内の旅行業務を行うことができる。
旅行業者代理業：上記旅行業者が委託する範囲の旅行業務を行うことができる。
旅行サービス手配業：ランドオペレーター業務を行うことができる。
各年とも4月1日現在。2018、2019年は5月1日現在。

出典：観光庁「各都道府県の旅行業者・旅行業者代理業者・旅行サービス手配業者数一覧表」（令和6年4月1日現在）

2 旅行業者の営業所数及び従業員数の推移

日本旅行業協会（JATA）正会員

年		第1種 旅行業者	第2種 旅行業者	第3種 旅行業者	計
2025 (2025年4月1日 現在)	旅行会社数	546	323	301	1,170
	営業所数（主たる営業所を含む）	2,663	422	363	3,448
	旅行業者代理業者数	199	8	14	221
	旅行業者代理業者営業所数	218	9	16	243
	従業員数（旅行部門、役員数は含まず）	43,381	2,339	1,585	47,305

日本旅行業協会（JATA）正会員（第1種）の推移

2023（2023年4月1日現在）	旅行会社数	569
	営業所数（主たる営業所を含む）	2,889
	旅行業者代理業者営業所数	221
	従業員数（旅行部門、役員数は含まず）	47,017
2024（2024年4月1日現在）	旅行会社数	552
	営業所数（主たる営業所を含む）	2,696
	旅行業者代理業者営業所数	222
	従業員数（旅行部門、役員数は含まず）	43,303
2025（2025年4月1日現在）	旅行会社数	546
	営業所数（主たる営業所を含む）	2,663
	旅行業者代理業者営業所数	218
	従業員数（旅行部門、役員数は含まず）	43,381

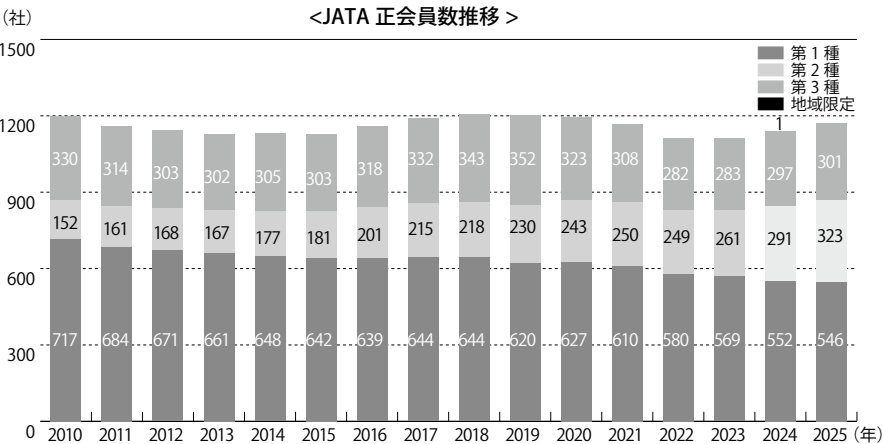
出典：日本旅行業協会（JATA）

3 日本旅行業協会（JATA）会員数の推移

改正旅行業法施行による会員資格の変更により、1997年に急増した正会員数は横ばいから減少傾向にあったが、2016年からは3年連続増加。しかし、2019年以降は減少に転じた。

協力会員（会員資格変更前は準会員と呼称）は1997年に正会員へ移行したことに伴い急減し、その後も減少傾向にある。2025年4月現在、一般社団法人日本旅行業協会（JATA）の賛助会員を含めた会員数は1717社となる。

なお、一般社団法人全国旅行業協会（ANTA）には、賛助会員を含めて5400社（2025年4月1日現在、第1種：61社、第2種：2547社、第3種：2608社、地域限定：131社、賛助会員：53社）が加盟している。



年	正会員					協力会員	国内 賛助会員	在外 賛助会員	計
	第1種	第2種	第3種	地域限定	計				
2010	717	152	330		1,199	621	103	756	2,679
2011	684	161	314		1,159	573	102	638	2,472
2012	671	168	303		1,142	528	96	552	2,318
2013	661	167	302		1,130	497	91	590	2,308
2014	648	177	305		1,130	486	93	498	2,207
2015	642	181	303		1,126	464	94	508	2,192
2016	639	201	318		1,158	444	94	442	2,138
2017	644	215	332		1,191	430	97	453	2,171
2018	644	218	343		1,205	412	91	492	2,200
2019	620	230	352		1,202	404	92	370	2,068
2020	627	243	323		1,193	401	94	401	2,089
2021	610	250	308		1,168	354	85	323	1,930
2022	580	249	282		1,111	329	80	325	1,845
2023	569	261	283		1,113	316	80	287	1,796
2024	552	291	297	1	1,141	324	81	234	1,780
2025	546	323	301		1,170	315	80	152	1,717

(注) 各年とも4月1日現在

出典：日本旅行業協会（JATA）

4 旅行者及び旅行者代理業者の都道府県別分布（2024年）

第1種・第2種・第3種・地域限定旅行者の「主たる営業所」は、東京に約4分の1が集中している。

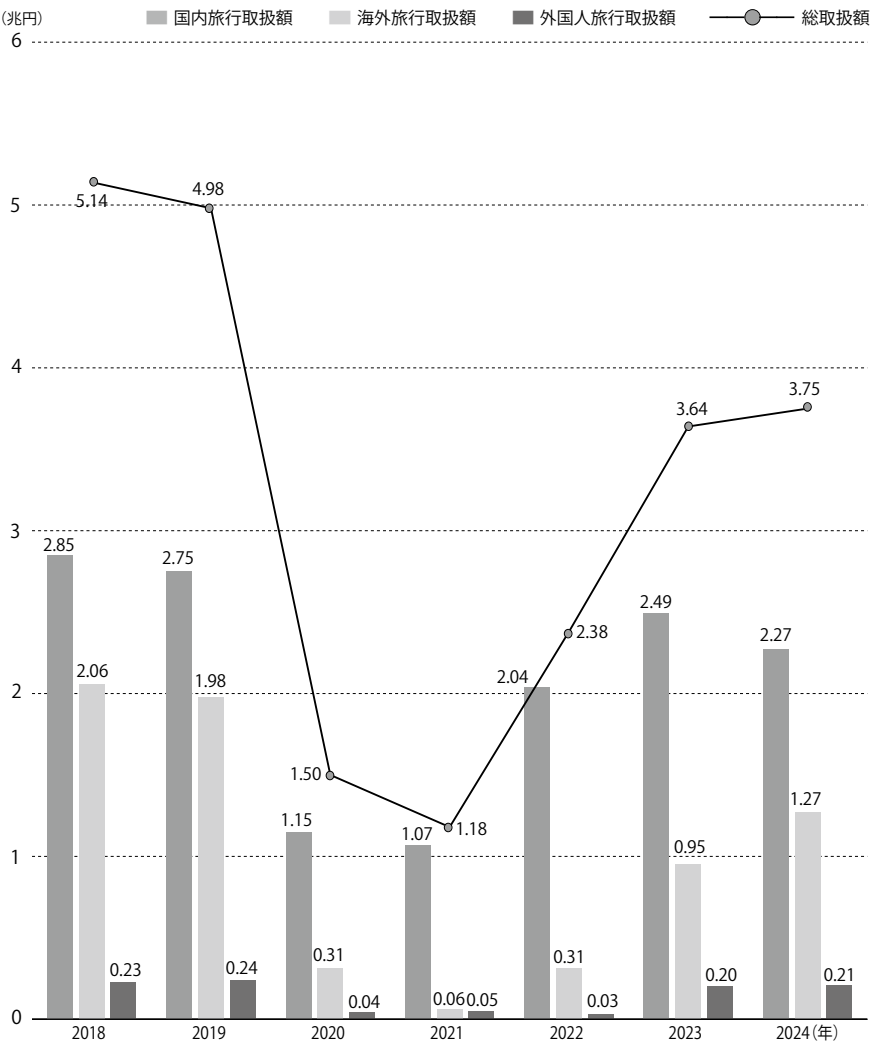
都道府県	第1種	第2種	第3種	地域限定	旅行者計	シェア(%)	旅行者代理業者	旅行サービス手配業者	合計
北海道	16	120	159	40	335	3.5	25	235	595
青森県	3	29	17	12	61	0.6	3	11	75
岩手県	2	31	24	9	66	0.7	6	12	84
宮城県	6	42	64	5	117	1.2	6	39	162
福島県	2	64	49	19	134	1.4	5	17	156
秋田県	1	18	18	10	47	0.5	2	8	57
山形県	4	40	21	11	76	0.8	8	21	105
新潟県	6	58	56	24	144	1.5	6	27	177
長野県	10	111	75	44	240	2.5	11	42	293
富山県	5	44	48	8	105	1.1	6	13	124
石川県	4	35	52	8	99	1.0	7	35	141
茨城県	2	89	92	7	190	2.0	7	21	218
栃木県	1	55	83	12	151	1.6	2	19	172
群馬県	0	60	68	9	137	1.4	12	18	167
埼玉県	5	134	219	11	369	3.9	10	104	483
千葉県	4	92	228	15	339	3.6	10	111	460
東京都	334	609	1,415	38	2,396	25.1	99	510	3,005
神奈川県	16	105	211	24	356	3.7	23	87	466
山梨県	2	29	60	13	104	1.1	3	14	121
福井県	3	35	51	10	99	1.0	1	14	114
岐阜県	5	46	65	12	128	1.3	5	28	161
静岡県	10	71	124	17	222	2.3	16	40	278
愛知県	32	129	245	5	411	4.3	25	69	505
三重県	1	39	61	11	112	1.2	9	22	143
滋賀県	1	28	53	12	94	1.0	7	13	114
京都府	5	71	154	38	268	2.8	7	104	379
大阪府	39	187	463	14	703	7.4	38	334	1,075
兵庫県	10	69	161	19	259	2.7	19	62	340
奈良県	3	23	46	10	82	0.9	5	23	110
和歌山県	1	36	27	10	74	0.8	5	9	88
鳥取県	2	15	12	11	40	0.4	3	10	53
島根県	1	19	23	9	52	0.5	3	6	61
岡山県	5	47	57	11	120	1.3	9	22	151
広島県	7	61	83	18	169	1.8	8	28	205
山口県	2	19	13	6	40	0.4	2	5	47
徳島県	2	24	19	4	49	0.5	0	7	56
香川県	4	34	26	8	72	0.8	6	18	96
愛媛県	6	45	26	8	85	0.9	8	14	107
高知県	1	16	24	8	49	0.5	3	7	59
福岡県	21	70	199	20	310	3.3	26	213	549
佐賀県	0	14	18	5	37	0.4	1	3	41
長崎県	3	25	32	17	77	0.8	6	28	111
熊本県	4	47	45	7	103	1.1	9	29	141
大分県	0	34	17	13	64	0.7	6	0	70
宮崎県	2	27	21	8	58	0.6	4	6	68
鹿児島県	3	41	44	22	110	1.2	3	20	133
沖縄県	13	55	80	35	183	1.9	7	139	329
計	609	3,092	5,148	687	9,536	100.0	492	2,617	12,645

(注) 表の数字は2024年4月1日現在の「主たる営業所」の数である。

出典：観光庁「各都道府県の旅行者・旅行者代理業者・旅行サービス手配業者数一覧表」（令和6年4月1日現在）

5 主要旅行業者の部門別取扱額の推移

2024年の部門別取扱額は、海外旅行と外国人旅行は増加したものの、国内旅行は減少。総取扱額は3.75兆円で、前年比3.0%増となった。



(注) 対象となる会社の変更があるので、時系列で比較するのには適さない。

出典：観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」

6 主要旅行業者のブランド商品の取扱単価の推移

2024年のブランド商品取扱単価は、国内旅行、海外旅行、外国人旅行ともに増加している。

年	国内旅行		海外旅行		外国人旅行	
	取扱単価(円)	伸び率(%)	取扱単価(円)	伸び率(%)	取扱単価(円)	伸び率(%)
2018	31,298	-0.0	215,231	11.3	13,398	-17.1
2019	30,067	-3.9	228,624	6.2	11,092	-17.2
2020	30,865	2.7	221,337	-3.2	10,218	-7.9
2021	31,923	3.4	56,703	-74.4	29,325	187.0
2022	32,965	3.3	421,609	643.5	35,186	20.0
2023	34,565	4.9	336,095	-20.3	20,547	-41.6
2024	37,302	7.9	349,431	4.0	20,853	1.5

(注) 対象となる会社の変更があるので、時系列で比較するのには適さない。

出典：観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」

7 主要旅行業者のブランド商品取扱高の推移と全取扱高に占める割合

2024年のブランド商品取扱高は、海外旅行、外国人旅行が増加しているものの、国内旅行は減少。合計では7776億2900万円（前年比2.4%減）と減少している。

年	国内旅行		海外旅行		外国人旅行		合計	
	ブランド取扱高(百万円)	割合(%)	ブランド取扱高(百万円)	割合(%)	ブランド取扱高(百万円)	割合(%)	ブランド取扱高(百万円)	割合(%)
2018	1,054,603	34.3	423,338	19.8	6,809	2.8	1,484,749	27.2
2019	969,562	34.3	425,866	20.7	5,454	2.1	1,400,882	27.2
2020	410,176	35.5	65,435	25.8	580	1.8	476,191	33.1
2021	228,795	22.1	15	0.0	3	0.0	228,814	20.0
2022	537,053	26.3	7,372	2.4	57	0.2	544,482	22.8
2023	719,156	28.9	76,222	8.1	1,612	0.8	796,990	21.9
2024	644,150	28.4	131,176	10.4	2,303	1.1	777,629	20.8

(注) 対象となる会社の変更があるので、取扱高は時系列で比較するのには適さない。

出典：観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」

8 旅行業務取扱管理者試験合格者数の推移

2024年度の総合旅行業務取扱管理者試験合格者数は1320人と2023年度より増加、国内旅行業務取扱管理者試験合格者数も3660人と2023年度より増加した。累計合格者数は総合旅行業務取扱管理者試験合格者数が16万9919人、国内旅行業務取扱管理者試験合格者数が23万1888人となった。

年度	総合旅行業務取扱管理者		国内旅行業務取扱管理者	
	合格者数	累計	合格者数	累計
2014	3,004	148,797	4,249	186,183
2015	2,296	151,093	4,408	190,591
2016	2,750	153,843	5,081	195,672
2017	2,324	156,167	5,768	201,440
2018	2,549	158,716	5,674	207,114
2019	1,161	159,877	5,645	212,759
2020	4,225	164,102	4,576	217,335
2021	1,785	165,887	4,498	221,833
2022	1,662	167,549	3,125	224,958
2023	1,050	168,599	3,270	228,228
2024	1,320	169,919	3,660	231,888

(注) 1. 累計は試験制度が創設された1972年度からの合格者数であり、1972年度に創設され1983年度に廃止された認定制度による認定数（一般主任者1万5,705人、国内主任者1万5,970人）は含まない。
2. 2005年4月から従来の「一般」は「総合」に、「主任者」は「管理者」となった。

出典：日本旅行業協会（JATA）、全国旅行業協会（ANTA）

9 全国通訳案内士登録者数の推移

年度	英語	フランス語	スペイン語	ドイツ語	中国語	イタリア語	ガボ ルル 語ト	ロシア語	韓国語	タイ語	合計
2014	11,865	811	744	538	2,202	190	109	289	964	24	17,736
2015	12,912	858	775	556	2,291	202	115	300	998	26	19,033
2016	14,320	920	817	576	2,380	210	131	308	1,057	28	20,747
2017	15,985	983	865	605	2,493	222	141	315	1,110	35	22,754
2018	17,222	1,035	905	623	2,598	243	150	328	1,159	35	24,298
2019	17,973	1,082	921	627	2,656	250	160	330	1,204	36	25,239
2020	18,594	1,107	943	633	2,716	255	163	338	1,292	36	26,077
2021	18,910	1,116	947	641	2,729	258	164	336	1,303	36	26,440
2022	19,132	1,133	953	638	2,756	262	165	333	1,315	36	26,723
2023	19,544	1,152	973	653	2,792	278	174	340	1,334	37	27,277
2024	19,830	1,155	980	650	2,798	283	175	342	1,339	38	27,590
2025	20,112	1,167	987	649	2,836	285	179	343	1,353	39	27,950

(注) 各年4月1日現在

出典：観光庁

10 エリア・スペシャリスト（AS）講座別の受講・合格・認定者数（2024年度）

2015年度よりスタートした養成講座であるが、2025年3月末現在の認定者数は5021人となっている。

	受講者数 (再受講を含む)	資格更新 受講者数	合計	受験者	合格者数/合格率		認定者数		
					合格者 (70点以上)	合格率	2024年度 (新規)	2024年度 (更新)	2024年度末 時点 認定者数
ヨーロッパⅠ	112	40	152	141	116	82.3%	49	29	479
ヨーロッパⅡ	229	40	269	245	197	80.4%	104	27	751
ヨーロッパⅢ	218	40	258	229	179	78.2%	90	26	709
アジアⅠ	72	39	111	101	82	81.2%	30	27	271
アジアⅡ	218	33	251	231	208	90.0%	106	21	539
北・南米	126	33	159	149	127	85.2%	73	21	415
ハワイ・マリアナ	641	91	732	688	570	82.8%	382	48	1,344
オセアニア・太平洋	287	43	330	312	273	87.5%	164	28	513
合計	1,903	359	2,262	2,096	1,752	83.6%	998	227	5,021

(注) エリア・スペシャリスト（AS）とは、海外旅行で人気の国や地域を8つのエリアに編成し、観光・地理、文化・歴史、自然、飲食・ショッピング、ビジネス・トラベルなど、海外旅行販売に欠かせない知識をエリア単位で習得する、2015年度よりスタートした養成講座である。修了試験に合格し、規定の要件を満たした者を「エリア・スペシャリスト(AS)」に認定する。
ヨーロッパⅠ：デンマーク・ノルウェー・スウェーデン・英国・アイルランド・ロシア・オランダ・ベルギー・ドイツ
ヨーロッパⅡ：フランス・スイス・ハンガリー・チェコ・オーストリア・クロアチア
ヨーロッパⅢ：イタリア・マルタ・スペイン・ポルトガル・ギリシャ・トルコ・エジプト・ケニア・南アフリカ・モロッコ・UAE
アジアⅠ：中国・台湾・香港・マカオ
アジアⅡ：韓国・ベトナム・カンボジア・タイ・マレーシア・シンガポール・インド・インドネシア
北・南米：カナダ・アメリカ本土・メキシコ・ペルー・ブラジル・アルゼンチン
ハワイ・マリアナ：ハワイ州・グアム・マリアナ（サイパン）・その他
オセアニア・太平洋：オーストラリア・ニュージーランド・タヒチ・ニューカレドニア・フィジー

出典：日本旅行業協会（JATA）

11 添乗員派遣業者の数及び登録添乗員数の推移

2022年には増加に転じた添乗員数だが、2023年は6675人と減少している。全体における女性の比率が7割強と高い傾向にある。

年	会社数	登録添乗員数		
		男性(%)	女性(%)	合計(人)
2011	49	24.0	76.0	9,803
2012	48	26.5	73.5	9,542
2013	48	26.4	73.6	9,549
2014	47	26.1	73.9	9,539
2015	44	25.8	74.2	9,129
2016	47	26.0	74.0	9,566
2017	40	23.8	76.2	9,291
2018	38	25.1	74.9	9,086
2019	39	25.2	74.8	8,968
2020	35	25.5	74.5	7,045
2021	35	26.2	73.8	6,847
2022	35	25.8	74.2	7,429
2023	35	26.8	73.2	6,675

(注) 1. 日本添乗サービス協会会員のみ（各年4月1日現在）

2. 添乗員派遣業者とは、旅行業者に添乗員を派遣することを業とするもの

出典：日本添乗サービス協会（TCSA）

2 宿泊業

1 旅館・ホテル数及び客室数等の推移

2023年度末の施設数は5万1038（前年度比1.4%増）、客室数は177万6994（同0.4%増）、平均客室数は34.8となっている。

なお、旅館業法の改正（2018年6月15日施行）により「ホテル営業」「旅館営業」の営業種別が統合し「旅館・ホテル営業」となった。

年度	区分	旅館・ホテル		施設当たりの 平均客室数	うち登録旅館・ホテル	
		施設数	客室数		施設数	客室数
2017		49,024	1,595,842	32.6	2,444	—
2018		49,502	1,646,065	33.3	2,394	—
2019		51,004	1,707,078	33.5	2,359	—
2020		50,703	1,739,124	34.3	2,338	—
2021		50,523	1,757,557	34.8	2,334	—
2022		50,321	1,770,752	35.2	2,336	—
2023		51,038	1,776,994	34.8	2,339	—

(注) 旅館業法の改正（2018年6月15日施行）により「ホテル営業」「旅館営業」の営業種別が統合し「旅館・ホテル営業」となったため、2017年度の数には「ホテル営業」と「旅館営業」を合計した数である。

出典：旅館・ホテルは厚生労働省による各年度3月末の集計データ
登録旅館・ホテルは観光庁による各年度12月末の集計データ

2 ユースホステル施設数及び利用者数の推移

2024年は施設数は若干減少(前年比6.0%減)しているものの、総ベッド数(同2.2%増)、宿泊者数(同8.2%増)、外国人宿泊者数(同45.6%増)は増加している。特に外国人宿泊者数は、2018年を超える7万9629人となった。

年	区分	施設数	総ベッド数	宿泊者数(年計)	外国人宿泊者数(年計)
2017		194	6,773	382,079	83,382
2018		188	6,550	352,699	71,119
2019		176	6,133	322,235	52,362
2020		158	5,634	75,269	7,464
2021		142	5,225	67,380	1,255
2022		137	5,126	139,812	7,392
2023		134	4,828	246,285	54,686
2024		126	4,932	266,363	79,629

(注) 1. 施設数は休館施設を含む12月31日現在の集計データ。
2. 総ベッド数は公営休館・広報除外施設分は含まない12月31日現在の集計データ。
3. 2024年の数値は速報値。

出典：日本ユースホステル協会

3 温泉地数及び温泉利用者数等

温泉地数（前年度比0.8%減）と収容定員（同0.3%減）は若干減少しているが、宿泊施設数（同1.4%増）、年度延べ宿泊利用人員（同10.9%増）の増加により、入湯税収入済額（同12.7増）は増加している。

都道府県	温泉地数	宿泊施設数	収容定員(人)	年度延べ宿泊利用人員(人)	入湯税収入済額(千円)
北海道	230	734	119,332	12,989,663	2,754,144
青森県	124	226	21,095	1,328,957	178,205
岩手県	81	195	23,987	2,025,808	416,570
宮城県	39	252	30,241	2,165,708	470,148
秋田県	116	213	16,335	1,589,950	395,256
山形県	71	264	24,475	1,922,978	443,712
福島県	125	481	48,559	3,529,314	651,271
茨城県	37	71	8,371	715,125	335,081
栃木県	65	395	50,280	4,203,925	790,045
群馬県	97	578	44,982	5,679,879	791,898
埼玉県	31	45	5,786	1,009,043	68,035
千葉県	84	193	55,156	3,572,567	443,714
東京都	22	41	14,936	560,566	470,860
神奈川県	38	575	62,698	5,385,083	940,466
新潟県	137	457	56,546	3,249,427	720,672
富山県	64	120	13,773	998,861	201,011
石川県	44	174	28,219	2,593,015	407,260
福井県	37	124	21,937	935,686	391,313
山梨県	28	226	25,021	3,135,764	730,450
長野県	193	999	87,323	6,502,687	1,137,293
岐阜県	55	284	25,331	2,585,376	686,324
静岡県	117	2,263	117,140	9,932,700	1,564,716
愛知県	35	115	16,336	1,578,100	230,372
三重県	73	346	45,634	2,731,246	500,986
滋賀県	26	52	9,038	1,093,167	210,399
京都府	44	202	15,696	1,640,394	370,481
大阪府	17	43	13,479	2,204,397	501,249
兵庫県	81	370	40,253	4,782,041	789,232
奈良県	34	76	7,887	797,146	77,655
和歌山県	48	366	32,856	3,046,325	399,455
鳥取県	15	101	13,172	1,064,502	169,919
島根県	40	105	12,336	1,211,541	192,984
岡山県	32	82	8,267	610,558	170,606
広島県	60	78	9,135	1,078,569	216,532
山口県	41	132	11,335	1,515,346	222,690
徳島県	26	31	3,763	440,389	42,957
香川県	28	56	10,464	1,196,751	135,867
愛媛県	37	95	10,619	1,394,983	185,456
高知県	37	85	5,599	561,555	66,202
福岡県	45	97	11,922	1,493,171	235,323
佐賀県	21	89	8,529	871,314	163,385
長崎県	35	91	12,923	1,566,761	242,034
熊本県	53	392	31,935	3,369,050	368,149
大分県	63	879	49,701	5,071,487	824,909
宮崎県	29	66	8,269	869,714	155,138
鹿児島県	87	305	26,202	2,061,992	288,775
沖縄県	15	15	9,745	1,843,387	164,664
2023年度計	2,857	13,179	1,326,618	120,705,968	21,913,863
2022年度計	2,879	12,999	1,330,203	108,872,804	19,437,682
2021年度計	2,900	12,904	1,316,828	78,038,804	14,108,979
2020年度計	2,934	12,924	1,313,024	76,592,711	12,357,341

(注) 1. 温泉地数は宿泊施設のある場所を計上（2024.3）

2. 宿泊利用人員は参考数値

出典 温泉地数、宿泊施設数、収容定員、年間延べ宿泊利用人数は環境省自然環境局「令和5年度温泉利用状況」、入湯税は総務省自治財政局「地方財政状況調査」

4 宿泊観光旅行の利用交通機関（複数回答）

2023年度では、自家用車（43.5%）、JR（40.9%）が40%を超えて多く、次に私鉄（15.7%）、飛行機（14.9%）と続く。傾向としては、コロナ禍前の状況に戻りつつあると言える。

(%)

交通機関 \ 年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
自家用車	46.7	45.5	45.8	42.3	44.7	54.9	52.3	46.6	43.5
貸切バス	7.9	8.7	8.6	7.8	7.9	5.1	3.8	5.3	5.6
J R	31.3	31.3	32.5	33.1	39.1	30.7	33.4	38.1	40.9
飛行機	14.3	13.3	13.5	16.5	16.0	10.7	10.9	14.1	14.9
私鉄	10.5	10.6	12.7	12.0	16.6	13.7	14.6	16.5	15.7
路線バス	8.0	8.2	9.2	9.0	12.7	10.9	10.6	13.0	12.2
レンタカー	6.9	6.6	6.6	7.0	10.0	8.3	8.6	8.7	9.0
タクシー・ハイヤー	2.8	2.6	2.9	3.4	5.4	3.6	3.5	4.3	4.5
船舶	2.0	2.1	2.1	2.1	2.6	2.4	2.0	2.3	2.2
その他	1.7	1.8	2.1	1.8	1.5	0.9	0.9	1.0	0.5

出典：日本観光振興協会「令和6（2024）年度版 観光の実態と志向」（2024.11）

5 施設所在地、宿泊施設タイプ別延べ宿泊者数（2024年）

2024年は、延べ宿泊者数計は6億5027万5000人泊（前年比5.3%増）で、うち外国人延べ宿泊者数は1億6359万9000人泊（前年比38.9%増）となっている。

（千人泊）

施設所在地	延べ 宿泊者数	宿泊施設タイプ						うち 外国人延べ 宿泊者数
		旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	簡易宿所	会社・団体の 宿泊所	
北海道	42,018	6,431	4,448	18,612	8,115	1,214	228	9,652
青森県	4,589	934	244	2,745	283	240	—	435
岩手県	5,653	1,363	921	2,580	564	154	—	383
宮城県	9,958	1,876	776	5,360	950	569	33	770
秋田県	2,990	1,024	137	1,467	186	130	17	115
山形県	4,870	1,902	216	2,074	418	129	99	246
福島県	10,019	2,710	1,867	4,483	185	569	61	345
茨城県	6,810	1,248	170	4,179	331	40	15	261
栃木県	11,985	3,871	3,380	3,799	298	267	134	445
群馬県	9,037	4,115	1,115	2,595	218	242	34	369
埼玉県	5,682	389	178	4,247	752	85	7	235
千葉県	28,039	2,273	11,942	9,163	3,022	1,036	173	4,400
東京都	110,977	1,032	888	63,452	34,330	5,568	978	57,200
神奈川県	25,300	2,332	3,232	11,439	4,367	1,318	801	4,434
新潟県	10,272	3,150	1,527	4,582	512	272	115	529
富山県	3,677	663	167	2,184	369	124	16	243
石川県	11,867	1,556	116	7,084	1,765	716	64	2,279
福井県	3,538	1,156	293	1,516	191	152	23	89
山梨県	9,115	2,920	2,454	1,805	41	1,240	216	2,382
長野県	18,671	5,411	3,640	5,514	781	1,616	533	2,186
岐阜県	8,705	2,339	982	3,920	330	453	79	2,306
静岡県	22,547	4,708	5,019	8,452	1,210	1,033	590	1,930
愛知県	21,508	1,018	997	14,250	3,179	706	178	3,850
三重県	8,692	2,137	1,734	3,787	285	190	58	240
滋賀県	4,771	858	802	2,166	495	303	64	342
京都府	33,169	2,838	997	13,945	7,986	3,718	196	16,613
大阪府	56,455	635	3,363	30,414	15,116	2,888	80	25,336
兵庫県	16,503	2,861	2,337	6,503	3,072	629	319	1,534
奈良県	2,808	519	217	914	702	373	—	396
和歌山県	4,862	1,748	1,044	1,219	122	284	40	792
鳥取県	2,938	963	85	1,426	281	49	2	144
島根県	3,482	1,031	87	1,833	263	222	—	83
岡山県	5,896	445	212	4,023	749	216	11	513
広島県	12,167	1,132	699	7,392	1,653	691	47	1,968
山口県	3,634	760	194	2,201	144	114	25	123
徳島県	2,616	413	250	1,447	189	110	30	180
香川県	4,593	755	726	2,312	343	356	5	868
愛媛県	4,395	1,001	80	2,362	415	123	23	449
高知県	2,665	540	264	1,261	214	327	—	126
福岡県	23,163	722	544	16,345	3,043	756	424	6,916
佐賀県	2,291	758	138	997	147	94	7	224
長崎県	7,432	760	2,136	3,209	643	440	47	601
熊本県	7,972	1,718	1,015	3,741	544	533	28	1,439
大分県	8,386	2,036	1,944	3,378	363	251	10	1,497
宮崎県	3,586	386	501	2,147	180	321	1	205
鹿児島県	8,032	1,272	705	4,036	704	840	27	598
沖縄県	31,940	481	10,986	9,293	3,260	3,353	43	7,328
2024年計	650,275	81,188	75,770	311,853	103,309	35,055	5,882	163,599
2023年計	617,475	81,649	80,593	297,748	106,750	37,268	6,906	117,751
伸び率	5.3	-0.6	-6.0	4.7	-3.2	-5.9	-14.8	38.9

（注）延べ宿泊者数には、宿泊施設タイプ不詳を含む。

出典：観光庁「宿泊旅行統計調査 2024年速報値」（2025.2）

3 運輸業

1 日本国内の輸送機関別旅客輸送人員の推移

(百万人)

年	鉄道				自動車				航空		フェリー	
	J R 旅客会社 (6社計)		民鉄		バス		ハイヤー・ タクシー		航空		フェリー	
	人数	伸び率 (%)	人数	伸び率 (%)	人数	伸び率 (%)	人数	伸び率 (%)	人数	伸び率 (%)	人数	伸び率 (%)
2018年	9,533	0.7	15,655	1.5	4,356	0.6	1,406	-3.3	103	1.2	2.4	-2.3
2019年	9,642	1.1	15,965	2.0	4,335	-0.5	1,329	-5.4	107	3.7	2.5	6.2
2020年	7,265	-24.7	11,811	-26.0	3,330	-23.2	840	-36.8	47	-56.2	1.2	-50.5
2021年	6,967	-4.1	11,589	-1.9	3,265	-2.0	793	-5.6	44	-6.0	1.3	5.8
2022年	7,648	9.8	12,763	10.1	3,531	8.1	909	14.7	80	81.1	1.9	46.7
2023年	8,320	8.8	13,987	9.6	3,761	6.5	989	8.7	104	30.7	2.4	24.6
2024年	8,631	3.7	14,605	4.4	3,815	1.4	1,049	6.1	107	2.9	2.6	8.3

- (注) 1. 2021年7月1日より、長距離フェリー航路は、12航路（37隻、航路距離9,310km）。
2. 自動車輸送統計は2020年4月分調査から調査方法及び集計方法を一部変更したため、変更前後の統計数値の公表値とは、時系列上の連続性が担保されない。
3. バスについては、乗車定員11名以上の営業用乗合バスによる輸送量。タクシーについては乗車定員10名以下の営業用乗用車による輸送量。
4. 伸び率は、対前年比。

出典：国土交通省「国土交通月例経済」(2025.4)
資料：鉄道輸送統計月報、自動車輸送統計月報、航空輸送統計速報

2 JR6社の概況

	資本金(億円)	従業員数(人)	営業キロ(km)	総駅数(駅)	車両数(両)
JR北海道	90	5,945	2,254.9	322	945
JR東日本	2,000	44,565	7,418.7	1,681	12,375
JR東海	1,120	18,514	1,970.8	405	4,802
JR西日本	2,261	24,300	4,897.5	1,150	6,412
JR四国	35	1,947	853.7	259	411
JR九州	160	7,614	2,342.6	596	1,598

出典：各社ホームページ（2025.4）

3 大手私鉄の概況

	京王電鉄	東急電鉄	小田急電鉄	京浜急行 電鉄	西武鉄道	東武鉄道	京成電鉄	東京地下鉄
資本金(百万円)	59,023	121,724	60,359	43,738	21,665	102,136	36,803	58,100
総従業員数(人)	2,434	3,577	3,712	2,906	3,556	3,280	2,699	9,462
鉄 軌 道 事 業	営業キロ(km)	84.7	110.7	87.0	176.6	463.3	178.8	195.0
	駅数(駅)	69	99	70	73	92	205	91
	客車車両数(両)	877	1,304	1,062	790	1,221	1,775	762

	相模鉄道	名古屋鉄道	近畿日本 鉄道	阪急電鉄	京阪電気 鉄道	南海電気 鉄道	阪神電気 鉄道	西日本鉄道
資本金(百万円)	100	101,158	100	100	100	72,984	29,384	26,157
総従業員数(人)	1,114	4,987	6,655	3,063	1,324	2,717	1,522	4,502
鉄 軌 道 事 業	営業キロ(km)	42.2	444.2	501.1	143.6	91.1	169.1	106.1
	駅数(駅)	27	276	286	90	89	105	51
	客車車両数(両)	426	1,081	1,865	1,291	696	700	354

(注) 日本民営鉄道協会加盟の大手16社を記載。

出典：各社ホームページ、日本民営鉄道協会（2025.4）

4 国内線の旅客輸送実績の推移（会社別）

航空会社名	年	旅客数（千人）				人キロ（百万キロ）			
		2020	2021	2022	2023	2020	2021	2022	2023
日本航空		10,440	14,653	27,259	31,860	9,516	13,416	24,938	28,844
全日本空輸		12,709	17,993	34,522	40,761	11,576	16,385	32,194	38,057
日本トランスオーシャン航空		1,261	1,220	2,206	2,594	1,191	1,106	1,964	2,343
スカイマーク		2,963	4,168	7,022	7,948	3,063	4,339	7,450	8,423
AIR DO		580	1,162	2,041	2,442	548	1,091	1,942	2,324
ソラシドエア (旧スカイネットアジア航空)		660	1,123	1,927	2,152	691	1,274	2,142	2,407
スターフライヤー		458	677	1,168	1,541	430	646	1,111	1,473
Peach Aviation		2,069	4,276	7,503	7,183	2,394	4,862	8,487	8,028
ジェットスター・ジャパン		1,452	2,920	4,337	5,134	1,557	3,050	4,552	5,383
スプリング・ジャパン		64	84	440	604	60	79	398	540
合 計		33,037 (33.1)	48,276 (147.8)	88,425 (183.2)	102,219 (115.6)	31,150 (33.3)	46,248 (149.0)	85,178 (184.2)	97,822 (114.8)

(注) 1. 国土交通省「航空輸送サービスに係る情報公開」により作成。

2. ()内は、対前年度比 (%)

3. 単位以下は四捨五入

4. チャーター便による実績を除く。

5. コードシェアを実施している場合は、自社販売分の合計。

6. 日本航空には、日本航空、日本エアコミューター、ジェイエア、北海道エアシステム、日本トランスオーシャン航空

(羽田路線のみ)を含む。

7. 全日本空輸には、全日本空輸、ANAウイングスを含む。

出典：日本航空協会「数字でみる航空2024」(2024.9)

5 空港・海港別出入（帰）国者数（2024年）

2024年の外国人入（帰）国者数及び日本人出（帰）国者数は、空港計（前年比41.1%増）、海港計（同37.5%増）とともに増加し、回復傾向にある。

	2023年総数 （人）	2024年総数 （人）	外国人 （人）	日本人 （人）	構成比 （%）	対前年増減率 （%）
総 数	70,207,367	98,997,966	73,076,946	25,921,020	100.0	41.0
成 田	21,981,393	29,612,489	21,662,898	7,949,591	29.9	34.7
関 西	16,286,246	23,783,075	18,889,764	4,893,311	24.0	46.0
羽 田	15,979,086	20,930,681	12,425,577	8,505,104	21.1	31.0
福 岡	6,396,014	8,294,021	6,808,527	1,485,494	8.4	29.7
中 部	2,565,769	4,587,951	2,980,168	1,607,783	4.6	78.8
新 千 歳	2,566,906	3,531,916	3,331,174	200,742	3.6	37.6
那 覇	1,716,469	2,898,916	2,725,008	173,908	2.9	68.9
そ の 他	1,618,228	3,849,719	3,147,690	702,029	3.9	137.9
空 港 計	69,110,111	97,488,768	71,970,806	25,517,962	98.5	41.1
比 田 勝	241,368	359,058	355,825	3,233	0.4	48.8
博 多	236,341	282,446	214,606	67,840	0.3	19.5
関門（下関）	109,973	148,938	121,096	27,842	0.2	35.4
鹿 児 島	81,609	100,705	47,481	53,224	0.1	23.4
長 崎	73,678	66,640	50,718	15,922	0.1	-9.6
そ の 他	354,287	551,411	316,414	234,997	0.6	55.6
海 港 計	1,097,256	1,509,198	1,106,140	403,058	1.5	37.5

出典：法務省出入国在留管理庁【令和6年】公表資料（2025.3）

6 日本に発着した国際線旅客数の推移及び国内航空企業のシェア

2023年の旅客数は、総数（前年比363.3%増）、国内航空企業による旅客数（同139.2%増）ともに増加している。また、4割を超えていた国内航空企業のシェアは2割強と前年より大幅に減少した。

（千人）

年	総数	国内航空企業のシェア
	国内航空企業による旅客数	
2017	91,196	24.3%
	22,144	
2018	98,410	23.7%
	23,300	
2019	103,343	22.7%
	23,455	
2020	16,656	26.2%
	4,364	
2021	2,490	56.0%
	1,394	
2022	15,504	43.8%
	6,793	
2023	71,836	22.6%
	16,248	

（注）各欄中、上段の数字は総数、下段の数字は国内航空企業による輸送実績

出典：国土交通省航空局「空港管理状況調書」、国土交通省総合政策局「航空輸送統計速報」

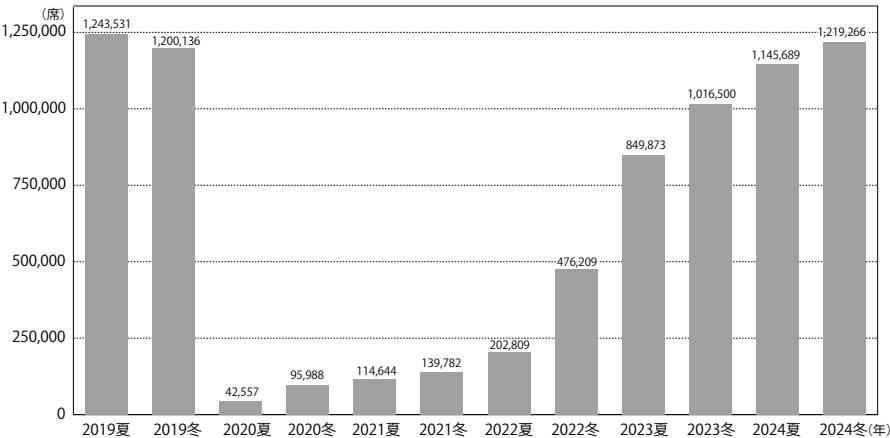
7 日本発国際線週間航空便数と週間提供座席数

2024年は、夏・冬の便数・座席数ともに前年同期比で増加しており、コロナ禍前の2019年には及ばないものの、回復がみられる。

空港		2020夏		2020冬		2021夏		2021冬		2022夏	
成田	便数 座席数	233 29,433		424 59,640		442 64,690		561 80,524		801 119,596	
	前年同期比(%)	7.9 7.2		14.4 14.2		189.7 219.8		132.3 135.0		181.2 184.9	
羽田	便数 座席数	63 9,474		162 23,259		258 36,565		277 39,577		348 47,872	
	前年同期比(%)	4.1 4.5		10.7 10.9		409.5 386.0		171.0 170.2		134.9 130.9	
関西	便数 座席数	19 2,723		78 10,443		72 10,234		91 13,434		151 21,783	
	前年同期比(%)	0.9 0.9		3.7 3.6		378.9 375.8		116.7 128.6		209.7 212.8	
中部	便数 座席数	— —		9 1,090		14 1,884		27 4,110		60 8,143	
	前年同期比(%)	— —		1.3 1.2		— —		300.0 377.1		428.6 432.2	
福岡	便数 座席数	6 927		12 1,556		10 1,271		18 2,137		43 5,415	
	前年同期比(%)	1.0 1.2		2.2 2.4		166.7 137.1		150.0 137.3		430.0 426.0	
総合計	便数 座席数	321 42,557		685 95,988		796 114,644		974 139,782		1,403 202,809	
	前年同期比(%)	3.5 3.4		7.9 8.0		248.0 269.4		142.2 145.6		176.3 176.9	
		2020年6月調査		2020年11月調査		2021年6月調査		2021年11月調査		2022年6月調査	

空港		2022冬		2023夏		2023冬		2024夏		2024冬	
成田	便数 座席数	1,273 194,094		1,825 287,161		2,062 329,461		2,240 365,930		2,291 370,991	
	前年同期比(%)	226.9 241.0		227.8 240.1		162.0 169.7		122.7 127.4		111.1 112.6	
羽田	便数 座席数	866 122,745		1,480 217,576		1,693 242,322		1,789 262,827		1,839 268,405	
	前年同期比(%)	312.6 310.1		425.3 454.5		195.5 197.4		120.9 120.8		108.6 110.8	
関西	便数 座席数	522 84,748		1,169 187,422		1,411 231,905		1,645 264,428		1,868 293,780	
	前年同期比(%)	573.6 630.8		774.2 860.4		270.3 273.6		140.7 141.1		132.4 126.7	
中部	便数 座席数	104 15,006		209 30,278		320 43,606		408 55,883		469 61,844	
	前年同期比(%)	385.2 365.1		348.3 371.8		307.7 290.6		195.2 184.6		146.6 141.8	
福岡	便数 座席数	285 45,246		484 74,751		567 86,052		603 92,155		616 92,364	
	前年同期比(%)	1583.3 2117.3		1125.6 1380.4		198.9 190.2		124.6 123.3		108.6 107.3	
総合計	便数 座席数	3,129 476,209		5,515 849,873		6,609 1,016,500		7,412 1,145,689		7,938 1,219,266	
	前年同期比(%)	321.3 340.7		393.1 419.1		211.2 213.5		134.4 134.8		120.1 119.9	
		2022年11月調査		2023年6月調査		2023年11月調査		2024年6月調査		2024年11月調査	

(注) 定期旅客便のみ



出典：トラベルジャーナル「日本発航空座席調査」

8 日本発着国際線ランキング（2024年）

2023年トップ10圏外から2024年にランクインしたのは、供給座席数では中国東方航空（5位）、香港エクスプレス航空（8位）、乗換地では上海浦東国際空港（8位）、路線別では関西国際空港／上海浦東国際空港（9位）など、アジア方面への需要が増えていることがうかがえる。

1. 日本発着国際線 供給座席総数ランキング

順位	航空会社名	2024年 （席）	前年比 （%）
1	全日本空輸／NH	5,449,033	141.2
2	日本航空／JL	4,718,491	115.4
3	キャセイパシフィック航空／CX	2,349,353	135.5
4	大韓航空／KE	2,339,803	147.6
5	中国東方航空／MU	2,312,416	—
6	チャイナエアライン／CI	2,133,457	134.7
7	アシアナ航空／OZ	2,056,540	125.7
8	香港エクスプレス航空／UO	2,004,022	—
9	エバー航空／BR	1,953,693	128.0
10	ジンエアー／LJ	1,927,344	133.5

3. 日本発着国際線 乗換地別ランキング

順位	空港（乗換地）	2024年 （人）	前年比 （%）
1	成田国際空港	13,312,321	132.9
2	関西国際空港	11,397,458	146.2
3	羽田（東京国際）空港	9,816,008	128.4
4	ソウル・仁川国際空港	8,171,510	132.5
5	台湾桃園国際空港	5,344,651	143.4
6	福岡空港	4,042,387	124.8
7	香港国際空港	3,947,320	138.9
8	上海浦東国際空港	3,377,134	—
9	中部国際空港	2,511,648	161.4
10	バンコク・スワンナプーム国際空港	1,945,575	117.8

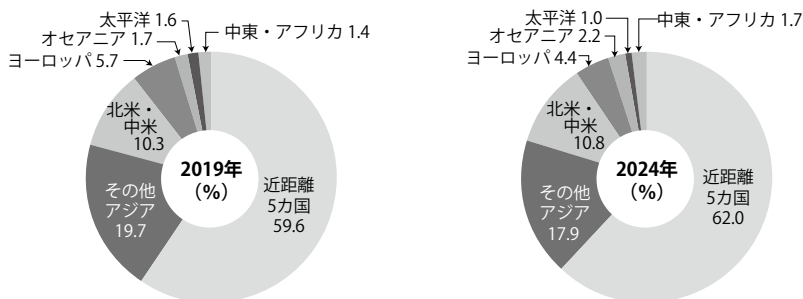
2. 日本発着国際線 目的地別ランキング

順位	空港（目的地）	2024年 （人）	前年比 （%）
1	ソウル・仁川国際空港	7,751,055	134.0
2	台湾桃園国際空港	5,023,683	148.8
3	香港国際空港	3,359,978	141.7
4	上海浦東国際空港	2,358,814	229.1
5	バンコク・スワンナプーム国際空港	1,716,605	119.5
6	釜山・金海国際空港	1,466,958	220.9
7	シンガポール・チャンギ国際空港	1,302,428	133.9
8	ソウル・金浦国際空港	1,265,653	112.5
9	ニノイ・アキノ国際空港	997,821	130.8
10	ダニエル・K・イノウエ国際空港	816,418	124.7

4. 日本発着国際線 路線別ランキング

順位	空港（路線）	2024年 （人）	前年比 （%）
1	成田国際空港／ソウル・仁川国際空港	2,007,512	135.3
2	関西国際空港／ソウル・仁川国際空港	1,961,550	120.7
3	福岡空港／ソウル・仁川国際空港	1,469,641	122.6
4	成田国際空港／台湾桃園国際空港	1,384,733	147.2
5	関西国際空港／台湾桃園国際空港	1,219,686	141.4
6	関西国際空港／香港国際空港	970,237	142.9
7	成田国際空港／香港国際空港	943,922	139.1
8	羽田（東京国際）空港／ソウル・金浦国際空港	771,812	115.9
9	関西国際空港／上海浦東国際空港	768,065	—
10	羽田（東京国際）空港／台北松山空港	614,681	112.9

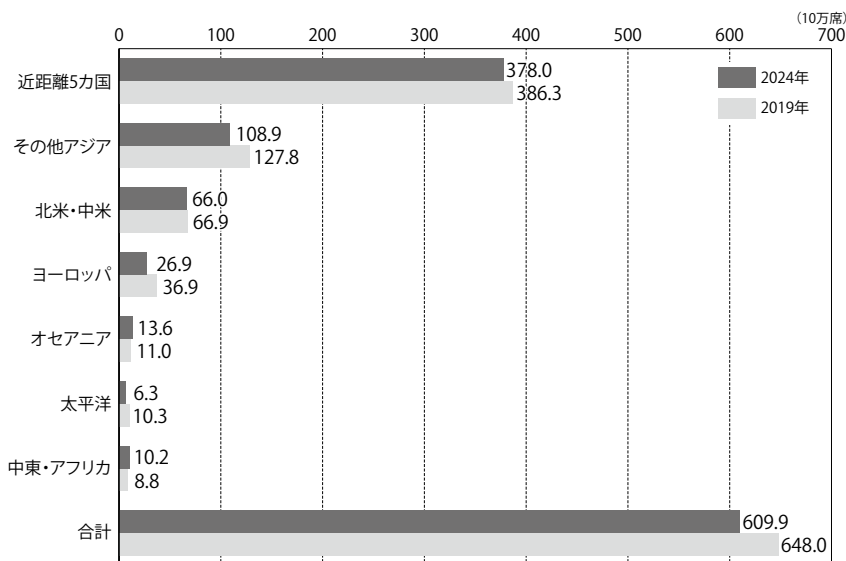
9 日本発着国際線 方面別航空座席シェア



(注) 1. 近距離5カ国とは、中国、韓国、台湾、香港、マカオ。
2. オセアニアとは、オーストラリアとニュージーランド。

出典：2025 OAG Aviation World Wide

10 日本発着国際線 方面別航空座席数



(注) 1. 近距離5カ国とは、中国、韓国、台湾、香港、マカオ。
2. オセアニアとは、オーストラリアとニュージーランド。

出典：2025 OAG Aviation World Wide

4 旅行に関する消費者保護の状況

1 旅行業者の営業保証金

旅行業者は、旅行業法の規定により、前事業年度における旅行業務に関する旅行者との取引額に応じて営業保証金を供託している。旅行業者の倒産等のため旅行が実施されなかったとき、一定の範囲で旅行代金が返還される。一般社団法人日本旅行業協会（JATA）及び一般社団法人全国旅行業協会（ANTA）会員（保証社員）の旅行業者が倒産等した場合は、旅行業協会の弁済業務保証金から旅行者に還付が行われる。

てるみくらぶの問題を受け、第1種旅行業者の営業保証金は、一部取扱高の多寡に応じて引き上げられた。営業保証金の額は別表第1の額、第1種旅行業者の場合は別表第1の額に別表第2の額を加えた額となる。

別表第1

前事業年度における旅行業務に関する旅行者との取引の額（第6条の2第1項に掲げる場合にあっては、同条第2項に掲げる額）	営業保証金の額			
	第1種旅行業の登録を受けた者	第2種旅行業の登録を受けた者	第3種旅行業の登録を受けた者	地域限定旅行業の登録を受けた者
400万円未満	7000万円	1100万円	300万円	15万円
400万円以上5000万円未満				100万円
5000万円以上2億円未満			450万円	300万円
2億円以上4億円未満				450万円
4億円以上7億円未満			750万円	750万円
7億円以上10億円未満		1300万円	900万円	900万円
10億円以上15億円未満		1400万円	1000万円	1000万円
15億円以上20億円未満		1500万円	1100万円	1100万円
20億円以上30億円未満		1600万円	1200万円	1200万円
30億円以上40億円未満		1800万円	1300万円	1300万円
40億円以上50億円未満		1900万円	1400万円	1400万円
50億円以上60億円未満		2300万円	1600万円	1600万円
60億円以上70億円未満	8000万円	2700万円	1900万円	1900万円
70億円以上80億円未満		3000万円	2200万円	2200万円
80億円以上150億円未満	1億円	3800万円	2700万円	2700万円
150億円以上300億円未満	1億2000万円	4600万円	3200万円	3200万円
300億円以上500億円未満	1億3000万円	4800万円	3400万円	3400万円
500億円以上700億円未満	1億4000万円	5300万円	3800万円	3800万円
700億円以上1000億円未満	1億5000万円	5500万円	4000万円	4000万円
1000億円以上1500億円未満	1億6000万円	6000万円	4300万円	4300万円
1500億円以上2000億円未満	1億8000万円	6600万円	4700万円	4700万円
2000億円以上3000億円未満	2億円	7600万円	5400万円	5400万円
3000億円以上4000億円未満	2億5000万円	9200万円	6600万円	6600万円
4000億円以上5000億円未満	3億円	1億1000万円	7900万円	7900万円
5000億円以上1兆円未満	3億5000万円	1億3000万円	9300万円	9300万円
1兆円以上2兆円未満	4億5000万円	1億7000万円	1億2000万円	1億2000万円
2兆円以上1兆円につき	1億円	3000万円	2500万円	2500万円

出典：旅行業法施行規則別表第1（第7条関係）

別表第2

(海外募集型企画旅行の取扱額に応じて追加して供託すべき営業保証金の額)

前事業年度における旅行業務に関する旅行者との取引の額 (第6条の2第1項に掲げる場合にあっては、同条第2項に掲げる額)のうち、本邦外の企画旅行(参加する旅行者の募集をすることにより実施するものに限る)に係るもの。	営業保証金の額
8億円未満	0円
8億円以上9億円未満	900万円
9億円以上15億円未満	1100万円
15億円以上35億円未満	1300万円
35億円以上55億円未満	1500万円
55億円以上75億円未満	1600万円
75億円以上110億円未満	1700万円
110億円以上160億円未満	1800万円
160億円以上220億円未満	2000万円
220億円以上330億円未満	2200万円
330億円以上440億円未満	2800万円
440億円以上550億円未満	3400万円
550億円以上1000億円未満	3900万円
1000億円以上2100億円未満	5000万円
2100億円以上1000億円につき	1100万円

出典：旅行業法施行規則別表第2（第7条関係）

2 ボンド保証制度

「ボンド保証制度」は、一般社団法人日本旅行業協会（JATA）の保証社員のうち、海外募集型企画旅行を取り扱う第1種旅行業者が自社の負担で一定額（年間の海外募集型企画旅行計画取引額の1%）の「ボンド保証金」を協会にあらかじめ預託し、自社と取引した旅行者に対して協会が弁済するときには、「法定弁済限度額」と自社「ボンド保証金」の合算額を実際の弁済限度額とすることで消費者保護を拡充している。

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
ボンド保証会員数	153社	151社	135社	129社	120社	117社
JATA 正会員数(第1種旅行業者)	627社	610社	580社	569社	554社	549社
加入率	24.4%	24.8%	23.3%	22.7%	21.7%	21.3%

(注) 各年3月末

出典：日本旅行業協会（JATA）

3 旅行業協会保証社員に対する弁済業務保証金の支払状況

JATAでは2017年度にてるみくらぶの問題を受け、認証件数、認証金額が著しく増加した。2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響が旅行業界全体に及び、JATA、ANTAともに認証件数、認証金額が増加した。2024年度の認証件数は、JATAが35件、ANTAが2件となっている。

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
認証対象社数	JATA	3	6	5	1	2	1	0	1	3
	ANTA	5	6	5	2	5	2	2	2	1
	計	8	12	10	3	7	3	2	3	4
認証件数	JATA	149	11,102	38	1	56	15	0	20	35
	ANTA	93	303	147	5	577	55	40	8	2
	計	242	11,405	185	6	633	70	40	28	37
認証金額 単位：千円	JATA	9,671	3,493,321	35,362	337	34,708	4,053	0	1,872	8,768
	ANTA	16,761	24,308	41,992	2,313	18,242	7,500	13,327	3,082	759
	計	26,432	3,517,629	77,354	2,650	52,950	11,553	13,327	4,954	9,527

(注) 1. 認証件数とは、旅行者または取引業者から債権の申出があったもののうち、旅行業に関する取引として認証された件数
2. 認証金額とは、旅行業に関する取引として認証された金額

出典：日本旅行業協会（JATA）、全国旅行業協会（ANTA）

4 消費者相談受付件数（2024年度）

2024年度の消費者からの相談件数は1366件（対前年同期比118.7%）、相談総件数は1875件（同114.5%）で、ともに前年を上回った。相談内容別では「取消料」が228件（対前年同期比116.9%）で1位。2位は「申込み・契約」で171件（同122.1%）、3位は「代金の精算」で134件（同235.1%）となった。6位の「その他のサービス提供機関」（グローバルOTAに対する苦情）は前年比でみると減少とみえるが、大手プラットフォームが、期中に日本の旅行業登録を受け、以降本分類上海外OTA区分としなくなった統計上の事情によるもので、実際には相談件数は減っていない。

国内各地で小学生の課外学習（宿泊を伴う）を取り扱っていた旅行業者の旅行代金未返金に対しても相談が集中した。旅行代金の返金期日が守られず、長期間返金を引き延ばしてきた。相談の約半数は、各地の消費生活センターからであった。

（単位：件数）

申出区分	消費者			消費生活 センター	旅行 業者	サービス 提供者	JATA 支部	合計
	計（相談 あつ旋）	前年度						
（１）旅行会社とのトラブル	1,019（ 916 103）	764		205	146	11	2	1,383
１ 日程その他企画	42（ 38 4）	25		5	9	0	1	57
２ 広告表示	21（ 18 3）	14		7	4	0	0	32
３ 申込み・契約	171（ 149 22）	140		31	28	0	0	230
４ 旅行代金・取扱料金	66（ 62 4）	67		6	3	0	0	75
５ 取消料	228（ 206 22）	195		51	16	2	0	297
６ 情報提供	52（ 50 2）	19		7	6	0	0	65
７ 接客態度	17（ 15 2）	12		0	1	0	0	18
８ 催行・不催行	13（ 12 1）	17		9	5	0	0	27
９ 代金の精算	134（ 114 20）	57		56	5	3	0	198
１０ その他の業務	77（ 77 0）	16		15	26	4	0	122
１１ 手配内容	85（ 71 14）	98		8	10	0	0	103
１２ 変更・中断	13（ 12 1）	25		1	3	0	0	17
１３ 旅券・査証	27（ 25 2）	31		6	4	0	1	38
１４ 添乗員・現地係員	38（ 34 4）	26		0	4	0	0	42
１５ 旅程保証	8（ 8 0）	5		0	7	0	0	15
１６ 事故・盗難（身体）	8（ 7 1）	9		0	3	0	0	11
１７ 事故・盗難（荷物）	2（ 2 0）	6		0	2	0	0	4
１８ 個人情報	3（ 2 1）	2		0	1	1	0	5
１９ 関係法	14（ 14 0）	0		3	9	1	0	27
（２）サービス提供機関とのトラブル	208（ 203 5）	217		40	14	6	0	268
１ 航空会社	48（ 46 2）	26		10	5	0	0	63
２ 航空以外の運送機関	14（ 14 0）	8		0	1	0	0	15
３ 宿泊機関	68（ 66 2）	48		17	6	2	0	93
４ レストランや観光施設	1（ 1 0）	3		1	1	0	0	3
５ ショッピング	0（ 0 0）	3		0	0	0	0	0
６ その他のサービス提供機関	77（ 76 1）	129		12	1	4	0	94
（３）旅行者に起因するトラブル	1（ 1 0）	4		0	0	0	0	1
（４）その他	138（ 137 1）	166		27	40	16	2	223
１ 業者の信用照会	35（ 34 1）	14		6	0	1	0	42
２ 無登録業者	13（ 13 0）	7		1	2	0	0	16
３ 倒産と弁済業務	5（ 5 0）	5		2	2	1	0	10
４ 一般的な相談	85（ 85 0）	140		18	36	14	2	155
合 計	1,366（ 1,257 109）	1,151		272	200	33	4	1,875

（注）「相談」は申出人の苦情について、当事者間の解決が円滑に行われるよう、申出人に助言を行うことをいい、「あつ旋」とは当事者間で解決が見つからないものについて、当事者の自主的な解決を援助・促進するため、当事者の間に入って苦情解決のための仲介を行うことをいう。

出典：日本旅行業協会（JATA）

5 海外での事故発生件数の推移

※2025年5月末現在、
2023年の情報は未公表。

2022年における外務省在外公館が取り扱った事件・事故者数は1万6895人（前年比104.74%増）、件数で1万4404件（前年比18.48%減）となっている。

年	総件数	内容別件数				総人数	死亡者数	負傷者数	[参考] 海外渡航者数 (法務省出入国在留管理庁統計)
		強盗・窃盗・詐欺 (犯罪被害・財産犯)	遺失・拾得物 (旅券・財布等)	所在調査 (在留邦人対象の調査)	その他 (事故・犯罪被害・他案件)				
2017年	19,078件	4,266件	3,456件	6,583件	4,773件	21,309人	477人	318人	17,889,292人
前年比増減率	2.76%	3.12%	0.23%	6.54%	-0.60%	4.27%	-5.36%	-0.63%	4.52%
2018年	20,630件	4,488件	3,514件	7,479件	5,149件	22,349人	466人	396人	18,954,031人
前年比増減率	8.14%	5.20%	1.68%	13.61%	7.88%	4.88%	-2.31%	24.53%	5.95%
2019年	20,295件	4,574件	3,772件	5,411件	6,538件	21,725人	529人	338人	20,080,669人
前年比増減率	-1.62%	1.92%	7.34%	-27.65%	26.98%	-2.79%	13.52%	-14.65%	5.94%
2020年	21,762件	1,176件	949件	176件	19,461件	14,771人	469人	201人	3,174,219人
前年比増減率	7.23%	-74.29%	-74.84%	-96.75%	197.66%	-32.01%	-11.34%	-40.53%	-84.19%
2021年	17,669件	583件	488件	150件	16,448件	8,252人	580人	206人	512,244人
前年比増減率	-18.81%	-50.43%	-48.58%	-14.77%	-15.48%	-44.13%	23.67%	2.49%	-83.86%
2022年	14,404件	988件	627件	185件	12,604件	16,895人	306人	363人	2,771,770人
前年比増減率	-18.48%	69.47%	28.48%	23.33%	-23.37%	104.74%	-47.24%	76.21%	441.10%

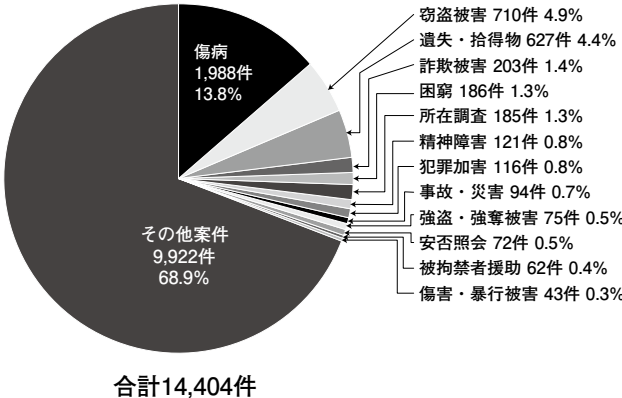
(注) 死亡者数及び負傷者数には、犯罪被害によるもののほか、事故・災害、疾病、自殺によるもの等が含まれる。

出典：外務省「2022(令和4)年海外邦人援護統計」(2024.4)

6 海外邦人援護件数の事件別内訳（2022年）

※2025年5月末現在、
2023年の情報は未公表。

邦人援護件数1万4404件のうち、傷病が1988件（13.8%）を占め、窃盗被害が710件（4.9%）、遺失・拾得物が627件（4.4%）と続く。2021年に比べると合計数（1万7669件）は減少しているものの、傷病（2021年1411件・8.0%）、遺失・拾得物（同488件・2.8%）、窃盗被害（同343件・1.9%）は増加している。



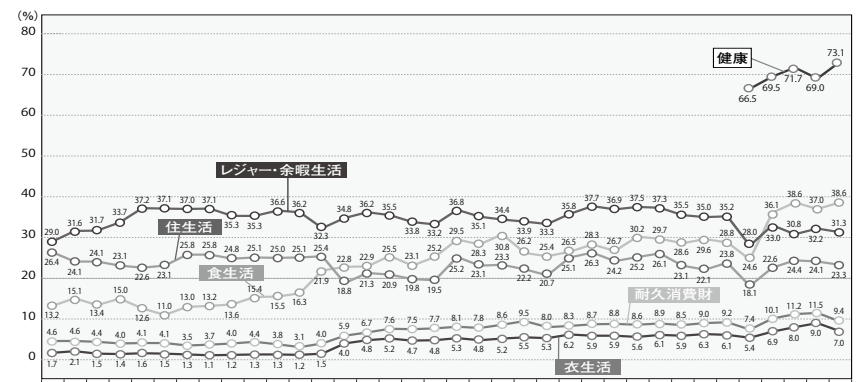
出典：外務省「2022(令和4)年海外邦人援護統計」(2024.4)

第4章

旅行環境・意識の変化

1 今後の生活で重点を置きたい分野の推移

国民が今後の生活で特に重点を置きたい分野としては、2019年より新しく加わった「健康」が73.1%と最も多く、国民の健康志向がうかがわれる。次いで多い「食生活」(38.6%)は、2021年より「レジャー・余暇生活」を上回る状況が続いており、コロナ禍を経て、生活環境に変化があったことが要因と考えられる。

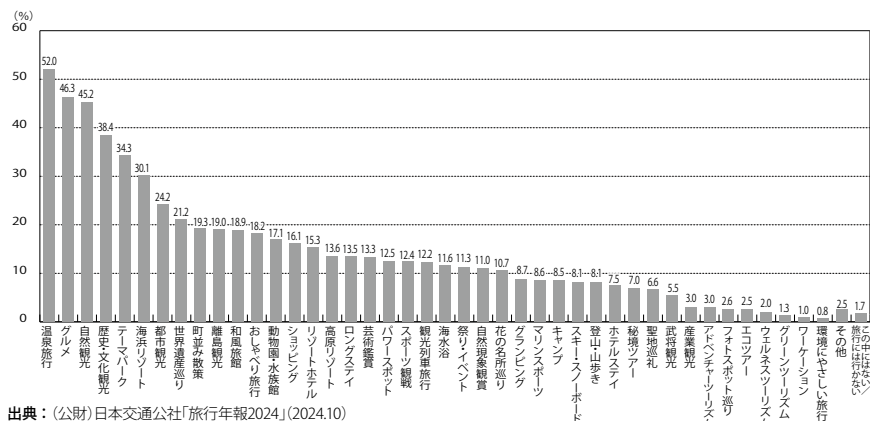


(注) 1. 1999年までは単数回答、2001年からは複数回答に聞いているため、1999年以前と2001年以降の数値を比較するのには適さない。
 2. 耐久消費財：自動車、電気製品、家具など
 3. 1998年度、2000年度、2020年度は調査を行っていない。
 4. 2015年までは20歳以上の者、2016年から18歳以上の者を対象としている。
 5. 2019年からこれまでの項目に、新たに「健康」が加わった。
 6. 個別面接聴取法で実施した2019年までの調査と郵送法で実施した2021年以降の調査は、調査方法が異なるため単純比較は行わない。

出典：内閣府「国民生活に関する世論調査」2. 今後の生活について (2) 今後の生活の力点

2 行ってみたい旅行タイプ (2024年) (複数回答)

2023年と比較すると、上位3項目のうち、「グルメ」が「自然観光」と入れ替わり、2位になっている。

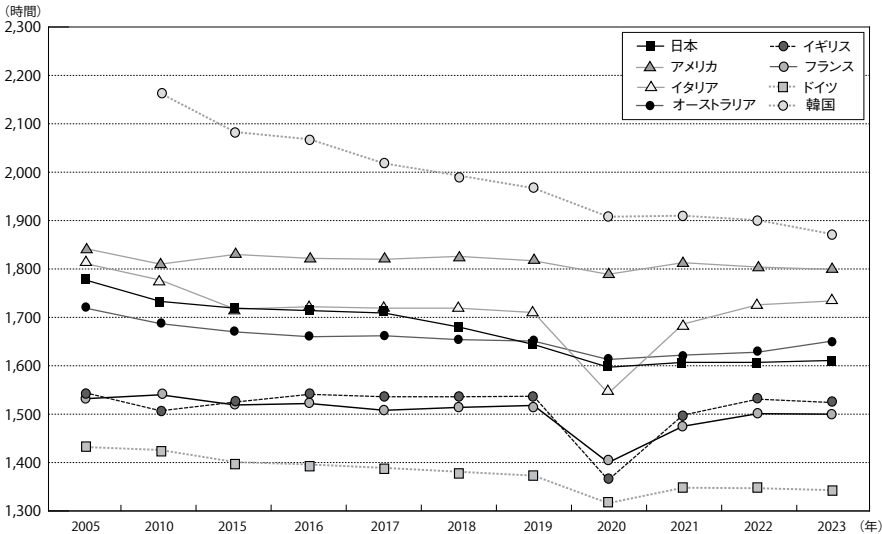


出典：(公財)日本交通公社「旅行年報2024」(2024.10)

3 平均年間総実労働時間・年間休日数の国際比較

日本の就業者の平均年間総実労働時間は、2023年は1611時間で、2022年（1607時間）より微増している。また、年間休日数については、日本はヨーロッパ各国と比べて週休日以外の休日は多いものの、年次有給休暇日数は少ない。

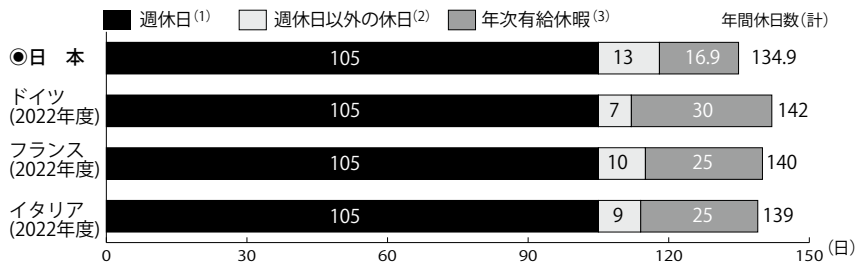
◎1人当たり平均年間総実労働時間



(注) 1. データは一国の時系列比較のために作成されており、データ源及び計算方法の違いから特定年の平均年間総実労働時間水準の各国間比較には適さない。フルタイム労働者、パートタイム労働者を含む。
2. フランスの2015年は推計値。

資料：OECD (https://data-explorer.oecd.org/) "Average annual hours actually worked per worker" 2024年7月現在
出典：労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2025」(2025.3)

◎年間休日数（2023年度）



(注) (1) 年間の「日曜日」及び「土曜日」の日数（週休2日制を想定）。
(2) 日本は土日に当たる祝日を除き、振替休日を含む。内閣府「国民の祝日について」等によりJLPTにおいてカウント。欧州は日曜日の祝日を除く。
(3) 繰越日数を含まない。日本は平均付与日数。常用労働者が30人以上の民営法人が対象。2024年調査による2023年の平均取得日数は11.0日、平均取得率は65.3%。ドイツ、フランスは労使協約で合意した平均付与日数、イタリアは法定の最低付与日数。なお、民間旅行会社エクスペディアのアンケート調査（有給休暇・国際比較調査）による各国の取得日数／付与日数＝取得率は、日本 12／19日＝63%（2023年）、ドイツ 27／29日＝93%（2023年）、フランス 29／31日＝94%（2023年）、イタリア 20／26日＝77%（2021年）となっている。
※ なお、アメリカについては年次有給休暇が連邦法上規定されていない。民間部門の平均付与日数は、2010～2024年まで各年8日間（出所：アメリカ労働統計局（BLS）(2024.9) 2024 Employee Benefits in the United States）。上記エクスペディア調査による取得率は11／12日＝92%（2023年）。

資料：厚生労働省「2024年就労条件総合調査」(2024.12)、Eurofound (2024.5) Working time in 2021–2022
出典：労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2025」(2025.3)

4 余暇活動に関する参加希望率（2023年）（複数回答）

余暇活動に関する将来の参加についての関心度の高い上位10種目をみると、男女ともに2022年同様、国内観光旅行がトップで、全体では2位と28ポイントの差をつけている。全体では「外食」が6位（2022年）から4位、「ウォーキング」が7位（同）から6位と順位を上げている。密を避ける余暇活動として、2022年に男性で3位、女性で8位だった「ドライブ」が男性で4位、女性ではトップ10圏外と順位を下げ、コロナ禍以前の余暇活動が戻りつつあることがうかがえる。

全 体 (%)

順位	種目	希望率
1	国内観光旅行（避暑、避寒、温泉など）	65.1
2	読書（仕事、勉強などを除く娯楽としての）	37.1
3	動物園、植物園、水族館、博物館	36.7
4	外食（日常的なものは除く）	36.4
5	温浴施設（健康ランド、クアハウス、スーパー銭湯等）	35.1
6	ウォーキング	33.0
7	ドライブ	32.5
8	遊園地、テーマパーク	32.4
9	映画（テレビは除く）	31.6
9	複合ショッピングセンター、アウトレットモール	31.6

男 性 (%)

順位	種目	希望率
1	国内観光旅行（避暑、避寒、温泉など）	60.3
2	読書（仕事、勉強などを除く娯楽としての）	33.7
3	温浴施設（健康ランド、クアハウス、スーパー銭湯等）	33.2
4	ドライブ	32.3
4	ウォーキング	32.3
4	外食（日常的なものは除く）	32.3
7	映画（テレビは除く）	29.8
8	動物園、植物園、水族館、博物館	29.3
9	音楽鑑賞（配信、CD、レコード、テープ、FMなど）	29.2
10	動画鑑賞（レンタル、配信を含む）	28.7

女 性 (%)

順位	種目	希望率
1	国内観光旅行（避暑、避寒、温泉など）	69.8
2	動物園、植物園、水族館、博物館	44.1
3	読書（仕事、勉強などを除く娯楽としての）	40.5
4	外食（日常的なものは除く）	40.4
5	遊園地、テーマパーク	39.5
6	複合ショッピングセンター、アウトレットモール	37.8
7	温浴施設（健康ランド、クアハウス、スーパー銭湯等）	37.1
8	ウォーキング	33.7
9	映画（テレビは除く）	33.5
10	音楽会、コンサートなど	33.4

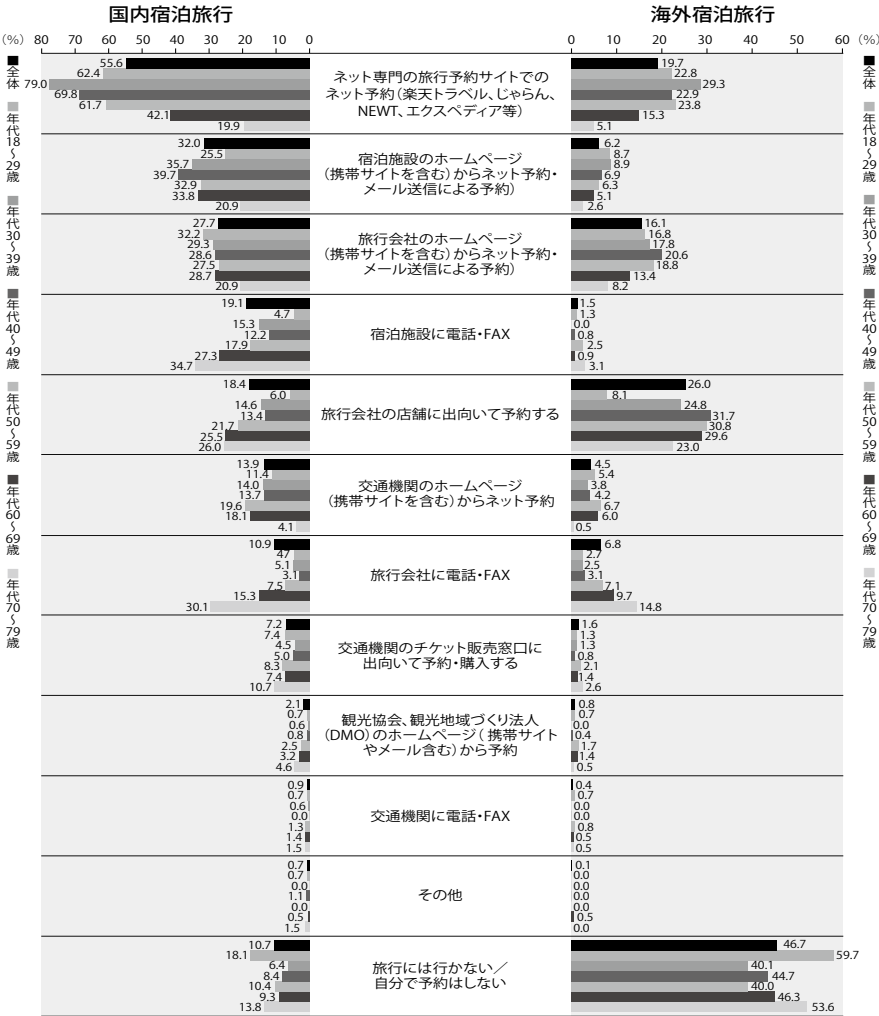
（注）「遊園地、テーマパーク」は2020年まで「遊園地」として調査。

出典：日本生産性本部「レジャー白書2024」（2024.10）

5 旅行の予約によく使う方法（2024年）（複数回答）（年代別）

国内宿泊旅行では、「ネット専門の旅行予約サイトでのネット予約」が全体で55.6%と最も多く、年代を問わず割合が高い。コロナ禍を経て旅行需要は回復傾向にあるものの、旅行会社の店舗は減少しており、インターネットを利用した予約がより一般的になっていることがうかがえる。一方、海外宿泊旅行では、情報収集や言葉の問題などの要因があるからか、「旅行会社の店舗に出向いて予約する」が全体で26.0%で最も多い。

また、海外宿泊旅行については「旅行には行かない／自分で予約はしない」の割合が、全年齢層において高い傾向にある。

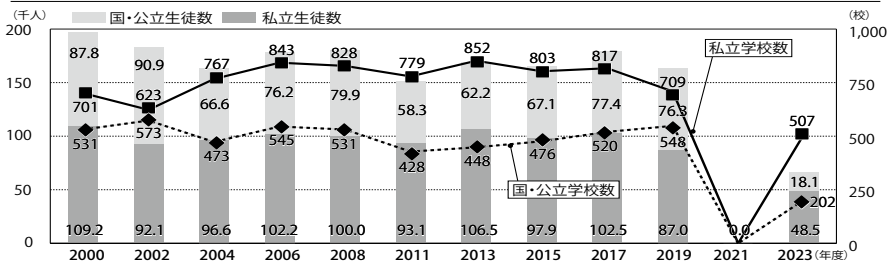


資料：(公財)日本交通公社「JTBF旅行意識調査」

出典：(公財)日本交通公社「旅行年報2024」(2024.10)

6 海外修学旅行実施学校数・生徒数（高等学校）の推移

※調査は2年に1回行われる



(注) 1. 学校数・参加者数は延べ数であり、同一の高等学校（生徒）が複数の国・地域を訪れる修学旅行へ行行った場合、それぞれの行き先国・地域に集計。
2. 2000～2002年度は私立及び公立のみ調査対象。
3. 2019年度は参考値。

出典：文部科学省総合教育政策局国際教育課「令和5年度高等学校等における国際交流等の状況について」（2025.3）

7 海外修学旅行行き先の上位10カ国・地域（高等学校）

※調査は2年に1回行われる

2023年度の参加者数は国・公立、私立の合計ではオーストラリアが最も多く、前回調査の4位から順位を上げた。国・公立と私立の比較では、台湾は学校数、参加者数ともに国・公立のほうが私立より多い。

2017年度

順位	行き先国・地域	国・公立		私立		合計	
		学校数	参加者数	学校数	参加者数	学校数	参加者数
1	台湾	217	39,374	115	14,229	332	53,603
2	米国	54	6,143	154	22,192	208	28,335
3	シンガポール	89	12,344	103	14,671	192	27,015
4	オーストラリア	31	3,380	127	18,648	158	22,028
5	マレーシア	59	7,811	38	5,164	97	12,975
6	カナダ	13	1,182	63	8,946	76	10,128
7	ベトナム	15	3,340	25	2,672	40	6,012
8	ニュージーランド	2	441	26	2,916	28	3,357
9	中国	13	1,548	16	1,808	29	3,356
10	英国	2	76	21	2,577	23	2,653
10カ国計		495	75,639	688	93,823	1,183	169,462
総計		520	77,372	817	102,538	1,337	179,910

2019年度（参考値）

順位	行き先国・地域	国・公立		私立		合計	
		学校数	参加者数	学校数	参加者数	学校数	参加者数
1	台湾	208	36,800	85	10,095	293	46,895
2	米国	65	7,662	129	17,623	194	25,285
3	シンガポール	93	12,009	80	11,562	173	23,571
4	オーストラリア	38	3,368	93	12,959	131	16,327
5	マレーシア	49	5,950	41	5,118	90	11,068
6	カナダ	12	1,060	49	6,820	61	7,880
7	ベトナム	23	3,882	23	2,593	46	6,475
8	英国	2	78	34	4,791	36	4,869
9	オーストラリア	9	880	19	2,649	28	3,529
10	ニュージーランド	3	488	30	2,939	33	3,427
10カ国計		502	72,177	583	77,149	1,085	149,326
総計		548	76,347	709	87,047	1,257	163,394
学校数実数		454		439		893	

2023年度

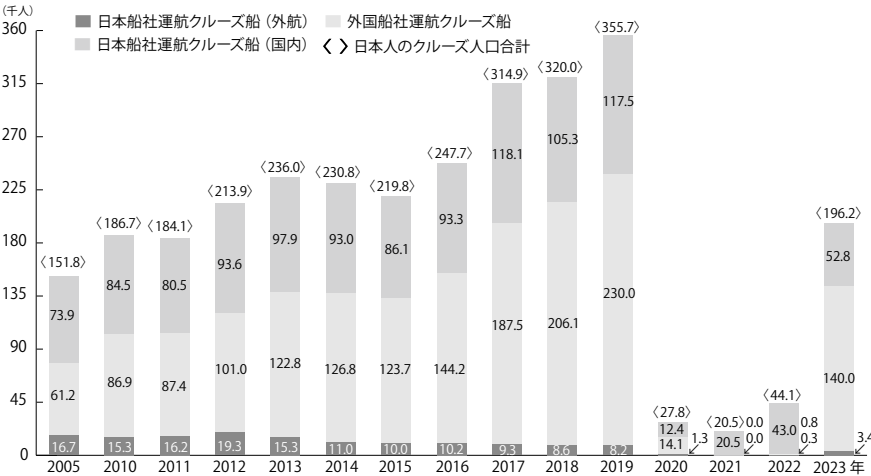
順位	行き先国・地域	国・公立		私立		合計	
		学校数	参加者数	学校数	参加者数	学校数	参加者数
1	オーストラリア	31	2,170	82	10,134	113	12,304
2	シンガポール	31	3,479	80	8,255	111	11,734
3	台湾	56	6,308	50	4,308	106	10,616
4	米国	26	1,934	80	7,970	106	9,904
5	マレーシア	17	1,699	41	4,111	58	5,810
6	カナダ	7	361	28	2,856	35	3,217
7	ベトナム	7	1,011	12	1,511	22	2,522
8	韓国	7	482	27	1,912	34	2,394
9	英国	4	131	16	2,138	20	2,269
10	ニュージーランド	3	181	13	743	16	924
10カ国計		189	17,756	432	43,938	621	61,694
総計		202	18,106	507	48,512	709	66,618
派遣学校数実数		159		328		487	

(注) 1. 学校数・参加者数は延べ数であり、同一の高等学校（生徒）が複数の国・地域を訪れる修学旅行へ行行った場合、それぞれの行き先国・地域に集計。
2. 2021年度は学校数・参加者数ともに0のため、ランキングは未公表。

出典：文部科学省総合教育政策局国際教育課「令和5年度高等学校等における国際交流等の状況について」（2025.3）

8 外航・国内クルーズを利用する日本人乗客数の推移

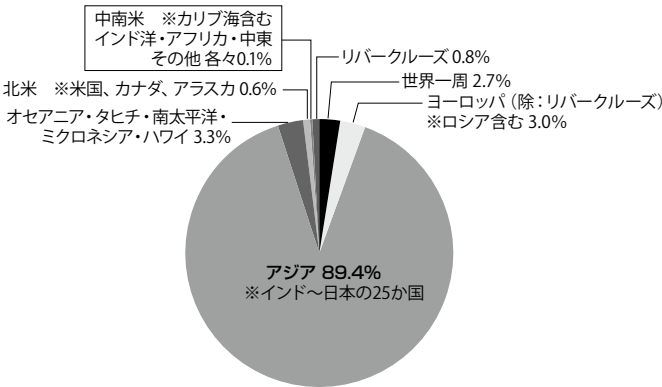
2019年までは、外国船社運航クルーズ船、日本船社運航クルーズ船（国内）とも堅調な伸びをみせていたクルーズだが、2021年は新型コロナウイルス感染症の世界的拡大の影響を受け、日本人のクルーズ人口合計も2.1万人と、過去最低となった。しかし、2023年は外国船社運航クルーズ船をはじめ回復傾向にあり、同人口合計も19.6万人となった。



(注) 日本人のクルーズ人口：船内1泊以上の外航クルーズ又は国内クルーズを利用した日本人乗客数の合計。
外航クルーズ：乗船地、下船地又は寄港地のいずれかに海外が含まれるクルーズ（フライ&クルーズを含む）。
国内クルーズ：乗船地、下船地及び寄港地の全てが日本国内であるクルーズ。

出典：国土交通省「2023年の我が国のクルーズ等の動向について」（2024.8）

9 外航クルーズ乗客数の海域別シェア（2023年）

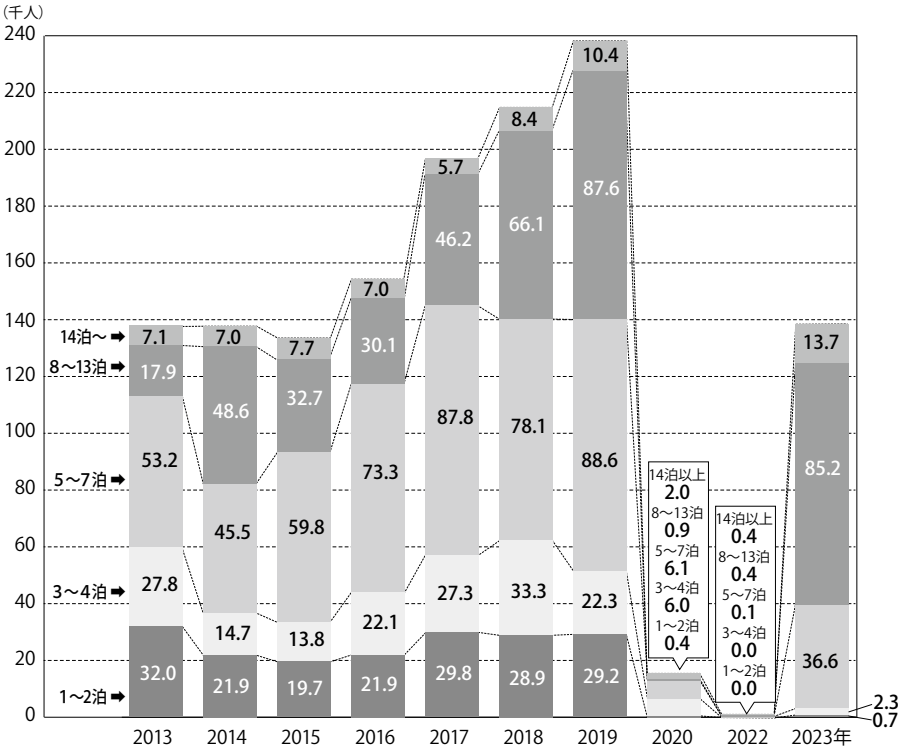


(注) 1. 端数処理のため合計値が合わない場合がある。
2. 外国船社の「エリア不明分」は含まず。

出典：国土交通省「2023年の我が国のクルーズ等の動向について」（2024.8）

10 外航クルーズ泊数別乗客数の推移

新型コロナウイルス感染症の世界的拡大を受け、2020年以降、外航クルーズ利用者は激減していたが、2023年は2013年並みまで回復。泊数も8～13泊が8万5200人、5～7泊が3万6600人と長期クルーズの人気が高まっている。



(千人)

泊数	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2022年	2023年
1～2泊	32.0	21.9	19.7	21.9	29.8	28.9	29.2	0.4	0.0	0.7
3～4泊	27.8	14.7	13.8	22.1	27.3	33.3	22.3	6.0	0.0	2.3
5～7泊	53.2	45.5	59.8	73.3	87.8	78.1	88.6	6.1	0.1	36.6
8～13泊	17.9	48.6	32.7	30.1	46.2	66.1	87.6	0.9	0.4	85.2
14泊以上	7.1	7.0	7.7	7.0	5.7	8.4	10.4	2.0	0.4	13.7
乗客計	138.1	137.8	133.7	154.4	196.8	214.8	238.1	15.4	0.9	138.5

(注) 1. 人泊数は各クルーズ客数に泊数を乗じたものである。
2. 端数処理のため合計値が合わない場合がある。
3. 2021年は集計対象外

出典：国土交通省「2023年の我が国のクルーズ等の動向について」(2024.8)

資料編

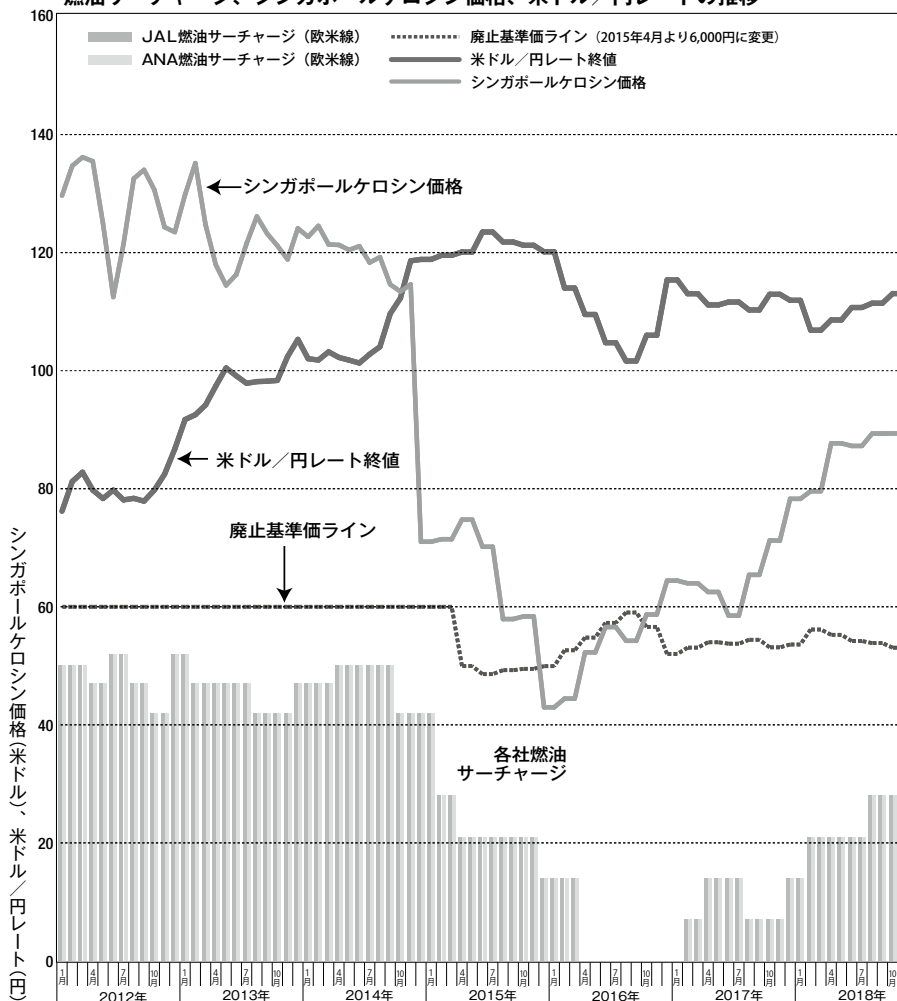
燃油特別付加運賃（燃油サーチャージ）

原油価格の高騰に伴い、企業努力で吸収しきれない航空燃料費用の一部の負担を消費者に求める付加運賃。本来、航空燃料コストは企業努力により吸収し航空運賃に含まれるべきものであるが、航空燃料価格の急激かつ不安定な変動に対応するため、通常の運賃とは別に収受することとなった。導入は2005年2月1日から。同様の趣旨で米同時多発テロ事件後には、航空保険特別料金（カナダ、香港を除く）が設定され、現在も継続されている。

算定にあたり、従来シンガポールで取引されているケロシン（ジェット燃料）レートを基準にその後の2か月ごとの発券に対して設定していたが、日系2社をはじめ航空各社は、急激な為替レートの変動（円安）を理由に、2015年4月より発動基準については、為替レートを加味した日本円基準に改定している。シンガポールケロシン市場価格の2か月平均が、1バレル当たり6000円を下回った場合は廃止としている。このように、為替要素をも加味したことで、燃油変動リスクに加え為替変動リスクも消費者に転嫁する結果となった。

燃油サーチャージは、各航空会社の独自の燃油コスト基準で政府の認可を前提に設定される付加運賃のた

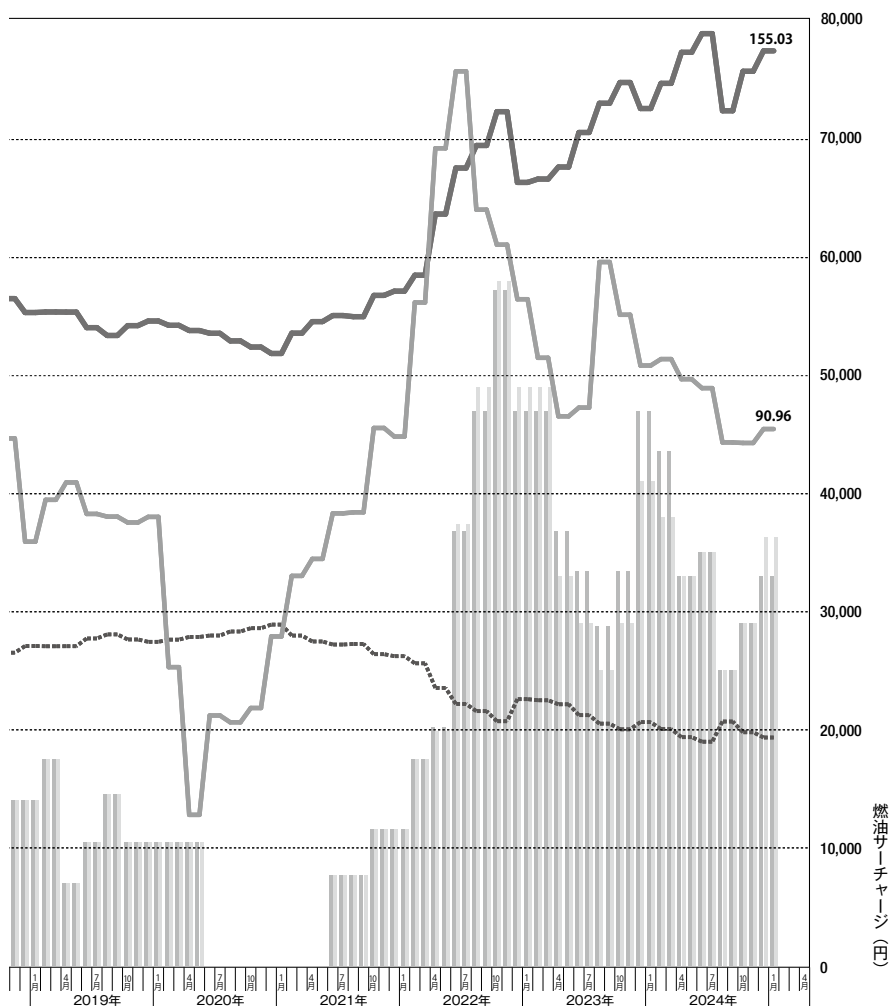
燃油サーチャージ、シンガポールケロシン価格、米ドル／円レートの推移



め、日本航空（JAL）と全日本空輸（ANA）との間で過去同一であったが現在は異なっている。この燃油特別付加運賃は、第1次オイルショックに伴い1975年頃に海運業界で導入されたのが最初である。燃油サーチャージは過去比較的安定して推移してきたが、新型コロナウイルスの感染拡大による世界的な経済低迷による原油、ならびにジェット燃料価格の急落を反映して、2020年6月から2021年5月の1年間、燃油サーチャージが適用されなかった。その後、2021年6月以降の発券に対し再設定され、さらには、ウクライナ情勢等から原油高騰、円安が急速に進行し、2022年10月には燃油サーチャージは過去最高値を記録している。その後、サーチャージは2023年8～9月発券分で下がったものの、シンガポールケロシン市場価格の上昇と円安の継続により値上げに転じるなど状況は流動的である。さらに中東情勢、為替いかんではさらなるサーチャージの値上げも懸念される。

高額な燃油サーチャージは、円安や現地の物価高などとともに、海外旅行の阻害要因の一つになっている。航空会社によっては、燃油サーチャージを徴収しない会社もある。

その他、運賃以外に発券時に徴収される料金、税金には、空港施設使用料及び現地空港税、2019年1月7日から導入された国際観光旅客税（出国税）がある。



旅行に関する略年表

1964年	4月 海外観光旅行自由化(1人年1回500ドル以内の制限付き) 10月 東海道新幹線(東京～新大阪間)開業 東京五輪開催
1965年	1月 日本航空が「ジャルパック」を発売、その後各社パッケージツアーを発売 7月 名神高速道路全通
1966年	1月 観光渡航の回数制限撤廃(外貨持出限度額は1人1回500ドル以内)
1969年	5月 東名高速道路全通
1970年	5月 「日本万国博覧会」大阪で開幕 7月 日本航空のジャンボジェット機B747が太平洋線に就航 10月 「ディスカバー・ジャパン」キャンペーン開始 12月 旅券法の改正・施行により、数次往復用旅券の有効期間は5年に
1971年	5月 「旅行あつ旋業法」を改正し「旅行業法」公布。旅行業務取扱主任者の選任、約款の認可、運輸大臣指定の旅行業協会に苦情処理、従業者研修、共済業務を行わせることなどを規定(11月施行)
1972年	2月 札幌五輪冬季大会開催 3月 山陽新幹線(新大阪～岡山間)開業 5月 沖縄、米国より返還
1973年	2月 円が変動相場制に移行
1975年	3月 山陽新幹線(岡山～博多間)開業 7月 「沖縄国際海洋博覧会」開幕
1977年	11月 第1回「日本・国際観光会議」(JATAコンGRES)東京で開催
1978年	5月 新東京国際空港(成田)開港
1981年	5月 東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター(アセアンセンター)設立
1982年	4月 「旅行業法」改正。主催旅行の定義、旅程管理、標準旅行業約款、特別補償制度の導入などを規定(83年4月施行) 6月 東北新幹線(大宮～盛岡間)開業 11月 上越新幹線(大宮～新潟間)開業
1983年	4月 「東京ディズニーランド」(千葉県)開業
1985年	3月 「国際科学技術博覧会」筑波(現つくば市)で開幕 10月 関越自動車道全通
1987年	4月 国鉄分割民営化 9月 運輸省「海外旅行倍增計画」(テン・ミリオン計画)を策定 11月 日本航空民営化
1988年	3月 青函トンネル開通 4月 瀬戸大橋開通 運輸省「90年代観光振興行動計画」(TAP90's)を策定
1989年	4月 消費税創設(3%) 職場旅行3泊4日まで(条件つき)非課税扱いになる
1990年	4月 「国際花と緑の博覧会」大阪で開幕 12月 日本人海外旅行者が年間1000万人を、訪日外国人旅行者が年間300万人を超える
1991年	1月 湾岸地域(イラクなど)における軍事衝突発生 7月 運輸省「観光交流拡大計画」(ツー・ウェイ・ツーリズム21)を策定

1992年	3月 「ハウステンボス」(長崎県) 開業
	7月 山形新幹線開業(奥羽線福島～山形間新幹線直通運転化)
1993年	6月 職場旅行4泊5日まで(条件つき)非課税扱いになる
	12月 「屋久島」「白神山地」「姫路城」「法隆寺地域の仏教建造物」が世界遺産に登録
1994年	9月 関西国際空港開港
	12月 「古都京都の文化財」が世界遺産に登録
1995年	1月 「阪神・淡路大震災」発生
	5月 「旅行業法」改正。旅行会社の機能別に登録種別を改正、営業保証金(弁済業務保証金)制度の改正、旅程保証制度の導入による消費者保護の強化、企画手配旅行の導入などを規定(96年4月施行)
	6月 日本コンgres・コンベンション・ビューロー設立
	11月 一般旅券の有効期間10年に
	12月 「白川郷・五箇山の合掌造り集落」が世界遺産に登録
1996年	5月 運輸省「ウェルカムプラン21」(訪日観光交流倍増計画)を発表
	12月 「原爆ドーム」「厳島神社」が世界遺産に登録
1997年	3月 秋田新幹線開業(田沢湖線・奥羽線盛岡～秋田間新幹線直通運転化)
	4月 消費税率を3%から5%に引き上げ
	10月 北陸(長野)新幹線(高崎～長野間) 開業
	12月 東京湾アクアライン(川崎～木更津間) 開通
1998年	2月 長野五輪冬季大会開催
	4月 明石海峡大橋開通
	9月 「スカイマークエアラインズ」就航(羽田／福岡間)
	10月 「国民の祝日に関する法律」の一部改正法が成立(「成人の日」及び「体育の日」を月曜日に移動。2000年1月施行)
	12月 「古都奈良の文化財」が世界遺産に登録 「北海道国際航空」(エア・ドゥ) 就航(羽田／札幌間)
1999年	5月 「瀬戸内しまなみ海道(尾道・今治ルート)」開通
	12月 「日光の社寺」が世界遺産に登録 山形新幹線(山形～新庄間) 開業
2000年	2月 改正「航空法」施行、運賃設定を自由化
	6月 日中両国政府、中国から日本への団体観光旅行を9月解禁で合意
	7月 九州・沖縄サミット開催
	12月 「琉球王国のグスク及び関連遺産群」が世界遺産に登録
2001年	2月 羽田空港からの国際旅客チャーター便運航開始
	3月 「ユニバーサル・スタジオ・ジャパン」(大阪府) 開業
	6月 「国民の祝日に関する法律」の一部改正法が成立(「海の日」及び「敬老の日」を月曜日に移動。2003年1月施行)
	9月 米国同時多発テロ事件発生 「東京ディズニーシー」(千葉県) 開業
	10月 米軍、アフガニスタン空爆開始 外務省、20カ国に「観光旅行延期勧告」以上を发出
2002年	4月 成田空港の暫定平行滑走路が供用開始
	5月 サッカーワールドカップ日韓大会開幕

	10月 バリ島でテロによる爆発事件発生、旅行者等202人が死亡 日本航空と日本エアシステムが経営統合 12月 東北新幹線(盛岡～八戸間)開業
2003年	3月 イラク戦争勃発 4月 重症急性呼吸器症候群(SARS)により、外務省が香港と広東省への「渡航の是非を検討して下さい」を発出 国土交通省の「グローバル観光戦略」に基づき、ビジット・ジャパン・キャンペーン(VJC)実施本部事務局が発足 5月 米大統領がイラク戦争における大規模戦闘の終結を宣言 9月 中国が、日本人の商用・観光等を目的とした15日間以内の滞在のための査証取得を免除
2004年	1月 米国「US-VISITプログラム」開始 3月 九州新幹線(新八代～鹿児島中央間)開業 5月 旅行業界初の自主的資格制度である「トラベル・カウンセラー制度推進協議会」発足 「旅行業法」改正。旅行業務取扱管理者制度を改正、業務の拡大とともに、名称を「旅行業務取扱主任者」から「旅行業務取扱管理者」に変更(2005年4月施行) 7月 「紀伊山地の霊場と参詣道」が世界遺産に登録 9月 中国訪日団体観光査証発給地域拡大(1市4省が新たに加わる) 10月 「新潟県中越地震」発生 12月 羽田空港第2旅客ターミナルがオープン スマトラ沖地震による津波で、タイ、モルディブ、スリランカなどインド洋沿岸諸国のビーチリゾートが大きな被害
2005年	2月 航空会社が国際線旅客に燃油サーチャージを設定 中部国際空港開港 3月 「2005年日本国際博覧会(愛・地球博)」愛知で開幕 4月 改正旅行業法施行 個人情報保護法全面施行 6月 改正通訳案内業法が成立 7月 「知床」が世界遺産に登録 中国訪日団体観光に係る「団体観光査証」発給対象者の居住地域が中国全土へ拡大 8月 つくばエクスプレス(TX)開業 10月 バリ島で連続自爆テロ発生
2006年	2月 神戸空港開港 3月 新北九州空港開港 IC旅券発行開始
2007年	1月 「国民の祝日に関する法律」の一部改正法が施行され、4月29日が「昭和の日」に、5月4日が「みどりの日」に 3月 「能登半島地震」発生 LCC「ジェットスター」、関空／プリズベン／シドニー就航 5月 旅行業法施行規則と標準旅行業約款が一部改正され、第3種旅行者による地域限定の国内「募集型企画旅行」実施が可能となる 7月 「石見銀山遺跡とその文化的景観」が世界遺産に登録 「新潟県中越沖地震」発生 8月 関空第2滑走路の併用開始、24時間空港へ
2008年	3月 JATA、国土交通省航空局へ「燃油サーチャージの運賃一本化」について要望書を提出

	4月 VWC(ビジット・ワールド・キャンペーン) 2000万人推進室発足 7月 北海道洞爺湖サミット開催 10月 「観光庁」創設
2009年	4月 新型インフルエンザ発生 7月 中国訪日個人観光査証発給開始
2010年	1月 日本航空、株式会社企業再生支援機構による支援決定 3月 茨城空港開港 4月 アイスランドの火山噴火の影響で欧州を中心に空港閉鎖・航空便欠航 7月 中国訪日個人観光査証の発給基準緩和 10月 羽田空港新国際線旅客ターミナル供用開始 12月 東北新幹線全線(東京～新青森間) 開業
2011年	2月 「ニュージーランド地震」発生 3月 「東日本大震災」「福島第一原子力発電所事故」発生 九州新幹線全線(博多～鹿児島中央間) 開業 4月 日本ツーリズム産業団体連合会(TIJ)と日本観光協会が合体、「日本観光振興協会」に 6月 「小笠原諸島」「平泉—仏国土(浄土)を表す建築・庭園及び考古学的遺跡群—」が世界遺産に登録 7月 サッカー女子ワールドカップドイツ大会で “なでしこジャパン” が世界一に 10月 ボーイング787(ドリームライナー)が全日本空輸により世界で初めて営業運航 タイで洪水被害が発生、国土全体の3分の1が浸水
2012年	3月 国内初のLCC「Peach Aviation」の初便就航 4月 仙台で第12回WTTCグローバルサミット開催 関越自動車道で高速ツアーバス事故発生 5月 東京スカイツリー(高さ634m、世界一の自立電波塔)開業 10月 東京駅丸の内駅舎復原 12月 岩国錦帯橋空港開港
2013年	3月 新石垣空港開港 4月 歌舞伎座新装オープン 5月 出雲大社60年に一度の「本殿遷座祭」 6月 「富士山—信仰の対象と芸術の源泉」が世界遺産に登録 9月 2020年「東京五輪」の開催が決定 10月 伊勢神宮20年に一度の「式年遷宮」 11月 「旅フェア日本」と「旅博」を統合、「ツーリズムEXPOジャパン」2014年9月に開催決定 12月 「和食：日本人の伝統的な食文化」がユネスコ無形文化遺産に登録
2014年	3月 「あべのハルカス」(大阪府)全面開業 羽田空港国際線ターミナルの拡張部分の供用開始 4月 消費税率を5%から8%へ引き上げ 6月 「富岡製糸場と絹産業遺産群」が世界遺産に登録 11月 「和紙：日本の手漉和紙技術」がユネスコ無形文化遺産に登録 訪日外国人客数が1300万人を突破
2015年	3月 北陸新幹線(長野～金沢間) 開業 JR東北縦貫線上野東京ラインが開業

	4月 成田空港第3ターミナルがオープン 7月 「明治日本の産業革命遺産」が世界遺産に登録 10月 「スポーツ庁」創設 11月 パリで同時多発テロ発生 12月 訪日外国人客数が1900万人を超え、45年ぶりに日本人海外旅行者数を上回る
2016年	1月 軽井沢でスキーツアーバス転落事故発生 3月 北海道新幹線(新青森～新函館北斗間)開業 4月 「熊本地震」発生 5月 伊勢志摩サミット開催 6月 英国、EU離脱決定 7月 「ル・コルビュジエの建築作品―近代建築運動への顕著な貢献―」が世界遺産に登録 8月 リオデジャネイロ五輪開催 10月 「鳥取県中部地震」発生 12月 特定複合観光施設区域の整備に関する法律(IR推進法)成立
2017年	1月 米国でトランプ大統領が就任「米国第一主義」を宣言 2月 プレミアムフライデー開始 3月 住宅宿泊事業法(民泊新法)を閣議決定 4月 「レゴランド・ジャパン・リゾート」(愛知県)開業 7月 『「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群」が世界遺産に登録 国連で核兵器禁止条約を採択 9月 夏季五輪、2024年パリ、28年ロサンゼルスに同時決定 10月 米国がユネスコ脱退方針通知 11月 エジプトのモスクで爆弾テロ、死者300人超 12月 上野動物園で6月に誕生した雌のジャイアントパンダ、シャンシャンの一般公開開始
2018年	6月 民泊新法施行 「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」が世界遺産に登録 7月 特定複合観光施設区域整備法(IR整備法)成立 9月 台風21号上陸、関西国際空港が冠水 11月 2025年万博の大阪開催が決定 12月 訪日外国人旅行者数が3000万人を突破
2019年	1月 国際観光旅客税(出国税)導入 7月 「百舌鳥・古市古墳群―古代日本の墳墓群―」が世界遺産に登録 9月 ラグビーワールドカップ2019日本大会開催 台風15号上陸、関東各地で記録的な暴風 10月 消費税率のうち、標準税率を8%から10%へ引き上げ 台風19号上陸、九州地方から東北地方にかけての広い範囲で被害が発生 G20観光大臣会合(北海道倶知安町)開催 12月 日本人の海外旅行者数が2000万人を突破
2020年	1月 中国・武漢市が震源とされる新型コロナウイルスの感染拡大 2月 横浜港に寄港中のクルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス号」で新型コロナウイルスの集団感染発生 3月 東京五輪延期決定 4月 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、全国に初の緊急事態宣言発令

	7月 東京都を除く全国で「Go To トラベル キャンペーン」開始(東京都は10月開始) 11月 新型コロナウイルス感染拡大地域を、Go To トラベルキャンペーンの適用対象から一時除外へ 12月 エアアジア・ジャパンが日本から撤退
2021年	1月 新型コロナウイルスの感染再拡大に伴い、11都府県を対象に2回目の緊急事態宣言発令 米国でバイデン大統領が就任 新型コロナの変異ウイルスが各国で確認されていることにより、外国人の入国を全面停止へ 2月 改正新型コロナウイルス対策特別措置法成立に伴い、「まん延防止等重点措置」を新設 新型コロナウイルス感染症のワクチン接種開始 3月 東京、神奈川、千葉、埼玉の1都3県で、緊急事態宣言解除 4月 東京、大阪、京都、兵庫の4都府県を対象に、3回目の緊急事態宣言発令 7月 1年延期の東京オリンピック、(9月に東京パラリンピック)無観客で開催 「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」「北海道・北東北の縄文遺跡群」が世界遺産に登録
2022年	1月 新型コロナウイルス感染症第6波により、対象エリアに「まん延防止等重点措置」 2月 ロシアがウクライナへ侵攻 3月 最大36都道府県にまで拡大した「まん延防止等重点措置」を解除 4月 ブラ製品規制業種に宿泊業、歯ブラシ等の削減義務化へ 知床で26人乗り観光船沈没 7月 安倍元首相撃たれ死亡 9月 エリザベス英女王死去 10月 中国で習政権3期目発足 韓国で雑踏事故、158人死亡 12月 消費者物価指数が前年同月比4.0%上昇。41年ぶりの上げ幅
2023年	3月 WBC(ワールド・ベースボール・クラシック)で日本が3度目の優勝 「文化庁」が京都に移転 「観光立国推進基本計画」を閣議決定 4月 米、排ガス規制厳格化。EV普及へ2032年にCO₂半減 5月 新型コロナウイルスの感染症法上の分類を「5類」に引き下げ 広島でG7サミット開催 6月 「ワーナー ブラザーズ スタジオツアー東京-メイキング・オブ・ハリー・ポッター」(東京都) 開業 6~8月 日本列島猛暑、平均気温過去最高に(2024年も過去最高タイを記録) 10月 イスラエル・ハマス軍事衝突
2024年	1月 「令和6年能登半島地震」発生 羽田空港で航空機が衝突炎上 3月 北陸新幹線(金沢~敦賀間) 開業 4月 1990年5月以来、およそ34年ぶりの円安ドル高水準に 5月 ロシアでプーチン政権5期目発足 7月 「佐渡島の金山」が世界遺産に登録 10月 イスラエルがレバノンへ侵攻
2025年	1月 米国でトランプ大統領が就任(第2期) 4月 「2025年日本国際博覧会」(大阪・関西万博) が大阪で開幕

未来年表（2025年7月～2100年）

	月日	政治・社会	月日	経済・産業	月日	国 際
2025	4～10月	・日本国際博覧会（略称「大阪・関西万博」）開催[経産省]	年	・日本のインフラ輸出が34兆円に達する（2021年：30兆円） [首相官邸]	8.22～9.27	・イングランドで第10回ラグビーワールドカップ女子大会開催
	7月	・参議院改選[参議院]	年	・インバウンド消費が5兆円に[国交省]	11.10～21	・ブラジル（ペレン）でCOP30開催
	9.13～21	・第20回世界陸上競技選手権大会が東京で開催[WA]	年	・国内旅行消費額が20兆円に[国交省]	11月	・韓国でAPEC開催
	11.15～26	・第25回夏季デフリンピック競技大会が東京で開催[全日本ろうあ連盟]	年	・65歳～69歳の就業率が51.6％に（2022年：50.8％） [内閣府]	年	・カナダでG7首脳会議開催
	12月	・水星探査機ベピコロンボ（JAXAとESAの共同プロジェクト）を水星周回軌道に投入[JAXA]	年までに	・農林資産物・食品の輸出額が2兆円に（2019年：9121億円） [農水省]	年	・南アフリカ共和国でG20首脳会議開催
	年	・民間企業における男性の育休取得率が50％に（2023年：30.1％） [内閣府]	年度目途に	・高速道路でのトラックの自動運転（レベル4）を実現[経産省]	年	・OECD各加盟国が「デジタル課税」を発効
	年	・日本の総人口が1億2326万人に減少[IPSS]	年度目途に	・無人自動運転移動サービス（レベル4）を50力所程度で実現[経産省]	年	・韓国、最低賃金が初めて1万ウォン超
	年	・団塊の世代が75歳以上に[厚労省]	年度	・循環型社会ビジネスの市場規模が2000年度の約2倍に（2000年度：約40兆円） [内閣府]	年	・スウェーデンで欧州初の人工衛星打ち上げ拠点が始動
	年	・東京都の常住人口が1423万人でピークに[東京都]	年度	・介護型社会ビジネスの市場規模が2000年度の約2倍に（2000年度：約40兆円） [内閣府]	年	・サウジアラビアで、第1回オリンピックスポーツ大会開催
	年頃	・太陽活動のピークが到来[総務省]	年度末	・介護人材が約243万人[厚労省]	年までに	・EU、経済通貨同盟（EMU）完成
	年までに	・防災デジタルプラットフォームを構築[デジタル庁]	年度末までに	・日本を周回する海底ケーブルが完成[内閣官房]		
	年末までに	・「スマホソフトウェア競争促進法」が施行[公取委]				
2026	年度までに	・学習用デジタル教科書が100％普及[内閣府]				
	年度までに	・男性の厚生年金の受給が65歳に引き上げ[厚労省]				
	1.1	・改正政治資金規正法施行[総務省]	4.30	・エコカー減税（自動車重量税）の適用期間が終了[国交省]	1.1	・EU、世界初の国境炭素税の本格適用を開始
	5月までに	・離婚後も父母双方が親権を持つ「共同親権」が施行[法務省]	10.1	・ビール系飲料（ビール、発泡酒、新ジャンル）の税率が一化[財務省]	2～3月	・イタリア(ミラノ・コルティナダンペッツォ)で第25回冬季オリンピック、第14回冬季/パラリンピック開催
	7月	・障害者の法定雇用率が2.7％に引き上げ（2023年：2.3％） [厚労省]	年	・アンモニア燃料船の実証運航開始 [国交省]	6～7月	・第23回FIFAワールドカップ、史上初の3カ国（カナダ・メキシコ・米国）共同開催
	7月	・小惑星探査機「はやぶさ2」が小惑星（2001CC21）フライバイ[JAXA]	年度末までに	・デジタル人材が230万人[内閣官房]	9月以降	・米国、「アルテミス計画」で有人の月面着陸[NASA]
	9～10月	・第20回アジア競技大会が愛知県で開催[愛知県]			年	・欧州宇宙機関（ESA）、地球外生命探査機「PLATO」を打ち上げ
	年	・昭和百年記念式典[首相官邸]			年	・スペイン・サグラダファミリア聖堂で最も高いメインタワーの「イエスの塔」が完成
	年度	・次期マイナンバーカードを導入[デジタル庁]			年	・データセンター、AI等による電力需要がベースケースで世界全体で800TWhに達する（2022年：460TWh）
	年度	・火星衛星からサンプルを持ち帰る無人探査機打ち上げ[JAXA]			年	・ASEAN加盟10カ国の名目GDPの合計が日本の名目GDP（4.7兆ドル）を超える
	年度	・子ども・子育て支援金の徴収開始[こども家庭庁]			年	・第6回日本・アラブ経済フォーラム開催
	年度	・全ての自治体において出生届のオンライン化を実現[デジタル庁]			年	・ワールドラグビーが12カ国による新たな国際大会を創設
	年度	・排出量取引制度が本格稼働[経産省]			年	・EU、世界初の人工知能（AI）規制法の全面適用開始

2030	2027.5.14～ 30	・ワールドマスタースゲームズ2027 関西開催[IMGA]	2027	・国内データセンターサービス市場規模が4兆1862億円に[総務省]	2027.8.7	・巨大小惑星「1999 AN10」が地球から約39000kmまで接近
	2027年6月までに	・技能実習に代わる外国人材の新制度「育成就労」が開始[法務省]	2027年度までに	・地域限定型の無人自動運転移動サービスが全国100カ所以上で実現[国交省]	2027	・韓国大統領選挙
	2027	・日本の高齢化率（65歳以上）が30.0%に[IPSS]	2027年度までに	・光ファイバーの世帯カバー率が99.9%に[総務省]	2027	・第21回中国共産党全国代表大会開催
	2027	・「スーパーカミオカンデ」を凌駕する「ハイパーカミオカンデ」で実験開始[東京大学]	2028年度までに	・国土全体の3次元地図が整備、順次提供に[国土地理院]	2027	・世界初の商用宇宙ステーション「Orbital Reef」が運用開始
	2027	・東京ビジネス地区オフィスの空室率が3.6%に[JREI]	2030年秋頃	・大阪特定複合施設開業[大阪府・大阪市・大阪府]	2027.7～8	・米国（ロサンゼルス）で第34回夏季オリンピック、第18回夏季パラリンピック開催
	2027年度	・全国学力テストが全面的にオンラインで実施[文科省]	2030	・訪日外国人旅行者数6000万人、消費額15兆円が達成[内閣官房]	2028.11	・米国大統領選挙
	2028.4.8	・日本銀行橋田総裁の任期が満了[日本銀行]	2030	・国内の量子技術の利用者が1000万人に[内閣府]	2028年までに	・世界の年間平均気温がパリ協定目標「1.5度上昇」を超える可能性が80%に[世界気象機関]
	2028	・高さ日本一となる超高層ビル「Torch Tower」が完成[三菱地所]	2030	・水素の供給量が最大300万トン／年導入に拡大（2022年：約200万トン／年）[エネ庁]	2029	・世界の人口が85億人に到達（2024年：82億人）[国連]
	2028年度	・高温ガス炉（HTTR）で水素製造試験開始[日本原子力研究開発機構]	2030	・サーキュラーエコノミー関連ビジネスの市場規模が80兆円に（2020年：約50兆円）[経産省]	2030.2～3	・フランスアルプスで第26回冬季オリンピック、第15回冬季パラリンピック開催
	2028年度	・化石燃料賦課金が徴収開始[経産省]	2030	・量子技術による生産額が50兆円規模に[内閣府]	2030.6～7	・第24回FIFAワールドカップ、3カ国（スペイン・ポルトガル・モロッコ）共同開催
2040	2029年度	・気象衛星「ひまわり10号」が運用開始[気象庁]	2030	・新築について、ZEH・ZEB水準の省エネ性能が確保[国交省]	2030	・自然エネルギー発電設備容量が9750GWに達する（2023年：4250GW）[IEA]
	2030	・一般世帯総数が5773万世帯でピークに（2020年：5570万世帯）[IPSS]	2030	・液化水素サプライチェーンが商用化[エネ庁]	2030	・米国、温室効果ガスの実質的な排出を2005年比50～52%削減
	2030	・「デジタル・ライブラリー」が実現[文科省]	2030年までに	・漁獲量が2010年と同程度（444万トン）まで回復[農水省]	2030	・サウジアラビアで国際博覧会（万博）開催
	2030	・概ね全ての医療機関に電子カルテを導入[デジタル庁]	2030年までに	・充電インフラが15万基に（2022年：2.9万基）[経産省]	2030	・世界の自動車販売におけるEV比率が40%に（2023年：15%）
	2030	・民間企業における男性の育休取得率が85%に[内閣府]	2030年までに	・全国の地熱発電施設数が現在の約60施設（2019年3月時点）から倍増[環境省]	2030	・国連「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成期限
	2030年までに	・陸と海の30%以上を自然環境エリアとして保全[環境省]	2030年までに	・プラスチック容器包装の6割がリユース・リサイクル[経産省]	2030	・世界の石油需要が日量1億170万バレルに（2023年：9910万バレル）[IEA]
	2030年までに	・プラチナ市場に上場する企業の女性役員比率が30%以上に[内閣府]	2030年までに	・国内物流の輸送力を強化するため、複合一貫輸送（トラック＋船）のスマート化が実現[国交省]	2030	・世界、約6億人が飢餓に直面[FAO]
	2030年前後	・神戸空港が国際線ターミナルの運用を開始[神戸市]	2030年頃	・Beyond 5G（6G）が導入[総務省]	2030	・中国、火星サンプルリターンミッション「天問3号」を打ち上げ
	2030年頃	・次世代スーパーコンピュータ「富岳NEXT」運転開始[文科省]	2030年頃	・バイオジェット燃料が商用化[NEDO]	2030	・EU、温室効果ガスが1990年比で最低55%削減
	2030年度	・温室効果ガスを2013年度比46%削減[環境省]	2030年頃	・石油・天然ガスの自主開発比率50%以上に（2022年：33.4%）[経産省]	2030年までに	・EU、半導体生産の世界市場でのシェア率が20%以上に
2040	2030年度	・厚生年金の支給開始年齢の段階的な引き上げ完了[厚労省]	2030年度	・総合食料自給率が生産額ベースで75%に（2018年度：66%）[農水省]	2030年までに	・中国、有人の月面着陸が実現
	2030年度までに		2030年度までに	・公用車が全て電動車に[環境省]	2030年までに	・米国、ゼロエミッション車が乗用車と小型トラック新車販売比率の50%以上に
			2030年度までに	・DX関連市場における日本企業の売上高が20兆円超に[日本経済再生本部]	2030年までに	・中国、原子力発電設備容量で米国を抜き、世界1位に[IEA]
			2030年度までに	・5Gの人口カバー率が99%に[総務省]	2030年までに	・世界の石炭・石油・天然ガス需要がピークに
	2031.3.31	・復興庁廃止[復興庁]	2030年代早期	・宇宙産業の市場規模が8兆円に（2020年：4兆円）[経産省]	2032.7～9	・オーストラリア（ブリスベン）で第35回夏季オリンピック・第19回夏季パラリンピック開催
	2031.4.1	・国家公務員の定年が65歳に引き上げ[内閣府]	2033	・水素・アンモニア向けの投資が約7兆円以上に[内閣官房]	2032.11	・米国大統領選挙

	2031.7	・小惑星探査機「はやぶさ2」が目標天体(1998 KY26)にランデブー[JAXA]	2033年までに	・「GX経済移行債」を活用した先行投資支援が20兆円に[経産省]	2032	・第22回中国共産党全国代表大会開催
	2031	・総人口の平均年齢が50歳を超える[IPSS]	2033年までに	・再エネ向け民間投資が約20兆円に[内閣官房]	2033	・米国、火星の岩石を地球に持ち帰る[NASA]
	2031	・東京電力福島第一原子力発電所のプールの使用済燃料の取り出しが完了[経産省]	2033年までに	・官民合わせてGX投資が150兆円超[内閣官房]	2034.2～3	・アメリカ(ソルトレークシティ・ユタ)で、第27回冬季オリンピック、第16回冬季パラリンピック開催
	2031年度	・「羽田空港アクセス線」開業[JR東日本]	2035年までに	・ロボット産業の市場規模が9.7兆円に[経産省、NEDO]	2034.12	・木星小惑星探査機「JUICE」を衛星ガニメデの周回軌道に投入[ESA]
	2031年度	・火星衛星の無人探査機が地球帰還[JAXA]	2030年代前半までに	・合成燃料(e-fuel)が商用化[エネ庁]	2034	・中央アジア・南アジアが世界で最も人口の多い地域に[国連]
	2032	・生産年齢人口(15～64歳)が7000万人を割る[IPSS]	2035年度までに	・次期戦闘機の英国及びイタリアとの共同開発が完了[防衛省]	2035.12	・国際熱核融合実験炉(ITER)、フランスで核融合運転を開始
	2033	・一般世帯の平均世帯人数が初めて2人を割り込んで1.99人に(2020年: 2.21人)[IPSS]	2030年代後半	・GXの実現に不可欠な半導体パッケージ内の光電融合技術が実現[経産省]	2035	・インドネシア、実質GDP(購買力平価ベース)で日本を抜き、世界4位に[OECD]
	2033	・伊勢神宮、第63回神宮式年遷宮[神宮司庁]	2040	・洋上風力産業の国内調達比率が60%に[経産省]	2035	・中国、従来のエネルギー乗用車を全てHVIに
	2034	・年少人口(0～14歳)が10%に[IPSS]	2040	・水素供給が1200万トン/年に(2022年: 200万トン/年)[エネ庁]	2035年までに	・中国が複数の国と共同で月面基地を建設
	2035.9.2	・関東北部から能登半島にかけて皆既日食が見られる[国立天文台]	2040	・国・地方公共団体が保有する設置可能な建築物等の100%に太陽光発電設備を導入[環境省]	2035年までに	・カリフォルニア州、ニューヨーク州で、ガソリン車の新車販売を全廃
	2035	・100歳以上の人口が21万7000人に[IPSS]	2040	・可能な建築物等の100%に太陽光発電設備を導入[環境省]	2035年までに	・世界の自動車販売におけるEV比率が55%以上に(2023年: 約20%)
	2030年代前半	・関西国際空港が容量拡張し、年間発着回数が30万回に[関空]	2040	・産業別就業者数で医療・福祉が卸売・小売業を上回り、製造業全体に比肩するほど増加[労働政策研究・研修機構]	2035年までに	・英国、ガソリン車・ディーゼル車の販売を禁止
	2030年代半ばまでに	・全国平均最低賃金1500円に引き上げ[内閣府]	2040	・半導体・情報通信産業のカーボンニュートラルが実現[経産省]	2035年までに	・欧州エアバス、世界初のゼロエミッション航空機「実用化
	2036	・単独世帯が2453万世帯でピーク(2020年: 2115万世帯)[IPSS]	2040	・半導体・情報通信産業のカーボンニュートラルが実現[経産省]	2035年までに	・米国、電力部門でのCO ₂ 排出ゼロを達成
	2040.3	・建設後50年以上経過する道路橋の割合が75%に[国土省]	2040	・労働力人口が6195万人に減少、うち65歳以上が19.0%に[労働政策研究・研修機構]	2035年以降	・世界全体で、温室効果ガスの排出量が2019年比で60%削減
	2040	・年間死亡数が約167万人とピークに[IPSS]	2040年までに	・農業機械・漁船の電化・水素化等技術が確立[農水省]	2035年以降	・EU、新車および小型商用車の新車のCO ₂ 排出量を100%削減
	2040	・平均寿命は男性が約84歳、女性は約90歳に[IPSS]	2040年までに	・次世代有機農業技術が確立[農水省]	2037	・世界の人口が90億人に到達[国連]
	2040	・65歳以上の未婚率が男性18.7%、女性10.9%に上昇[IPSS]	2040年までに	・FIT開始後に始まった太陽光発電事業が終了[エネ庁]	2030年代	・米国、有人の火星探査を実現[NASA]
	2040年までに	・海洋プラスチックごみによる追加的な汚染をゼロまで削減[環境省]	2040年頃	・石油・天然ガスの自主開発比率60%以上に(2022年: 33.4%) [経産省]	2040	・世界の平均気温が産業革命前(1850～1900年の気温を基準)に比べ約1.5度上昇[IPCC]
	2040年度	・社会保障給付費が190兆円と2018年度(121兆円)に比べ6割近く増える[厚労省]	2040年度	・約272万人の介護人材確保が必要に(2020年: 約215万人)[厚労省]	2040年までに	・英国、世界初の商用核融合炉発電所を稼働

2050	2042	・築40年超の高経年マンションが2022年の約3.5倍の445.0万戸に(2022年: 125.7万戸)[国土省]	2050	・サーキュラーエコノミー関連ビジネスの市場規模が120兆円以上に(2020年: 50兆円)[経産省]	2041	・世界の新生児数が1億3500万人でピークに(2024年:1億3200万人)[国連]
	2043	・老年(65歳以上)人口が3953万人でピークに[IPSS]	2050	・水素の供給量が2000万トン/年に拡大(2022年:約200万トン/年)[エネ庁]	2045	・国連創設100周年
	2043	・生産年齢人口が6000万人を割る[IPSS]	2050	・船舶分野で水素・燃料アンモニア等の代替燃料に転換[国土省]	2045年までに	・スウェーデン、温室効果ガスの排出量ゼロを達成
	2045	・世帯主が65歳以上の世帯が2431万世帯でピークに(2020年: 2097万世帯)[IPSS]	2050	・ガスの脱炭素化が達成[経産省]	2047	・世界の人口が95億人に到達(2024年: 82億人)[国連]
	2045	・日本の人口が1億880万人になる(出生低位で1億600万人)[IPSS]	2050年までに	・農林水産業における化石燃料起源のCO ₂ ゼロエミッション化を実現[農水省]	2049	・中国(中華人民共和国)、建国100周年
					2049	・世界の死亡者数が9000万人に到達(2024年: 6200万人)[国連]

	2045年頃までに・第2次ベビーブーム世代が高年齢層(70歳代前半)に入る[IPSS] 2047年度までに・高速増殖原型炉「もんじゅ」の廃止措置終了[日本原子力研究開発機構] 2050・年間出生数が50万人を下回る(出生低位)[IPSS] 2050・世帯主が75歳以上の世帯が1491万世帯に(2020年:1067万世帯)[IPSS] 2050・65歳以上の未婚率が男性22.1%、女性14.6%となる(2020年:男性7.9%、女性4.9%)[IPSS] 2050・日本の人口が1億469万人に減少(出生低位で1億121万人)[IPSS] 2050・日本の高齢化率が37.1%に[IPSS] 2050・100歳以上の人口が約47万人[IPSS] 2050・日本の人口が世界第17位に(2024年:12位)[国連] 2050年までに・温室効果ガス排出量を実質ゼロに[経産省]	2050年までに・東京都の食品ロス発生量実質ゼロ(2000年度:約76万トン)[東京都] 2050年までに・エリートツリー等を林業用苗木の9割以上に拡大[林野庁] 2050年までに・ニホンウナギ、クロマグロ等の養殖において人工種苗比率100%が実現[水産庁] 2050年までに・有機農業の取組面積の割合が25%(100万ヘクタール)に拡大[農水省] 2050年までに・電機を「買う」から「作る」が標準になり、全ての家庭が自給自足化[環境省] 2050年までに・輸入原料や化石燃料を原料とした化学肥料の使用量が63万トンに(2024年:90万トン)[環境省] 2050年頃までに・国際海運からの温室効果ガス排出ゼロ[国交省]	2050・世界の子ども人口(4歳以下)の約40%をアフリカ大陸が占める[国連] 2050・世界平均寿命が約77歳に(2024年:73.3歳)[国連] 2050・65歳以上の人口が世界人口の16%を占める(2024年:10%)[国連] 2050・太陽光と風力が発電の70%を占める[IEA] 2050・世界の石油需要が日量9310万バレルに[IEA] 2050・世界全体の発電量が5万8352TWhに達する(2023年:2万9863TWh)[IEA] 2050・英国、フランス、温室効果ガス排出実質ゼロ達成 2050・世界の平均出生率が2.1に(2024年:2.2)[国連] 2050年までに・世界の最終エネルギー消費に占める電力の比率が2023年の20%から40%超に上昇[IEA]
2100	2053年度・女川原子力発電所1号炉全工程廃止措置が完了[原子力規制委員会] 2054年度・玄海原子力発電所2号炉全工程廃止措置が完了[原子力規制委員会] 2056・日本の人口が1億人を割って9965万人に[IPSS] 2060・年間出生数が39万人になる(出生低位)[IPSS] 2062・生産年齢人口が4975万人に[IPSS] 2065・日本の高齢化率が38.4%に[IPSS] 2065・平均寿命は男性が約86歳、女性は約92歳に[IPSS] 2067・100歳以上の高齢者が全国で50万人に[IPSS] 2070・年間出生数が34万人になる(出生低位)[IPSS] 2070・日本総人口のうち外国人が12.4%を占める(2022年:2.4%)[IPSS] 2100・日本の人口が世界第32位に[国連] 2100・日本の人口が6278万人に[IPSS] 2100・大阪万博(1970年)の時に埋設されたタイムカプセルが開封・点検の時期を迎える(100年ごとに開封:最終的な開封日は6970年)		2053・パキスタンの人口が米国を抜いて世界第3位に[国連] 2054・アジアの人口が53億人でピークに[国連] 2057・ナイジェリアの人口が米国を抜いて世界第4位に[国連] 2058・世界の再生産年齢女性(おおむね15～49歳)の人口は約22億人でピークに(2024年:約20億人) 2060年までに・インドネシア、温室効果ガスの排出を実質ゼロに 2061・世界の人口が100億人に到達[国連] ・ハレー彗星が地球に接近[NASA] 2061・インドの人口が17億人でピークに 2061・アフリカの人口が世界人口の30%を占める(2024年:19%)[国連] ・南極オゾン層、1980年の水準に回復 2066年頃までに ・イスラム教徒とキリスト教徒の世界人口に占める割合がそれぞれ32%でほぼ拮抗[米ピュー・リサーチ・センター] ・世界の生産年齢人口がピークに[国連] 2070連] ・サブサハラ・アフリカ地域が世界で最も人口の多い地域に[国連] ・米国、建国300周年 2076・世界の人口が103億人でピークに 2084(2024年:82億人)[国連] ・世界の62の国と地域で移民が人口増加の主要な原動力に[国連] 2100年までに・世界の平均気温が2.4度上昇[IEA] 2100年までに

(注) 1. ここに掲載されているイベントは、2024年10月末現在においてそれぞれの主管団体等から公表されている内容であり、今後、予告なく変更・修正される可能性があります。
 2. 掲載項目は、出典資料より一部項目を抜粋しています。

出典：野村総合研究所「NRI未来年表 2025～2100」(2024.11)

「数字が語る旅行業」は、2006年度版から2024年度版までJATAホームページにてPDF版で公開しております。
研究や業務にご活用ください。

〈検索方法〉



- ① JATA ホームページトップ画面
<https://www.jata-net.or.jp/>
- ② 旅行データバンクの「さまざまな旅行業の数字」タブ
＞「数字が語る旅行業」PDFファイル版（2024-2006）をクリック

各種データを引用時には、各データの下に掲載されている「出典元」を必ずご明示ください。

マーケティングに役立つ
ツーリズムビジネス必携データブック
数字が語る旅行業 2025

2025年6月13日発行

発行：一般社団法人 日本旅行業協会（JATA）広報室

TEL：03-3592-1271（代表）

URL：<https://www.jata-net.or.jp/>

編集・制作・印刷：株式会社 REGION

TOURISM EXPO JAPAN

見たことないものを見にいこう。

GO

9.25^{THU}-28^{SUN}

Aichi Sky Expo
(愛知県国際展示場)

旅は
“知”の再発見



ツーリズム EXPO ジャパン 2025 愛知・中部北陸

<https://t-expo.jp>



東京海上日動の

海外旅行保険

確かな安心とともに、海外へ旅立とう。



東京海 ジョー

海外におけるケガや病気の治療費用はもちろん、
ご家族が駆けつける際の渡航費用等も補償します。

海外旅行中の「困った」を解決する

東京海上日動 海外総合サポートデスク

日本語で対応

24時間
年中無休

海外での安心のパートナーには、ぜひ東京海上日動をご指名ください。

(注) 戦争等の理由により、安全性が確保できない地域においてはサービスをご提供できない場合があります。また、海外におけるサービスは、現地の各種提携会社を通じてご提供させていただきます。

医師または看護師等は原則として、日本語を話すことができますのであらかじめご了承ください。

(注) サービス内容は予告なく変更される場合があります。

※この広告は海外旅行保険の概要をご紹介します。ご契約にあたっては必ず「重要事項説明書」をよくお読みください。また詳しくは弊社ホームページをご覧ください。か、「パンフレット」「海外旅行保険あんしんガイドブック」および「海外旅行保険普通保険約款および特約」をご用意しておりますので必要に応じて代理店または東京海上日動までご請求ください。ご不明な点等がある場合には、代理店または東京海上日動までお問い合わせください。

0703-EK04-B07224-201601



TOKIO MARINE
NICHIDO

東京海上日動

www.tokiomarine-nichido.co.jp